

科学技術振興費

地域防災対策支援研究プロジェクト

②研究成果活用の促進

～神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした
官学民連携による地域防災活動活性化研究～

(平成26年度)

成果報告書

平成27年5月

文部科学省 研究開発局
株式会社防災・情報研究所

本報告書は、文部科学省の地域防災対策支援研究プロジェクト委託事業による委託業務として、株式会社 防災・情報研究所が実施した平成26年度「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携による地域防災活動活性化研究」の成果をとりまとめたものです。

科学技術振興費

地域防災対策支援研究プロジェクト

②研究成果活用の促進

～神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした
官学民連携による地域防災活動活性化研究～

(平成26年度)

成果報告書

平成27年5月

文部科学省 研究開発局
株式会社防災・情報研究所

まえがき

平成23年3月の東北地方太平洋沖地震を契機に、地方公共団体等では、被害想定や地域防災対策の見直しが活発化しています。一方で、災害の想定が著しく引き上げられ、従来の知見では、地方公共団体等は防災対策の検討が困難な状況にあります。そのため、大学等における様々な防災研究に関する研究成果を活用しつつ、地方公共団体等が抱える防災上の課題を克服していくことが重要となっています。

しかしながら、防災研究の専門性の高さや成果が散逸している等の理由により、地方公共団体等の防災担当者や事業者が研究者や研究成果にアクセスすることが難しく、大学等の研究成果が防災対策に十分に活用できていない状況にあります。

また、防災分野における研究開発は、既存の学問分野の枠を超えた学際融合的領域であることから、既存の学部・学科・研究科を超えた取組、理学・工学・社会科学等の分野横断的な取組や、大学・独立行政法人・国・地方公共団体等の機関の枠を超えた連携協力が必要であることや、災害を引き起こす原因となる気象、地変は地域特殊性を有することから、実際に地域の防災に役立つ研究開発を行うためには、地域の特性を踏まえて行うことが必要であること等が指摘されています。

このような状況を踏まえ「地域防災対策支援研究プロジェクト」では、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果を一元的に提供するデータベースを構築するとともに、大学等の防災研究の成果の展開を図り、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進するため、二つの課題を設定しています。

- ① 研究成果活用データベースの構築及び公開等
- ② 研究成果活用の促進

本報告書は「地域防災対策支援研究プロジェクト」のうち、課題②を実施するため、具体的には、神奈川県下の官・学・民の各層が求める実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」を作成し、生成される防災研究成果を活用した研修や地域における防災講演会、地域活性化策の実施等を通じて、研究成果の普及及び官・学・民の連携強化を図るものです。

神奈川県は首都圏に属し、歴史的にも大規模な地震が発生し、首都直下地震や南海トラフの巨大地震、火山噴火等により多大な被害が予想されています。このため、住民の意識も高く、地震対策等に積極的な対応を行ってきました。しかしながら、大学をはじめ多くの研究機関が立地し、同地域に関する調査・研究を対象としながらも、未だ研究成果の活用が十分に図られているとは言えず、さらに防災行政、自主防災組織や企業等との目立った協働作業がありません。このような環境に、研究成果を起爆剤に地域の活性化及び連携強化を図る

ことを目的として、平成２６年度の実施内容とその成果をとりまとめたものです。平成２６年度においては、「学校」と「企業・事業所」を対象としており、神奈川県下の地方公共団体に対してもアンケート調査を実施し、その結果も反映しつつ、実務的なデータベースの構築を図りました。

目 次

1. プロジェクトの概要	1
2. 実施機関および業務参加者リスト	3
3. 成果報告	4
3. 1 活用方策に配慮した防災研究成果データベースの.....	4
ニーズ調査及び要件の検討	
3. 2 神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の.....	1 9
収集とデータベース構築	
3. 3 神奈川県版防災研究成果データベースを利用した地域に.....	2 2
おける効果的な防災・減災対策の企画及び実施	
3. 4 その他.....	3 5
4. 活動報告	3 7
4. 1 会議録	3 7
4. 2 対外発表	3 9
5. むすび	4 0
資料 1 地方自治体向けアンケート調査	4 3
資料 2 私立学校に対するアンケート調査	6 4
資料 3 大学・研究者向け調査票及び回答	9 3
資料 4 研究集会及びシンポジウム来場者アンケート調査結果.....	9 5
資料 5 学校防災・学校安全関連の資料及び優良事例等	9 9
資料 6 神奈川県における企業防災・危機管理関連資料データ集	1 0 7

1. プロジェクトの概要

神奈川県に係る研究成果の活用の促進を図るため、研究成果を起爆剤に地域の活性化及び連携強化を図ることを目的とし、神奈川県下の官・学・民の各層が求める実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」を作成する。また、生成される防災研究成果を活用した研修や地域における防災講演会、地域活性化策の実施等を通じて、研究成果の普及及び官・学・民の連携強化を図る。平成 26 年度の実施内容としては、以下の 3 項目である。

①活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討

検討課題及びニーズ調査を、学校及び企業等を対象に実施し、検討課題及び要件をとりまとめる。

②神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集とデータベース構築

神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集方法及びとりまとめ方法の検討を行う。

③神奈川県版防災研究成果データベースを利用した地域における効果的な防災・減災対策の企画及び実施

①の結果を受けて、学校、企業等における防災・減災対策の検討を行う。

これら項目の実施にあたり、運営委員会（委員長：神奈川大学荏本孝久）を設置し、課題を検討する。なお、見込まれる成果は以下のとおりである。

①神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集とデータベース構築

関係各層が、研究成果を効果的に活用可能な防災研究成果データベースの要件をとりまとめ、実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」を構築し、提供する。

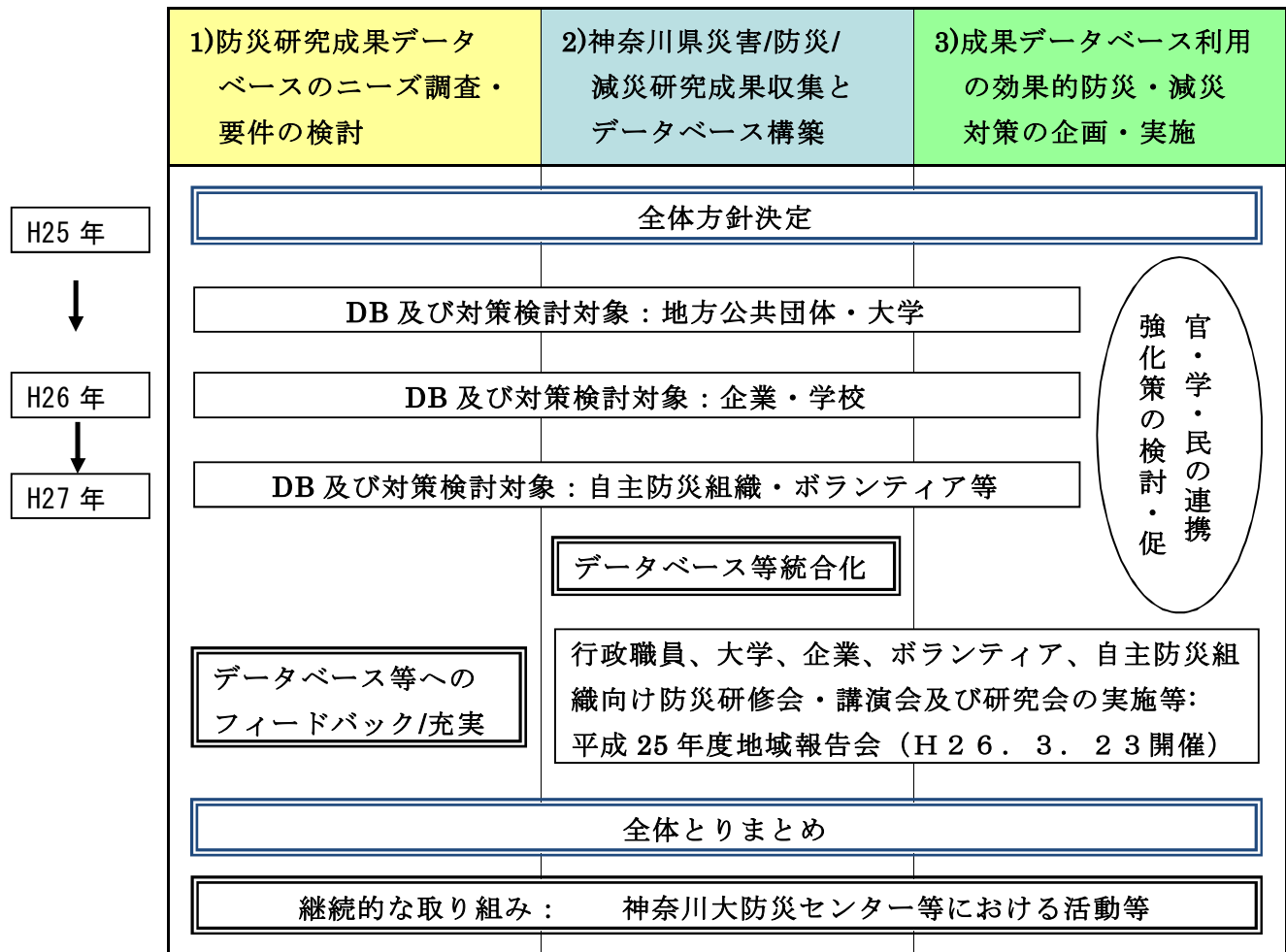
②防災研究成果データベースを利用した効果的な防災・減災対策の企画及び実施

地域において効果的な防災・減災対策の実施に向け、データベースの活用・普及を図る。また、防災・減災対策のため、神奈川大学等を拠点に、地域及び大学において防災講演会や防災研修等を実施し、官・学・民の連携を図る。

平成 25 年度～27 年度までの 3 年間の全体スケジュールを、図 1 に示す。第 2 年度目の平成 26 年度においては、企業・学校を対象とするデータベースの構築に向けたニーズ調査等を実施した。

図1 全体スケジュール（平成25年度～27年度）

神奈川県防災研究DB活用を起爆剤とした地域防災活動活性化研究運営委員会発足



平成26年度は、「平成26年4月1日～平成27年3月31日」を実施期間として調査研究を行った。平成26年度の調査研究実施スケジュールを図2に示す。

平成26年度においては、運営委員会を2回開催するとともに、データベース構築のためのアンケート調査の内容検討及び地域報告会の実施について運営委員会を通じて検討した。

また、地域報告会を2回開催した。平成27年1月31日（土）午後、鎌倉商工会議所ホールにて、「地域の人的資源をいかに防災教育に活かすか？」をテーマに、「神奈川県の学校防災教育研究集会」を開催した。また、平成27年2月24日（火）午後、横浜情報文化センターホールにて、「企業の防災・危機管理シンポジウム」を開催した。

図2 平成26年度実施スケジュール

業務項目	実 施 日 程											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討												
a. 検討課題及びニーズ調査（企業、学校等）	←→											
b. 検討課題及び要件のとりまとめ（企業、学校等）							←→					
②神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集とデータベース構築	←→											→
③神奈川県版防災研究成果データベースを利用した地域における効果的な防災・減災対策の企画及び実施										←→		→
④その他（※運営委員会、★地域報告会の実施）			※					※		★	★	

2. 実施機関および業務参加者リスト

○運営委員

所属機関	役職	氏名	担当業務
防災・情報研究所	代表取締役	高梨 成子	3. 1, 3. 2, 3. 3, 3. 4
防災・情報研究所	研究室長	坂本 朗一	3. 2, 3. 4
神奈川県災害対策課	課長	杉原 英和	3. 1, 3. 3, 3. 4
川崎市総務局危機管理室	担当係長	浅岡 充	3. 1, 3. 3, 3. 4
神奈川県温泉地学研究所	所長	里村 幹夫	3. 3, 3. 4
神奈川県立生命の星・地球博物館	館長	平田 大二	3. 3, 3. 4
神奈川大学工学部建築学科	教授	荻本 孝久	3. 1, 3. 2, 3. 3, 3. 4
神奈川大学経済学部経済学科	教授	佐藤 孝治	3. 3, 3. 4
時事通信社	解説委員	中川 和之	3. 3, 3. 4
神奈川県災害ボランティア ネットワーク	理事長	植山 利昭	3. 3, 3. 4
相鉄ビルマネジメント	業務部部長	荒巻 照和	3. 3, 3. 4

○業務協力者（平成27年3月時点）

所属機関	役職	氏名	担当業務
横浜国立大学 安心・安全の科学研究	客員教授	座間 信作	3. 3

教育センター			
慶応義塾大学商学部	教授	吉川 肇子	3.3
横浜市立太尾小学校	校長	鷲山龍太郎	3.3
鎌倉市立第一中学校	校長	西岡 正江	3.3
神奈川県立高津養護学校	統括教諭	兼子 秀彦	3.3
平塚市立中原中学校	理科教諭	佐藤 明子	3.3
神奈川県立西湘高校	地学科教諭	釣田あかり	3.3
神奈川県立西湘高校	生徒	廣瀬 智也	3.3
神奈川県立西湘高校	生徒	照井 駿介	3.3
公文国際学園	英語科教諭	川上 誠	3.3
横浜市消防局	査察課長	山田 裕之	3.3
東京ガス（株）横浜支店	副支店長	美濃口謙二	3.3
（株）カレンズ	代表取締役	木村 仁	3.3

3. 成果報告

3. 1 活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

神奈川県に関連する調査・研究成果を活用するため、防災行政、自主防災組織や企業等の神奈川県下の官・学・民の各層が求める実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」を作成する前提となる、ニーズ調査を実施する。さらに、ニーズ調査の結果から、防災研究成果データベースの要件をとりまとめる。

(b) 平成26年度業務目的

a. 検討課題及びニーズ調査（企業、学校等）

「防災研究成果データベース」を効果的に活用するため、企業の防災担当者及び学校（小・中・高等学校）等を対象に、防災課題や研究成果及び人材の活用に関し、アンケートによるニーズ調査を実施し、詳細なニーズを把握する。また、企業や学校等で行っている先進的な対策を、ヒアリング調査等を通じて把握する。

アンケート調査及びヒアリング調査の実施にあたっては、①防災・減災対策に関して重視している課題、②必要とする防災研究成果の分野・研究内容・研究者（コンビナートや原子力災害、危機管理等を含む）、③防災・減災対策のため活用したい防災研究成果（被害想定、地域防災計画等の策定、防災マニュアル策定、防災講演会・委員会メンバー、ハザードマップの作成、研修・講習、図上演習等、防災教育）、④実務担当者やメディア関係者等、⑤防災講演会講師等派遣可能者、⑥防災研究成果を利用するにあたっての問題点や課題等を調査する。

b. 検討課題及び要件のとりまとめ（企業、学校等）

実施したニーズ調査の結果をとりまとめ、企業や学校等における防災研究成果データベースの要件をとりまとめる。整理の視点としては、防災・減災対策にあたっての講師や研究内容の具体的ニーズ・講師派遣可能性、対象や災害種別・地域特性によるニーズの違い、利用する側の習熟度と成果内容とのバランス、効果や満足度の評価方法等が考えられる。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名
防災・情報研究所	代表取締役	高梨 成子
神奈川県災害対策課	課長	杉原 英和
川崎市総務局危機管理室	担当係長	浅岡 充
神奈川大学工学部建築学科	教授	荏本 孝久

(2) 平成 26 年度の成果

(a) 業務の要約

- ・神奈川県下の私立学校に対し、学校防災等に関するアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。また、学校等で行っている先進的な事例及び対策を、インターネット検索やヒアリング調査、アンケート調査等を通じて把握した。
- ・平成 25 年度に行った大学及び研究機関の研究者等で、回答を得られた方々に対して、個人情報の公開方法について回答を求めた。
- ・企業に関しては、横浜市商工会議所や横浜市経済局等にヒアリング調査を行った結果、本調査に運営委員で入っている横浜商工会議所で、すでに BCP 等で実施されているアンケート調査があり、平成 26 年度においてもアンケート調査を行う可能性があることが判明した。また、企業に対するアンケート調査を行ったとしても回収率が期待できないなど効率も悪く、企業に対する直接的なアンケート調査については、これらの調査結果を援用することとした。このため、本調査研究においてはアンケート調査は実施せず、「防災研究成果データベース」を効果的に活用可能とするため、企業防災に関する調査研究や既存アンケート等の収集を行うとともに、企業等で行っている先進的な事例及び対策を、インターネット検索やヒアリング調査等を通じて把握した。
- ・当初予定していなかった神奈川県下の地方公共団体（県・市町村）の防災担当者等を対象とするアンケート調査を実施し、この中に、学校全般と企業に関する調査を含め、アンケート調査対象としなかった公立学校や企業に関するデータを補完する調査とし、得られた調査結果を分析した。

(b) 業務の成果

1) 調査の実施状況

a) アンケート調査の実施方法及び回収状況等

以下の 3 つの調査対象に対し、郵送とメールによる調査を行った。2014 年 3 月末までの調査票の回収数等は、以下のとおりである。

i) 地方公共団体

神奈川県及び県内の 33 市町村を対象に、調査票への自記式調査(アンケート調査)を行った。学校と企業に対する施策に関連する項目及び講演会やセミナー等で、どのような分野及び人材を活用しているかを調査した。地方公共団体の防災・危機管理部門に対し、電子メールにより調査を実施し、34 団体中、21 団体から回答を得た(回収率 61.8%)。調査票及び回答内容を、巻末資料 1 に示す。

ii) 私立学校

神奈川県下の私立学校(小学校 29 校、中学校 59 校、高等学校 81 校、中等教育学校・特別支援学校 5 校)計 174 校を対象に、防災課題や研究成果及び人材の活用に関するアンケートを、郵送法により(補足的に電子メールを使用)実施した。

回答は、合計 71 団体・校から得られたが、学校別ではなく、一貫校として回答してきたところが 26 件あり、当初発送した学校別に分けると回答は 101 校から得られていることになり、回答率は 58.0%だった。学校別の内訳及び回答率は、下表に示すとおりである。また、調査票及び回答内容を、巻末資料 2 に示す。

	対象数	回答票数	一貫校を各 学校別に分 けた回答数	回答率(%)
小学校	26	14	17	65.8
中学校	34	7	33	97.1
高等学校	56	21	47	83.9
中等教育学校	2	1	2	100.0
特別支援学校	2	2	2	100.0
一貫校	—	26	—	—
合計	174	71	101	58.0

(注)学校別に発送したため、「対象数」においては、「一貫校」はない。

iii) 大学・研究機関の研究者

平成 25 年度調査で得られた防災・危機管理関連の研究者に対し、個人情報の公開に対する諾否に関するアンケート調査を行った(巻末資料 3 参照)。

b) アンケート調査の結果概要

i) 地方公共団体に対するアンケート調査結果

<学校関連>

- ・管轄内の小中学校の学校防災計画またはマニュアルの策定率は高く、防災担当職員の設置率も高い。また、教育センターや教育研究所を設置している市町が、21 市町中 13 市町見られた。
- ・学校が防災計画またはマニュアルを作成するにあたって、ほとんどの団体で情報を提供(文部科学省や神奈川県の手引き等)しているが、半数近くの市町では特別な支援をしていない。
- ・学校の防災教育支援のために実施していることは、情報提供が主であるが、特に学校に対して支援をしていない市町が 7 市町あった。

- ・防災訓練や図上演習については、実働型訓練の支援を消防が中心で支援しているが、図上演習等の支援をしている市町は少ない。
- ・私立学校とは、ほとんど協力関係がない市町が7市町あり、「問い合わせがあった時に情報提供や支援を行う」が6市町あった。

<企業関連>

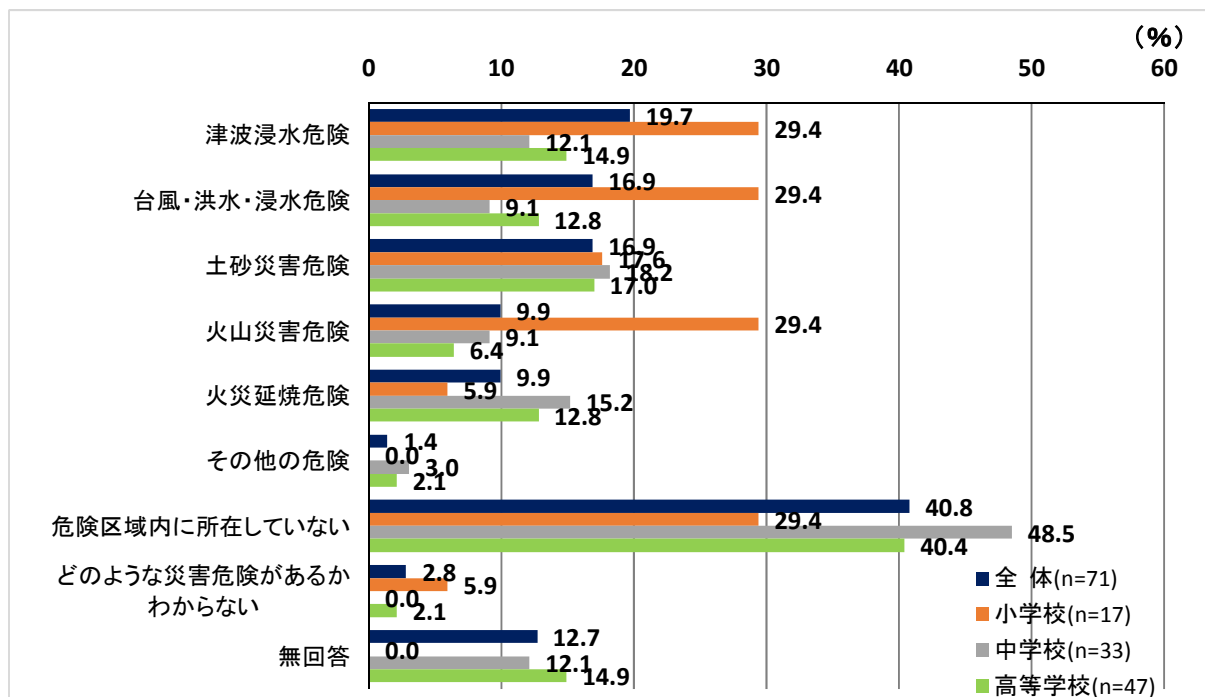
- ・企業や事業所の防災計画・BCP、BCM作成支援に関しては、15市町は特別な支援をしていないが、「説明会開催」3市町や、「相談窓口設置」2市町、「アドバイザー派遣制度」を3市町で実施していた。神奈川県は、「経営アドバイザー派遣事業」、川崎市、相模原市、鎌倉市等で支援事業を行っている。
- ・5市町で、企業や事業所の建物耐震診断・建物の補強等の支援を行っている。
- ・企業や事業所実施の防災訓練や机上訓練・図上演習に対する支援は、10市町の防災部門や消防等が指導協力を行っていた。「自治体の総合防災訓練に参加」が13団体あった。また、中小企業BCP策定支援事業でBCPを策定した企業に対するフォローアップとして、防災訓練に対して専門家派遣をしている団体もあった。
- ・企業・事業所とは、「災害時応援協定の締結」20団体、「帰宅困難者収容施設に指定」8団体、「帰宅困難者支援のための協力依頼」12団体、「災害や事故発生時の応急対応のための協力依頼」9団体、「地域住民等の避難所や避難場所に指定」8団体、「津波避難ビル指定」5団体等の協力関係が進んでいる。
- ・企業・事業所の企業同士や地域住民等との防災連携活動事例については、神奈川県から「横浜市都筑区の東山田工業団地に立地する企業が、地域貢献活動の一環として、中学生のボランティアとともに「東山田工業団地防災マップ」を作成した事例や、川崎市の「防災協力事業所制度」、平塚市で企業、事業所と地域住民独自で災害時の支援に関わる協定の締結例、鎌倉市の一部寺社、学校等と自主防災組織の間で災害時の一時避難場所の提供や防災倉庫の設置等について協定を結んでいる例、逗子市の津波避難ビルに指定している事業所における近隣自治会・町内会の方々と共に津波避難訓練を行った事例、伊勢原市が(株)アマダや日産テクニカルセンターと帰宅困難者対策（避難訓練等）の実施例等が挙げられた。
- ・企業・事業所と大学や研究機関の防災連携活動事例は回答がなかった。
- ・企業・事業所の防災・危機管理の推進にあたって必要な情報・調査研究結果としては、以下のようなものが挙げられていた。

災害や事故発生時の企業や事業所の初期対応事例	14
企業や事業所の減災・防災対策及び対策事例	12
災害や事故が発生した時に有効だった調査研究・事例	12
企業や事業所の減災・防災対策に対する行政や民間の支援策	11
災害や事故発生時の企業や事業所の復旧・復興事例	10
企業や事業所のBCP作成事例	10

ii) 私立学校

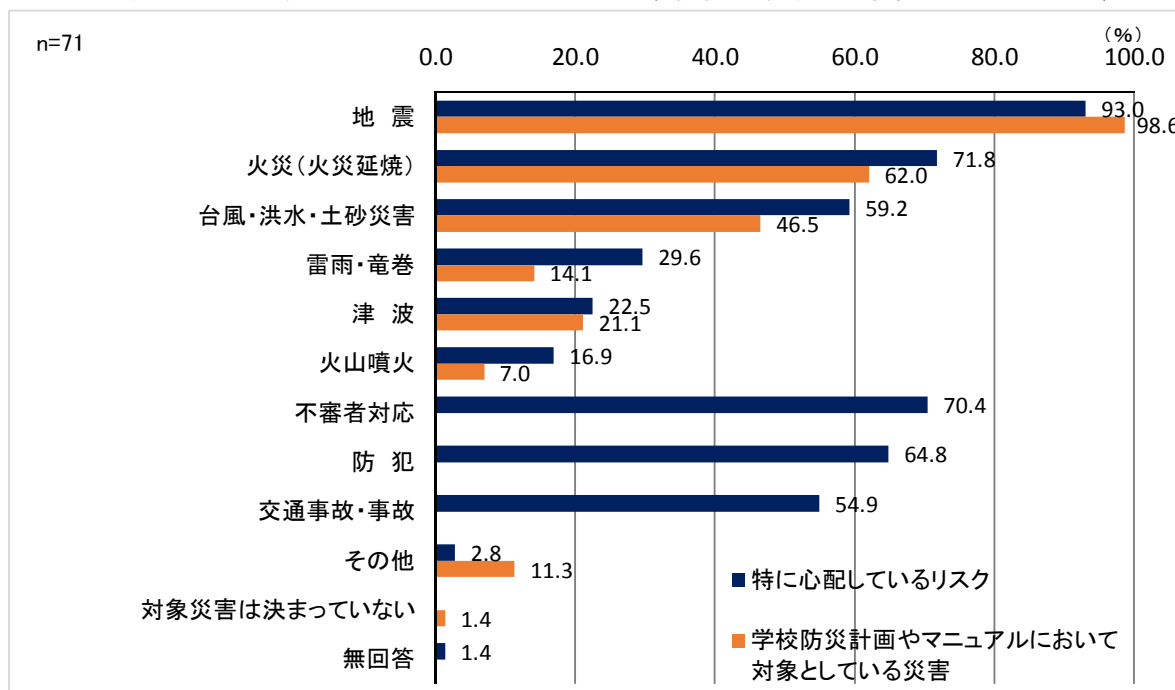
- ・神奈川県下の私立学校の約6割は、災害危険のある区域内には立地していないという回答だが、約2割が津波浸水危険域内にあり、風水害や土砂災害危険もあると考えている。うち、小学校が災害危険域内にある割合が若干高い。

図 3 - 1 災害危険区域内にあるか否か



- ・特に心配しているリスクとしては、最も地震(93%)が多く、災害では火災(72%)、風水害(59%)が多いが、「不審者対応」(70%)や「防犯」(65%)、「交通事故・事故」(55%)等、学校安全に係るリスクも高い。
- ・また、特に心配しているリスクと学校防災計画や職員研修、防災教育で対象としているリスクとの関係を、図3-2～3-4に示す。

図 3 - 2 特に心配しているリスクと学校防災計画で対象としている災害



(注) 「学校防災計画やマニュアルにおいて対象としている災害」でグラフに記載されていない項目は、質問に含まれていない項目である。

図 3 - 3 特に心配しているリスクと教職員研修において想定が必要な災害等

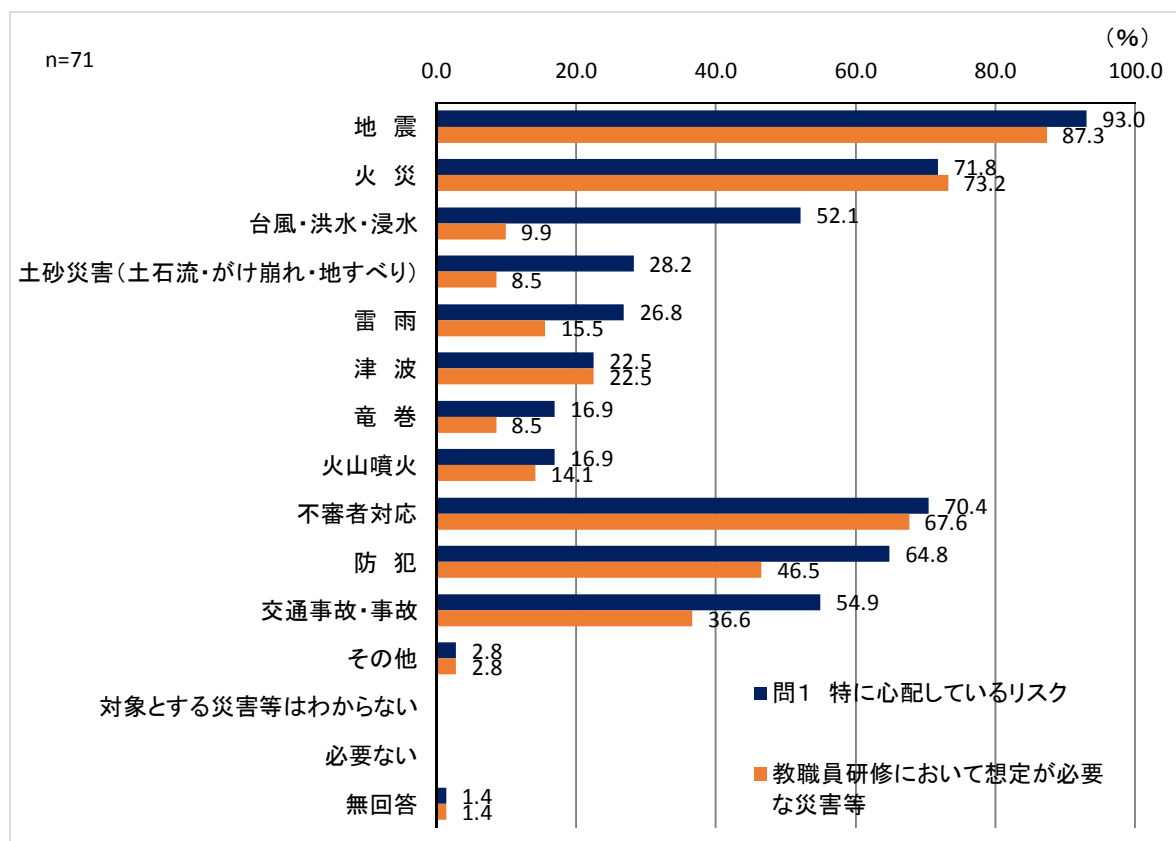
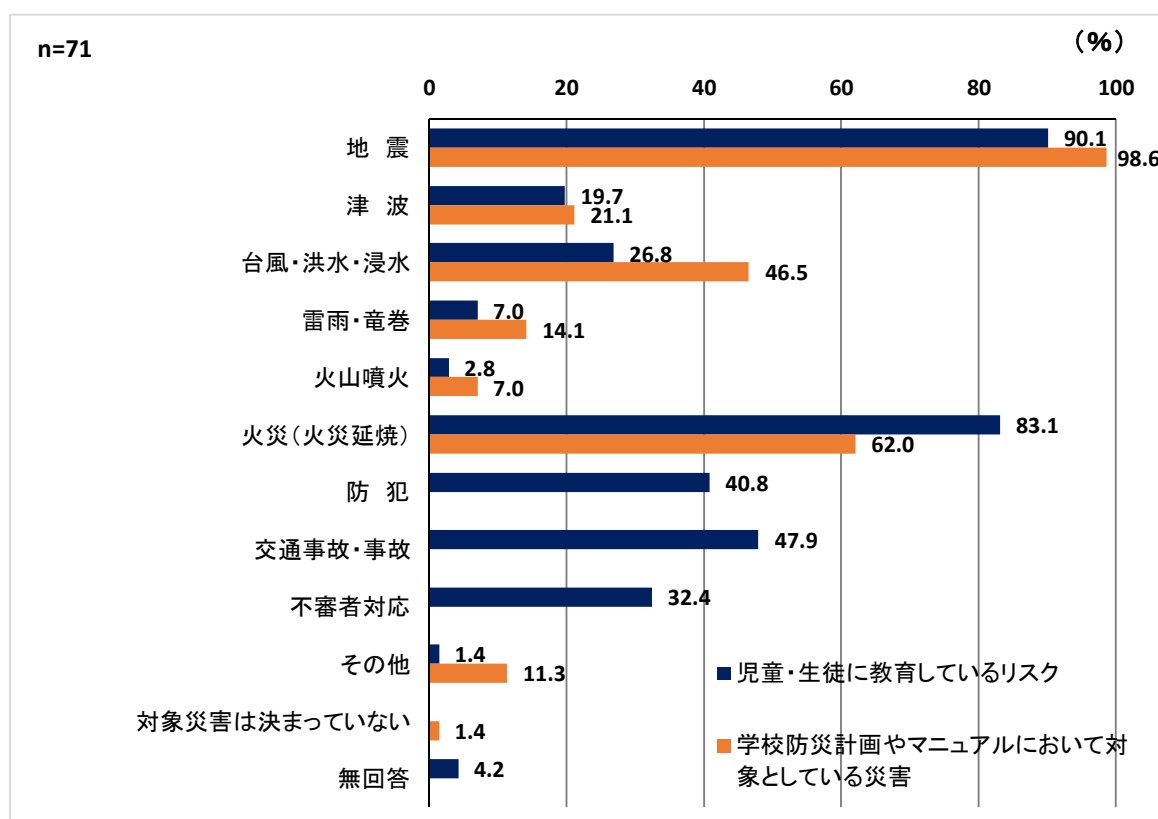
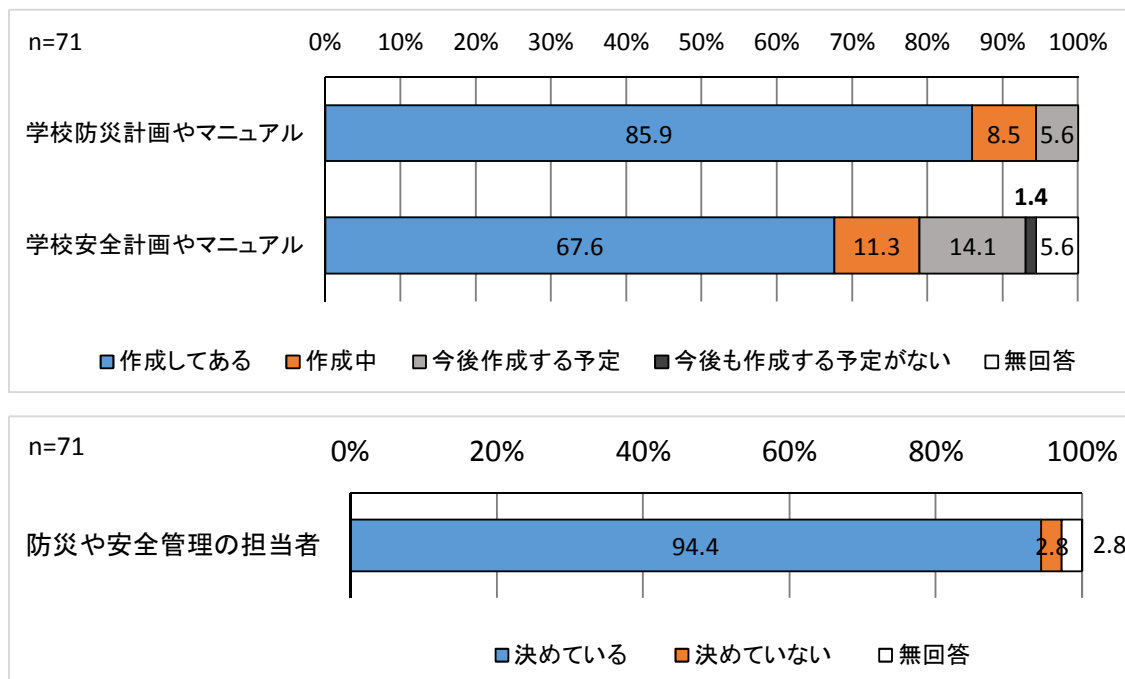


図 3 - 4 学校防災計画で対象としている災害と児童・生徒に教育しているリスク



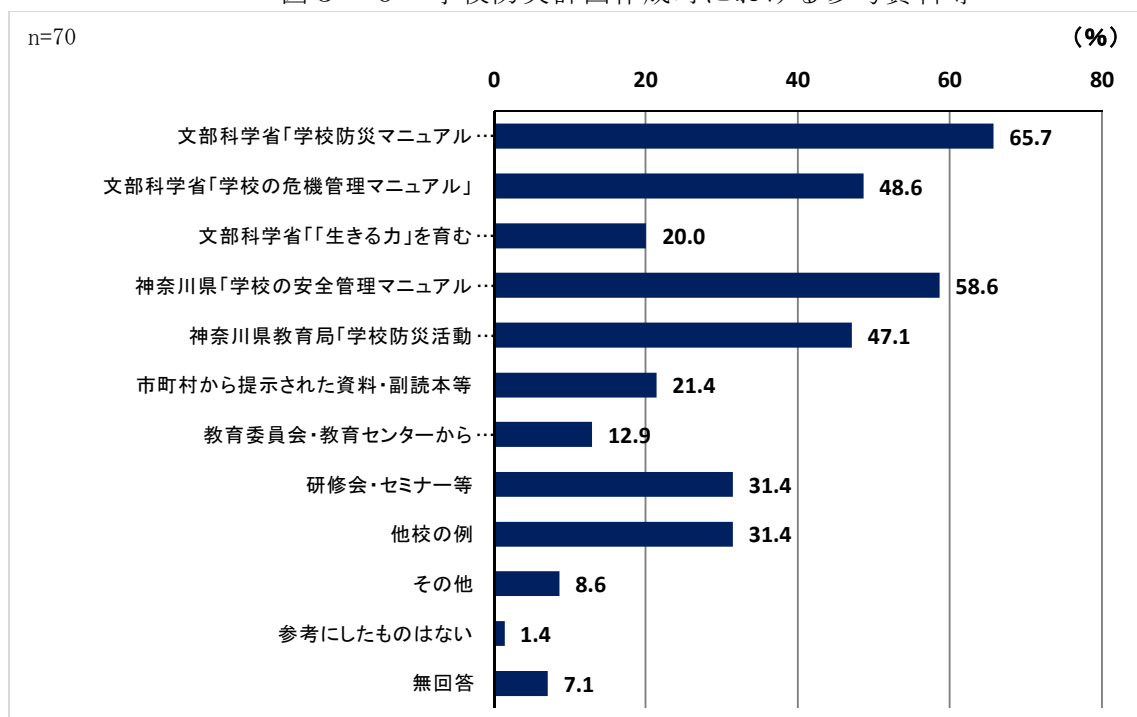
- ・学校防災計画・マニュアルの策定率は比較的高い（86％）が、学校安全計画・マニュアルの策定率はやや劣る（68％）。また、防災や安全管理の担当者を決めている学校が94％と多い。

図 3－5 学校防災計画・マニュアルの策定、防災・安全管理者設置状況



- ・防災計画等の作成時には、文部科学省や神奈川県の手引き書を参考にする傾向がある（文部科学省の方が若干多い）。

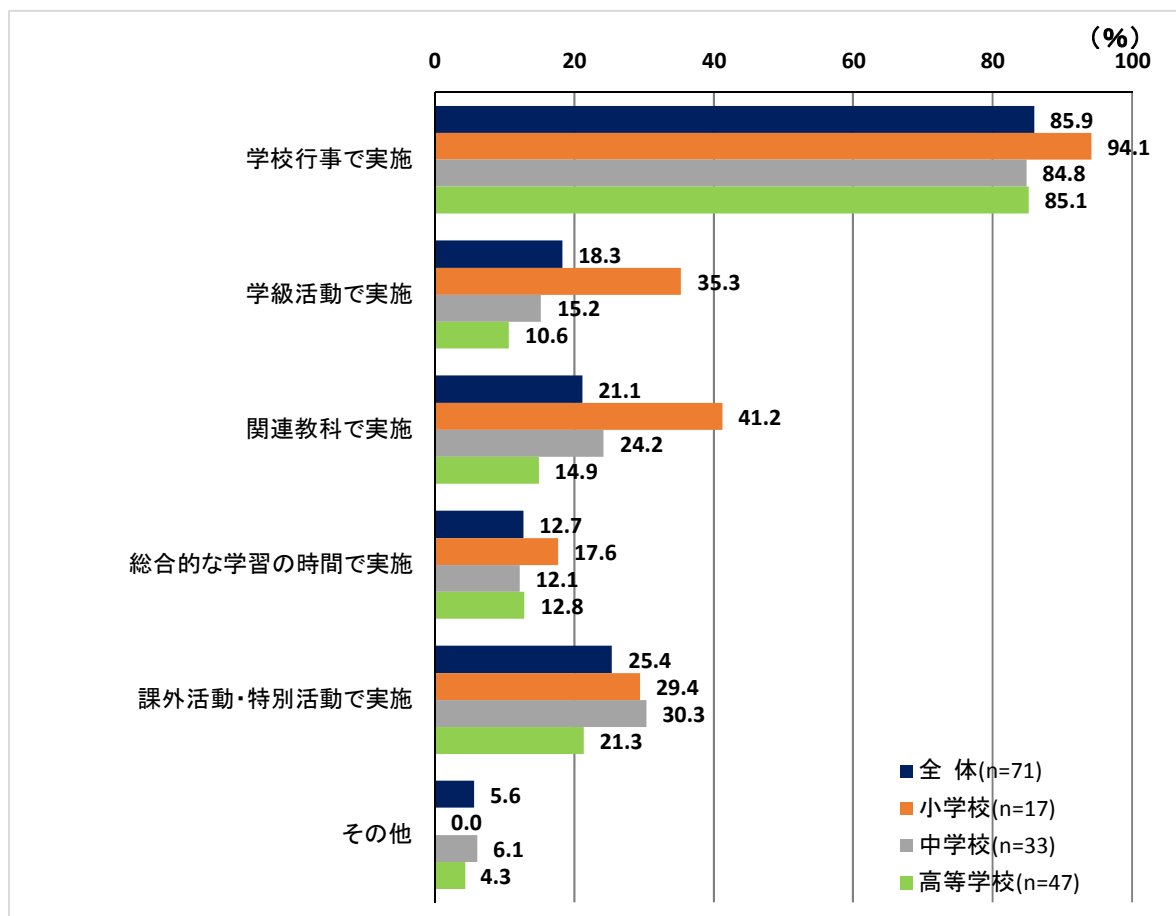
図 3－6 学校防災計画作成時における参考資料等



(注) 「学校防災計画・マニュアル」や「学校安全計画・マニュアル」を作成済みないしは作成中の学校を対象とした質問のため、母数は70件となっている。1件は未作成。

- ・防災・安全教育は、学校行事として86%の私立学校で実施していたが、その内容は主に地震・火災を想定した避難訓練だった（消防法に規定されており、実施義務がある）。
- ・関連する学科等での実施は約2割。ただし、副読本の使用は3%、参考資料や教材等を使っている私立学校は16%と少ない。
- ・防災・安全教育実施上の課題としては、「切迫感が薄い」「危機感が薄い」等の意識面が挙げられている。
- ・教職員研修は学内研修が約7割と多く、外部派遣も4～5割が行っている。研修の内容は、「児童・生徒への防災教育」、「応急救護」、「避難訓練の実施方法」が各6割以上だった。「学校の安全管理」も56%となっている。
- ・外部の専門家やアドバイザーに依頼している学校が73%あるが、講師は「消防署員」77%（避難訓練、応急救護等）、「警察署員」57%（学校安全、交通安全等）が多い。「その他の専門家・アドバイザー等」も36%の学校で依頼（希望も含む）している。今後の研修ニーズ、アドバイザー派遣ニーズは高い。
- ・地域との連携では、避難所に指定されていたり、地域と協定を結んだり、独自受け入れ等で約8割の学校は避難所となる可能性があり、準備も行っている。

図3－7 児童・生徒に対する防災教育・安全教育の実施状況



(注)「児童・生徒に対する防災教育や安全教育は全く行っていない」は回答がなかったため表示していない。

図 3－8 副読本や参考資料等を使った指導

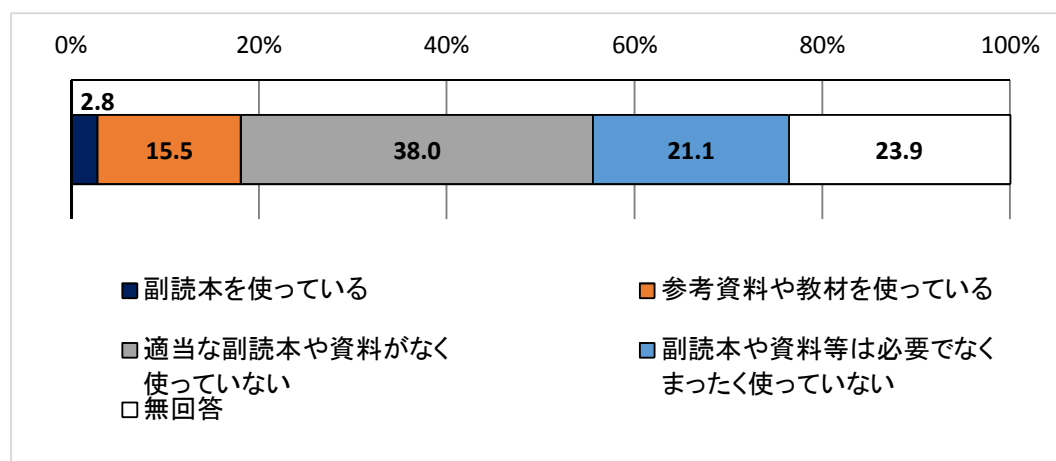


図 3－9 児童・生徒に対する防災・安全教育を行う上での課題

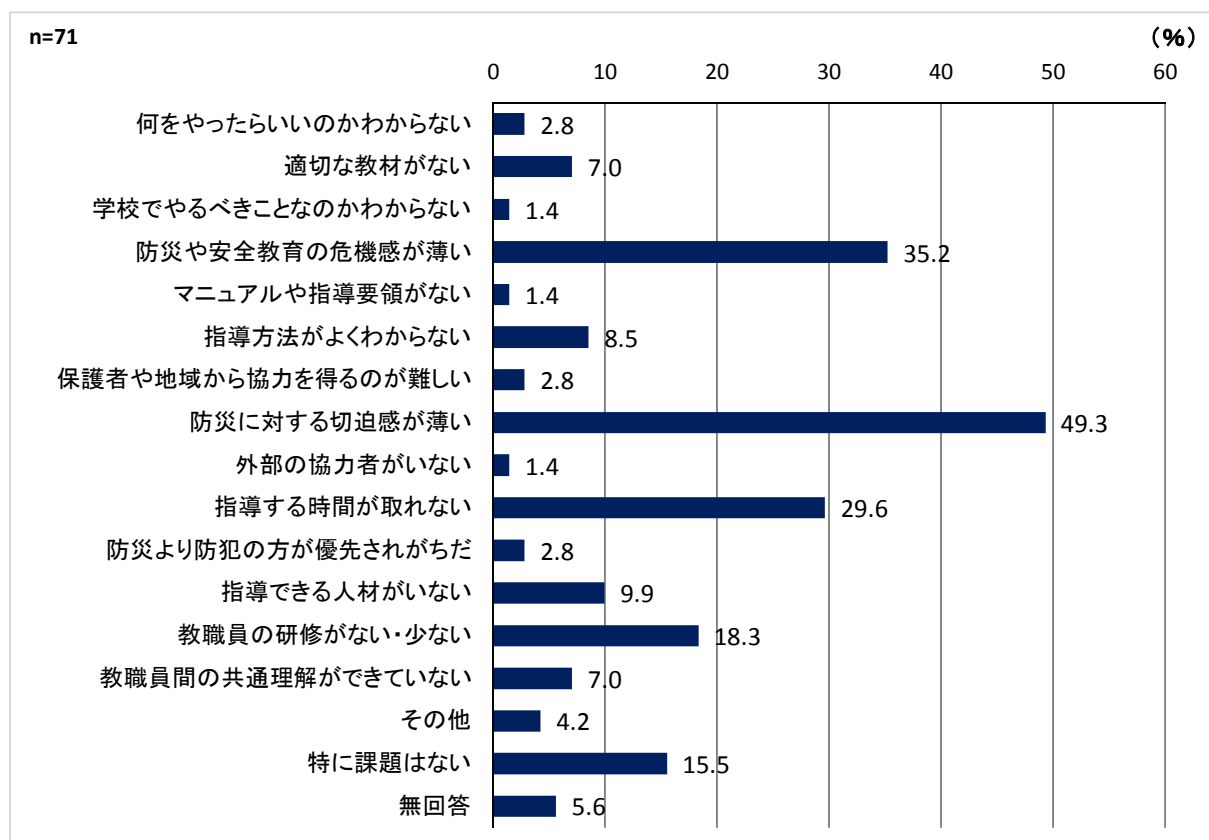


図 3 - 10 訓練や図上演習等の実施状況及び今後の実施意向

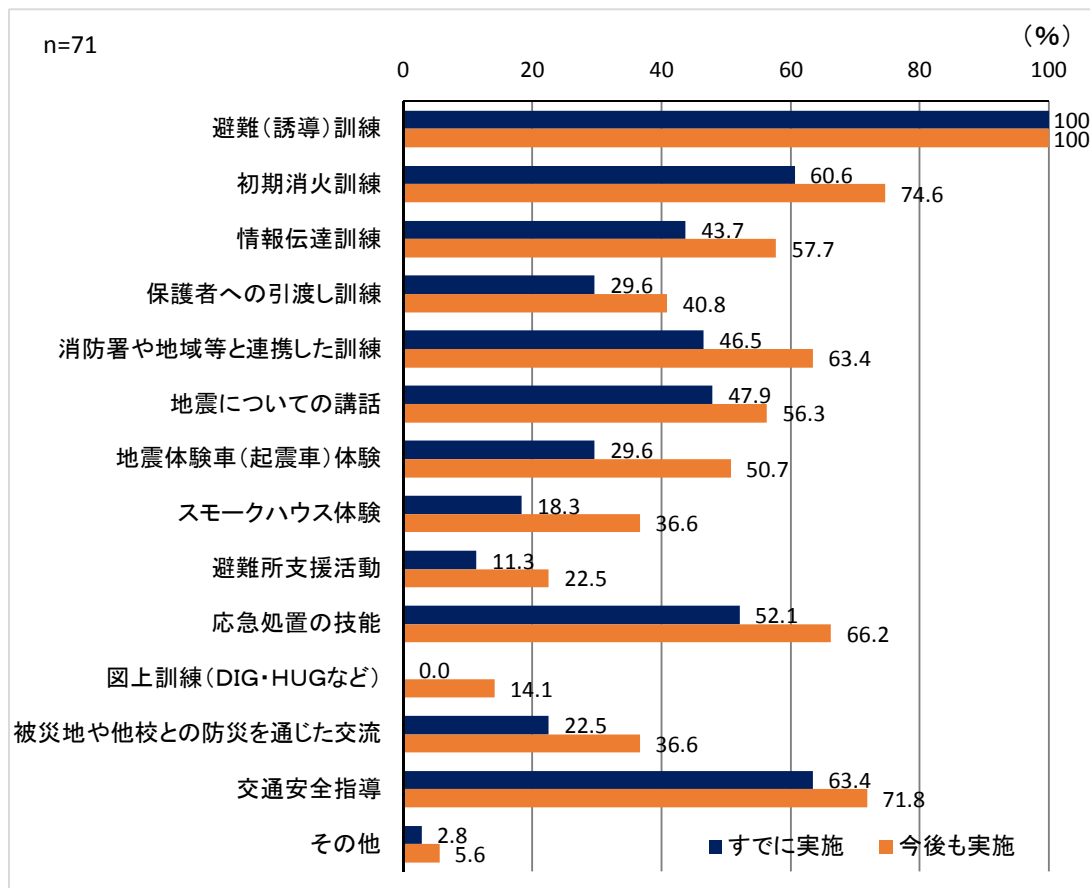


図 3 - 11 避難訓練で想定している災害

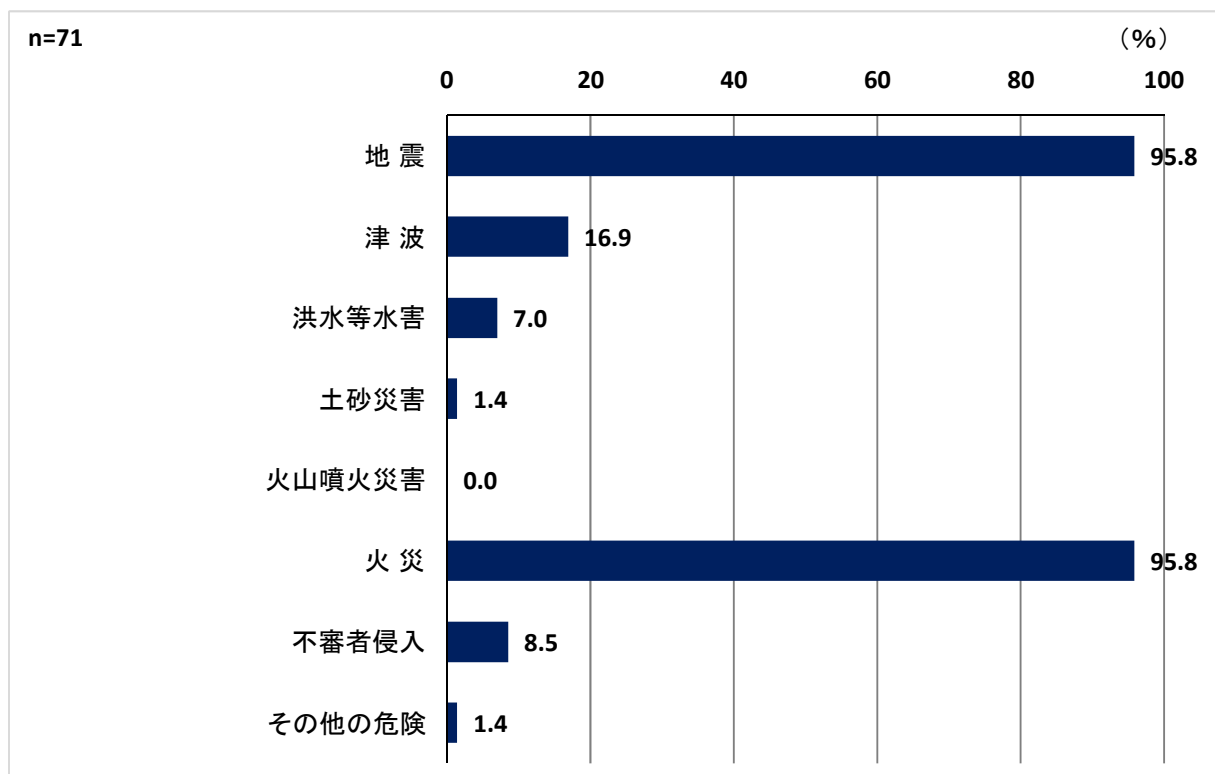


図 3 - 12 私立学校の避難所指定状況

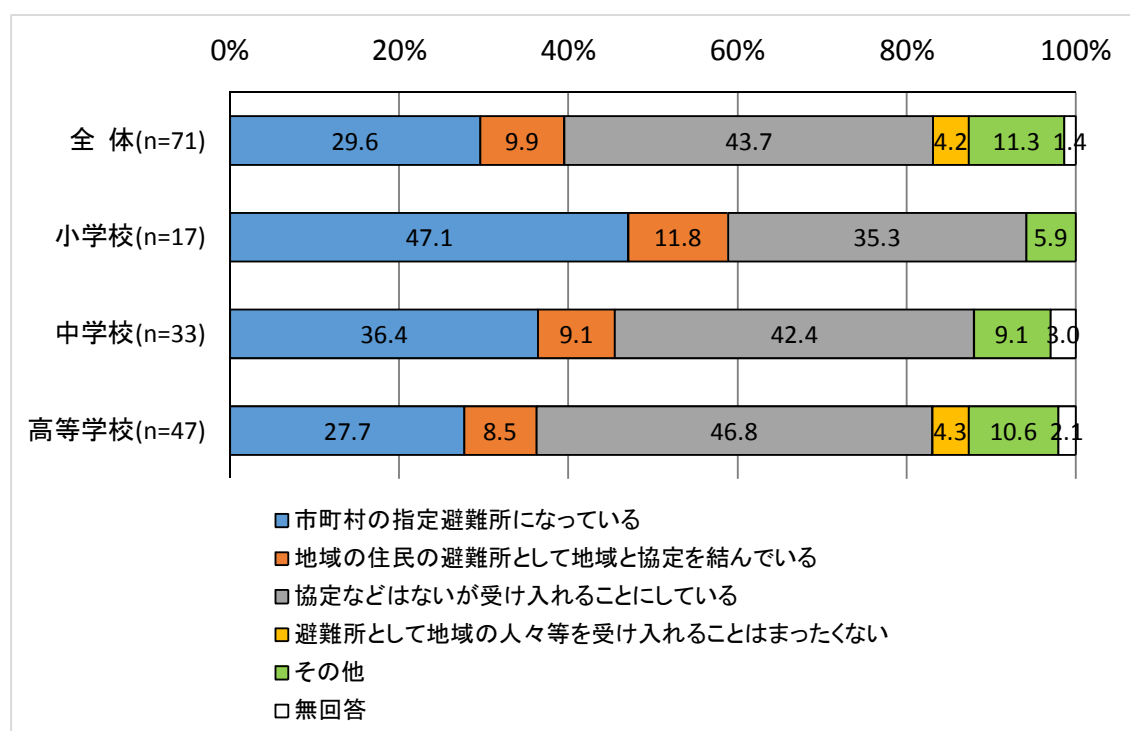
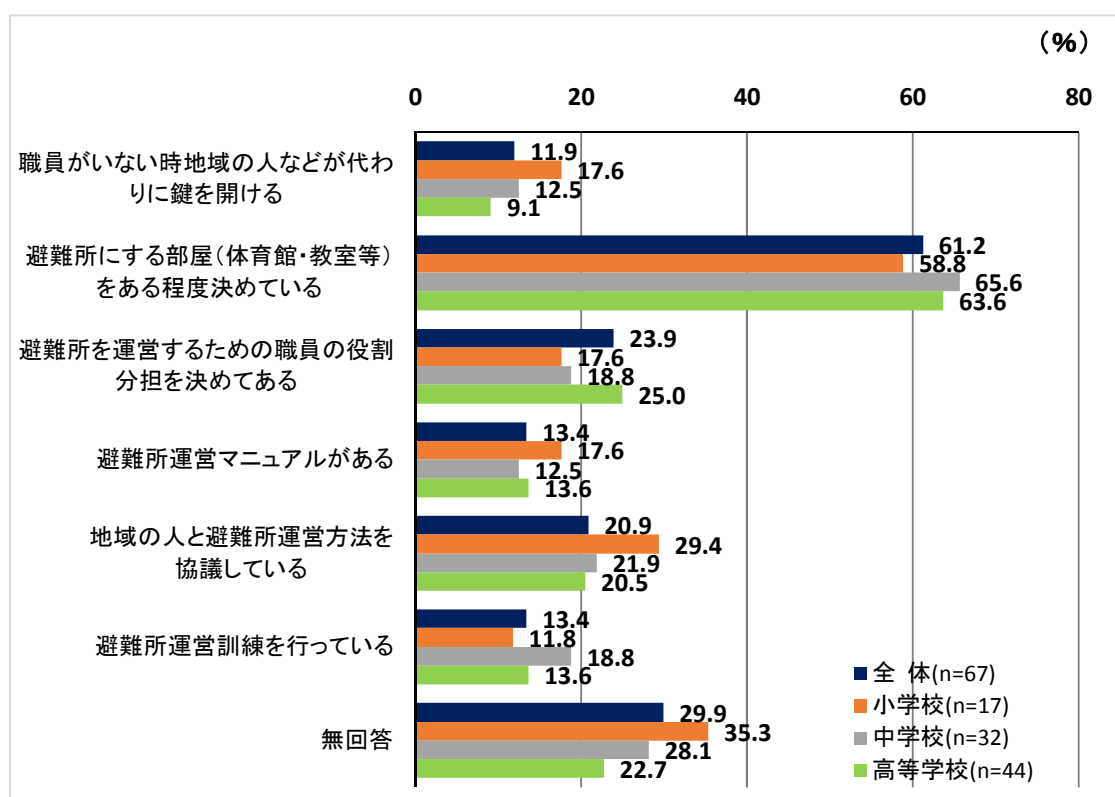


図 3 - 13 災害時の避難所運営に関して決めていること



(注) 「その他」は回答がなかったため表記していない。

図 3 - 14 地域や他校と連携した防災・危機管理訓練や講話等の実施

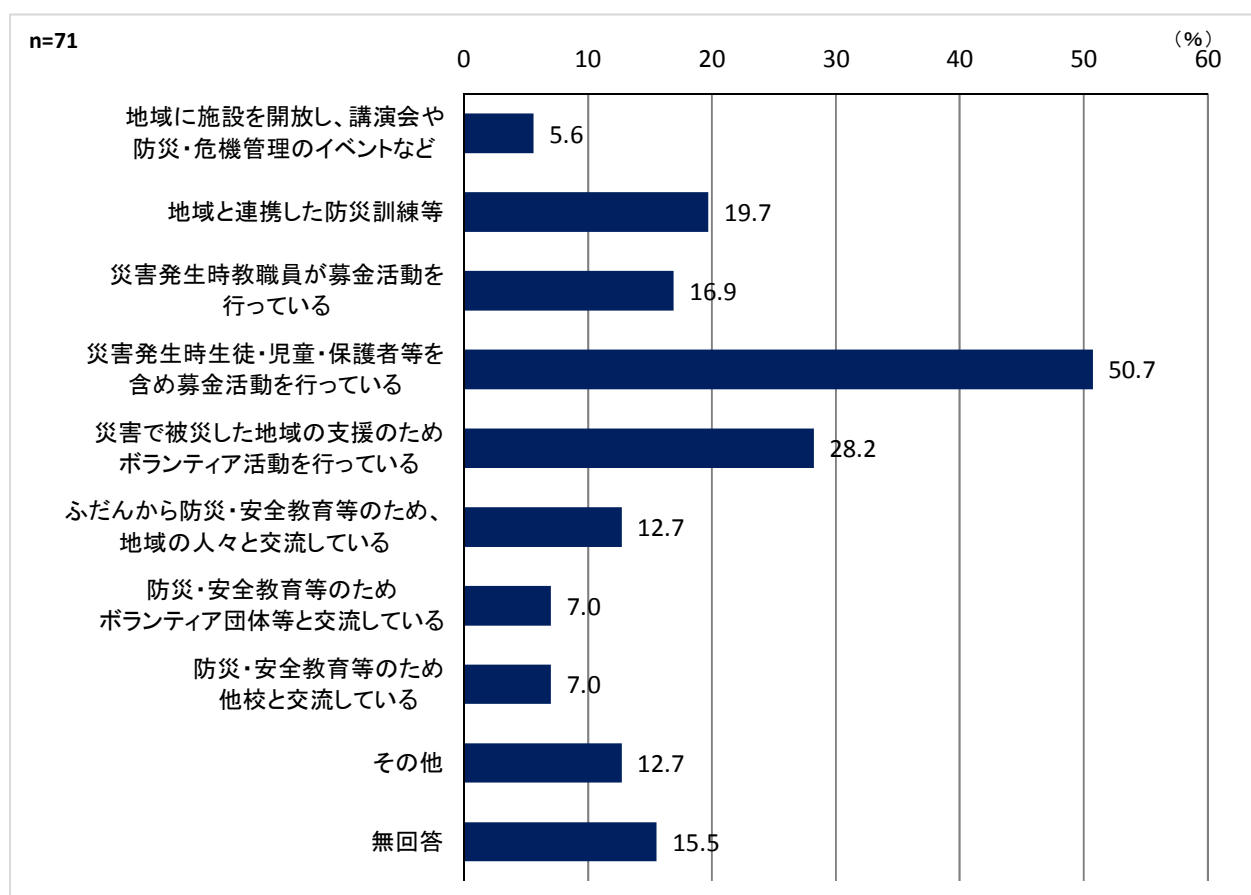


図 3 - 15 学校防災や学校安全に関する教職員研修の実施状況

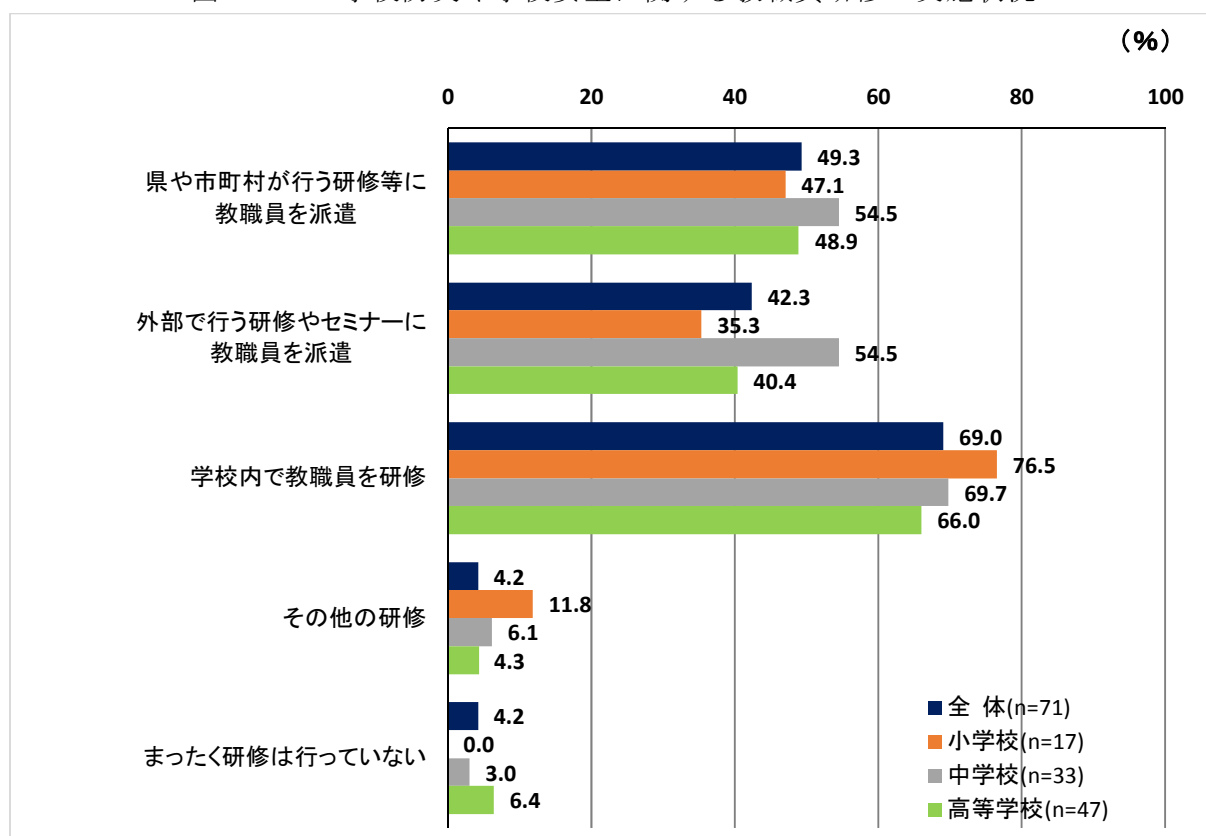
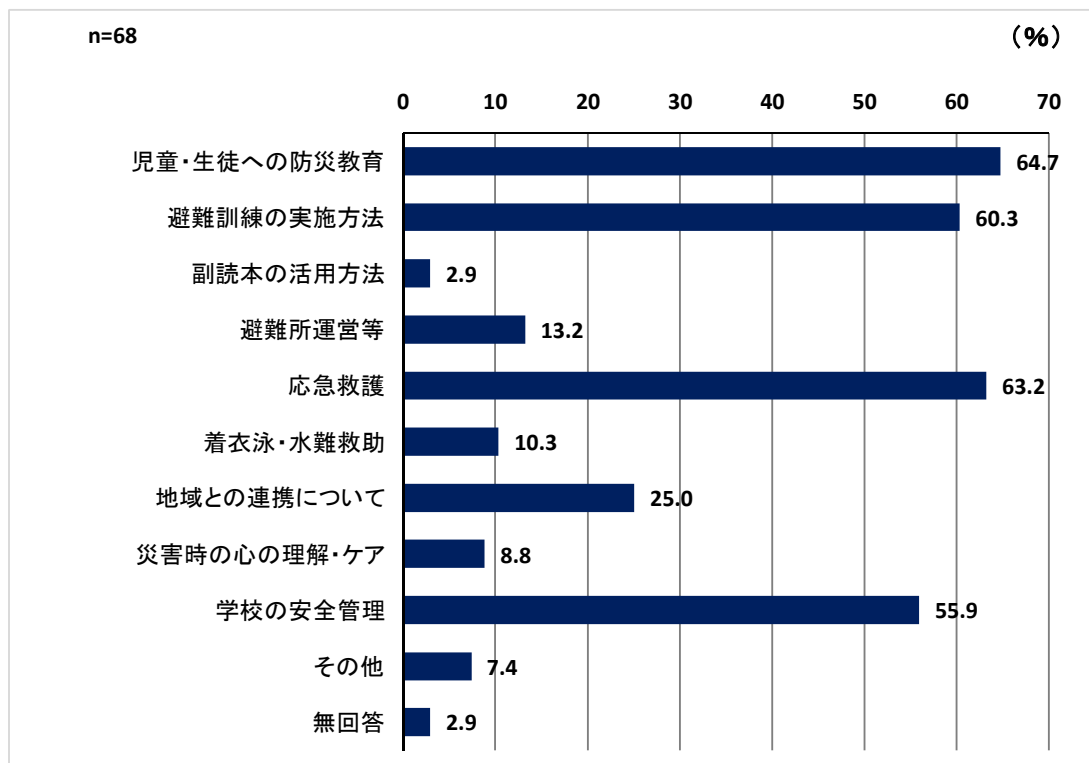


図 3 - 16 実施している防災教育・防災安全研修の内容



(注) 防災教育・防災安全研修を実施している 68 校のみが回答している。

図 3 - 17 教職員に対する学校防災・学校安全についての今後の研修の実施意向

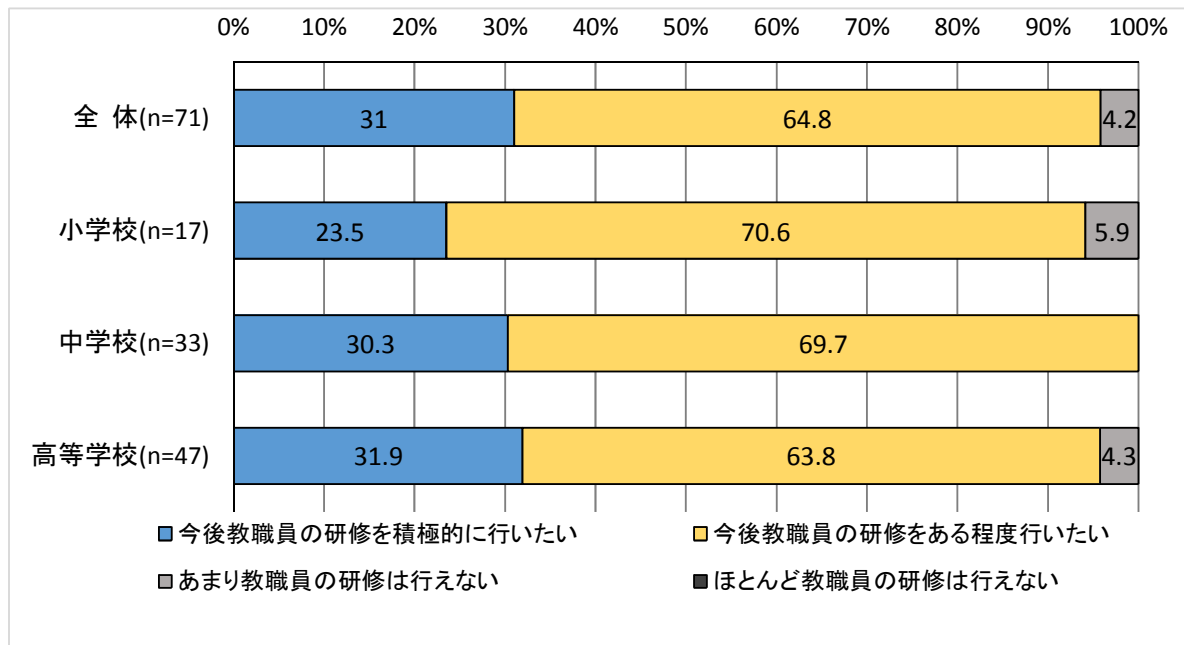


図 3-18 外部講師の依頼状況 外部講師等で依頼している（依頼したい）機関や個人等

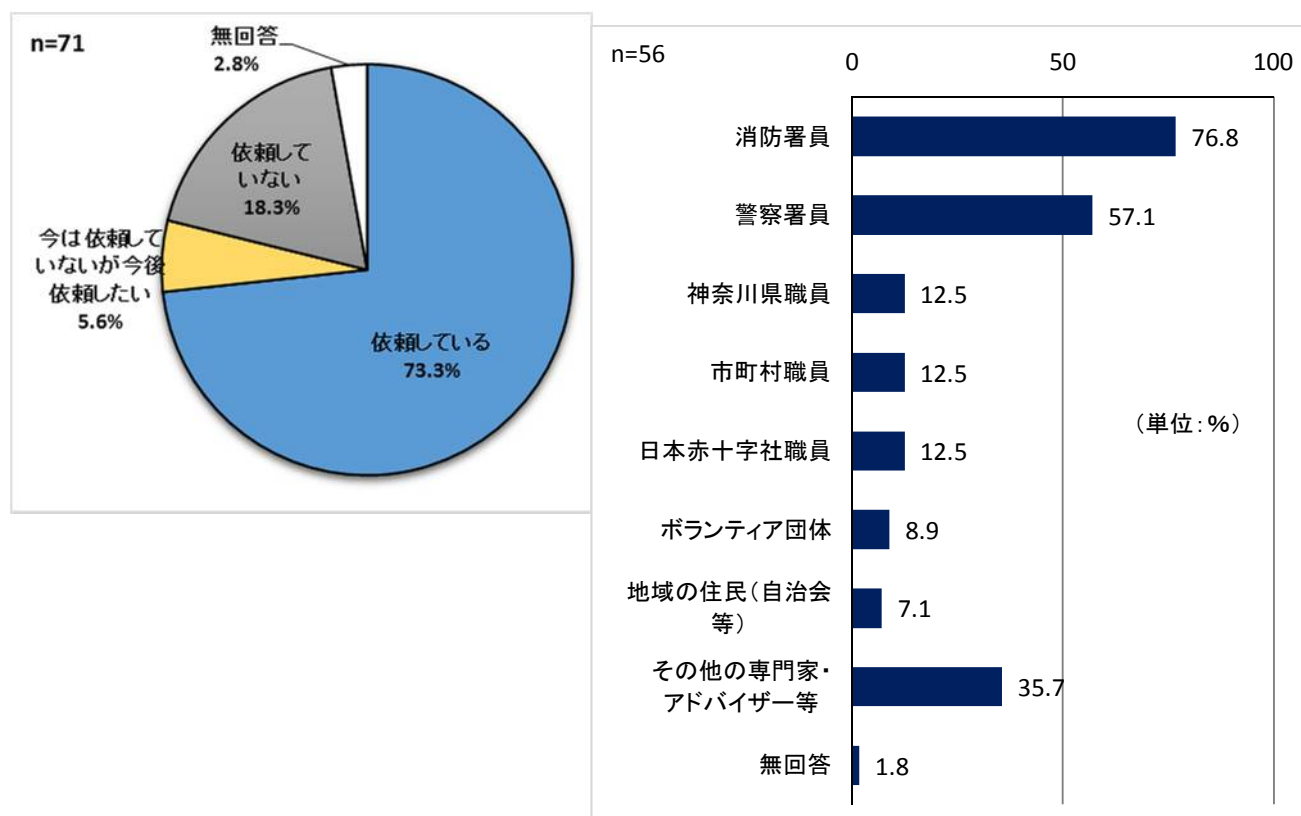
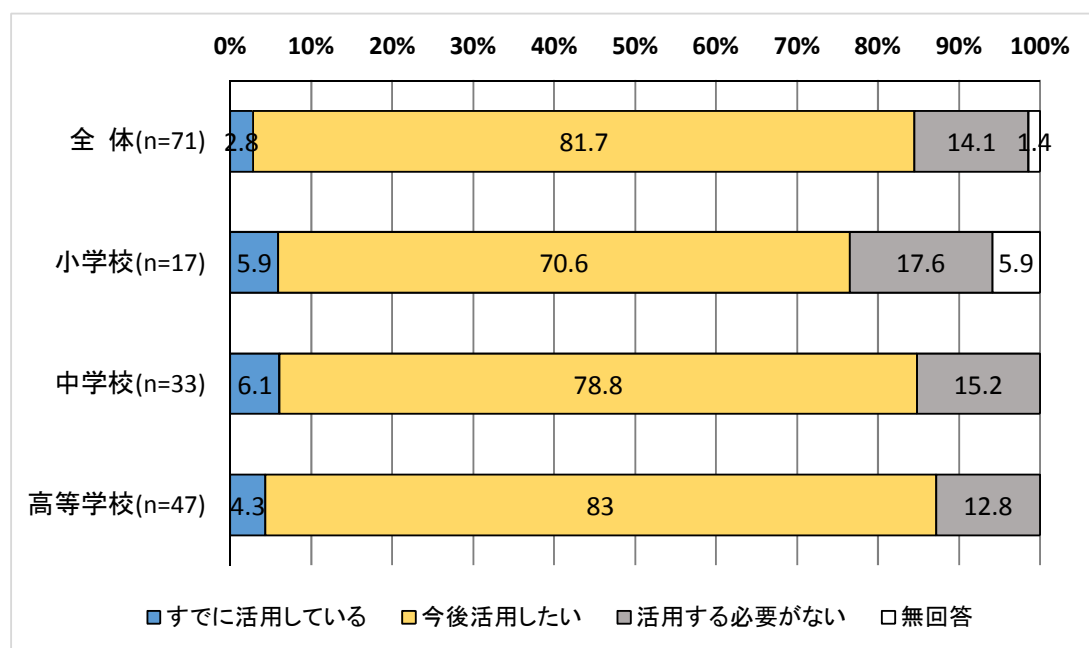


図 3-19 防災・安全教育アドバイザーの活用可能性



iii) 大学・研究機関の研究者

平成 25 年度に行った調査で回答を得られた防災・危機管理関連の研究者 115 名に対し、個人情報の公開に関する意向調査を、電子メールで行った。その結果、ホームページを通じての情報公開の諾否について回答が得られたのは大学研究者 28 名（回答率 24.3%）に限られた。また、全面公開 15 名、限定的公開 9 名、名簿から削除 2 名、地域防災支援活動は行っていない 2 名との回答だった。

2) 検討課題及び要件のとりまとめ（企業、学校等）

実施したニーズ調査等の結果をとりまとめ、企業や学校等における防災研究成果データベースの要件をとりまとめた。

＜学校（主に私立学校）＞

- ・学校に関しては、神奈川県下の私立学校の学校防災計画や学校安全計画の策定率は、比較的高く、防災計画等の作成時に、文部科学省や神奈川県の手引き書を参考にしている傾向が見られ、これらの基本的な情報ニーズがあることがわかった。
- ・防災・安全教育は、学校行事で主に地震・火災を想定した避難訓練を実施しており、学科等での防災教育実施は約2割であるが、副読本等を使用している率は少なく、学科での防災教育に関する副読本等のニーズが見られた。また、教職員研修を行っている学校もあり、研修に対するニーズも高い。7割以上の学校で、外部の専門家へ講師派遣を依頼しているが、消防署員や警察署員への依頼が多く、アドバイザー派遣ニーズ、防災関連で参考とするための優良事例等のニーズも見られた。

＜企業＞

- ・横浜市内の企業に関して、産業防災連絡会議が実施したアンケート調査（「大震災が発生した際の経済的復興に関する実態調査」平成27年3月）によると、企業等のBCP作成率は多少高まっているものの、依然としてBCPを「どのように作成したら良いかわからない」という企業が多く、基本となるBCP作成マニュアル等の情報提供が必要となろう。また、被災後にどこから情報を収集したら良いかわからないという企業も多いことから、被災後に情報提供をする窓口等の情報提供も必要である。
- ・行政等による企業のBCP作成のためのアドバイザー派遣等の制度も整ってきており、これらの助成制度等に関する情報提供が必要であろう。ただし、県市町アンケート調査への回答からは、相談窓口や制度等の情報が十分把握されなかった。

(c) 結論ならびに今後の課題

- ・学校における防災対策については、基本的な計画作成等は進んでおり、基本的な情報入手はなされているようである。しかし、地域に関する情報や、防災教育のための副読本や、専門家の助けを借りて行う実働訓練や図上演習等に関しては、情報ニーズがある。しかしながら、学校自体が教科や行事等に追われ、防災・危機管理の分野に重点を置けないという傾向があることが課題として指摘できる。私立学校に対するアンケート調査では、防災・安全教育推進上の課題として、「防災に対する切迫感が薄い」、「防災や安全教育の危機感が薄い」が最も大きな課題として出されていることは象徴的である。また、教師においては、学校でインターネットにアクセスする環境が整備されておらず、情報入手にネックがあることが指摘できる。
- ・企業に関しては、消防計画等で義務付けされているものは整備されているが、BCPなどの義務づけがなされていないものについては、十分整備が進んでいないことから、依然としてBCP作成等に関する情報提供が必要である。また、行政との連携としては、災害時協定締結企業の情報提供が可能となる。

(d) 引用文献

- ・資料 5 及び資料 6 を参照
- ・産業防災連絡会議「大震災が発生した際の経済的復興に関する実態調査」平成 27 年 3 月

3. 2 神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集とデータベース構築

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

神奈川県下の官・学・民の各層が求める実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」を作成する。構築するデータベースは、防災・危機管理研修や地域における防災講演会、地域活性化策の実施等で活用されることが期待される。

(b) 平成 26 年度業務目的

神奈川県に関連する災害研究の成果及び防災・減災対策に関する研究者・企業・学校等実務担当者・メディア関係者等から収集したデータのとりまとめ方法を平成 25 年度に引き続き検討するとともに、平成 26 年度に収集したデータの整理・とりまとめを行う。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名
防災・情報研究所	研究室長	坂本朗一
防災・情報研究所	代表取締役	高梨 成子

(2) 平成 26 年度の成果

(a) 業務の要約

- ・主に、インターネット検索により、神奈川県下の学校や企業等に係る調査研究動向や優良事例等に係る資料を収集した(資料 5 参照)。
- ・運営委員や、神奈川県及び市の教育委員会、学校の先生等を通じ、優良事例等の収集を行った。
- ・3. 1 で行ったアンケート調査から得られたデータをデータベースの基礎資料とした。
- ・横浜市経済局や横浜商工会議所等を通じ、優良事例や支援機関、助言者等に関する資料を収集した(資料 6 参照)。また、運営委員からも優良事例等を紹介された。

(b) 業務の成果

1) 神奈川県に関連する防災・減災に関するデータの収集方法及びとりまとめ方法の検討
以下のような方法により、対象の検討及び情報内容を検討した。

- 地方公共団体：神奈川県及び神奈川県下の市町村に対して電子メールによるアンケート調査を行い、集計を行うとともに、講演会や研修等における講師等については公表可能として一覧表で示す。

- ii) 学校：対象を学校の危機管理・防災・減災に関することとした。すなわち、学校防災と学校安全の全般を対象としつつ、防災・減災に重点を置くこととした。学校の中でも私立学校に対する公的な支援策が少なく、実態も十分把握されていないことから、私立学校の防災への取り組みについてアンケート調査により把握した。
- 優良事例については、インターネット検索により、内閣府等で表彰された事例や神奈川県推奨事例等を収集した。
- 関連する文献や資料等については、インターネットやヒアリング調査等により収集した。
- iii) 企業：民間企業の行政担当者等から情報を収集し、課題を事前対策（BCP）と応急対応に重点を置くこととした。
- アンケート調査ではアドバイザー等の情報収集がむずかしいこと、特に企業BCP 関係の委員等については、内閣府の専門委員等が中心となっているとの指摘を受け、企業関係の防災アドバイザーの情報を収集した。また、県・市町アンケートにおいて、防災アドバイザーの情報を収集したが、回答数は少ない。
- ・企業活動としての優良事例として、大企業の中には、しっかりした防災対策を進めているところもあるが、企業内に閉じていることが多く、情報があまり公開されていない。また、一部、行政や地域との連携、大学との連携が進められている。
- iv) 研究者：個人情報の公開に関する承認を得るため、平成 25 年度に「地域防災支援活動に協力可能」との回答を得た研究者等に再度調査を実施した。この結果、全面的に情報公開に対し了解を得られた方が 15 名、限定的公開を求める方が 9 名、名簿からの削除を求める方も 2 名いた。

2) 収集したデータのとりまとめ及び試行的なデータベースの作成

- ・本調査を通して得られた情報を基に、データベースとする項目の例を、表 3－1 に示す。具体的な内容は、巻末の資料 1～6 に示すものであるが、フォーマット等が未整備の施行版であることに留意されたい。

表 3－1 本調査研究を通して得られたデータベース項目例

対象	項目	情報源
神奈川県及び県下市町村	・学校に対する防災支援策の現状と課題 ・企業防災に対する支援策の現状と課題 ・講演・研修等における課題と講師	・県市町アンケート調査 ・県市町アンケート調査 ・県市町アンケート調査
学校	・私立学校における防災教育の現状と課題 ・私立学校における防災対策の現状と課題 ・私立学校の防災教育、研修等に対するニーズ ・学校教育参考資料（研究集会発表者資料） ・学校防災等に対するニーズ	・私立学校アンケート調査 ・私立学校アンケート調査 ・私立学校アンケート調査 ・学校防災研究集会資料 ・来場者アンケート調査

	・学校教育等の課題 ・優良事例 ・専門家・助言者名簿	・既存論文等 ・表彰事例、学校防災研究集会、ヒアリング調査等
企業・事業所	・企業防災の現状と課題 ・支援策の現状 ・優良事例 ・行政との協定締結例 ・専門家・助言者名簿	・既存論文等 ・商工会議所資料等 ・既存論文・文献等 ・县市町アンケート調査 ・表彰事例、シンポジウム資料、ヒアリング調査等
研究者	・地域防災支援活動者名簿	・平成 25 年度調査（平成 26 年度諾否確認）

3) データベース化にあたっての課題

収集した資料や文献等をデータベース化するに際して、以下のような課題が指摘できる。

i) 地方公共団体のデータ

- ・平成 26 年度調査において講演会講師等の情報が得られたが、平成 25 年度に回答されたものもあり、情報を合わせて整理する必要がある。
- ・县市町からの回答に粗密があり、情報内容の統一を図ろうとすると、実施年度、肩書き・人名等に限られる。
- ・回答が全市町村から得られておらず、60%程度に限られている。

ii) 私立学校のデータ

- ・回答が全学校から得られていないこと、また、私立学校のリストは学校種別になっているが、回答では一貫校としてまとめて回答してきたり、取りまとめ方法が課題となった。属性で見ると、学校種別で区分できる形で集計した。
- ・具体的なアドバイザー名等の記入が少なかった。
- ・学校の教諭等に対して直接情報伝達をする手段があまりなく、組織としての対応が優先されることから、防災教育等に熱心に活動している方々の情報が把握しにくかった。

iii) 企業・事業所等のデータ

- ・企業の防災活動や訓練等の個別活動事例がさほど公表されておらず、把握しにくかった。
- ・企業の防災活動等にかかる内容が非公開情報となるものがあつた。
- ・县市町の回答から、行政と災害時協定を締結している企業・事業所が多く把握された。しかし、詳細な内容までは記載されていないものもあり、連携事例として企業・事業所名の一覧で取りまとめることとした。

iv) 研究者等のデータ

- ・平成 25 年度に調査を実施した際、収集された情報の公表方法について確定できていなかったことから、今年度調査で諾否を確認する形となったが、情報公開に関する確認をとろうとすると回答が得にくい。情報の限定的公開の方向で公開方法を検

討する必要がある。

- ・平成 25 年度に収集した情報内容にすでに変更が生じており、各年に収集したデータの確認作業に課題が残る。

(c) 結論ならびに今後の課題

平成 25 年度からの継続課題もあるが、今後の課題として、以下のような点が挙げられる。

- ・収集した資料やデータの内容に変更が生じており、情報項目毎のデータ更新が課題となる。また、関連する情報項目ごとに、係るキーワードを抽出し、データベースのための検索キーワードを再検討する必要がある。
- ・収集したデータのうち、アンケート調査の量的集計結果は公開可能であるが、個別学校等の情報については、情報の取り扱い方法が検討課題となる。また、課題①の受託者と情報を交換したうえで、災害研究及び防災・減災研究成果の専門分野の検索キーワードや、活動可能領域区分等の再検討を行いたい。
- ・今後、整理するにあたっての視点として、地方自治体等が防災・減災対策実施にあたっての講師や、研究内容の具体的ニーズに基づく講師派遣の情報提供、対象や災害種別・地域特性によるニーズの違いに応じた情報提供等のあり方を検討する必要がある。また、引き続き検討課題となるのは、利用する側のニーズに対し、情報提供内容の公開可能な範囲をどこまでとするかなどが挙げられる。
- ・データベースを精緻に作成しても、特に学校関係者においては、学校ではインターネットへのアクセスが制限されていることなどから、周知手段が限られている。どのようにデータベースの存在等をはじめとするトリガーとなる情報の周知を図るかが大きな課題である。

(d) 引用文献

なし

3. 3 神奈川県版防災研究成果データベースを利用した地域における効果的な防災・減災対策の企画及び実施

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

神奈川県下の官・学・民の各層が求める実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」の作成に伴って生成される防災研究成果を活用した研修や、地域における防災講演会、地域活性化策等に活用する。

(b) 平成 26 年度業務目的

「活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討」の結果を受けて、学校、企業等における防災・減災対策推進のため必要とする防災研究

成果を抽出し、神奈川県版の防災研究成果データベースに反映する。また、地域報告会等（防災講演会・ワークショップ等）で成果を発表する。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名
防災・情報研究所	代表取締役	高梨 成子
神奈川県災害対策課	課長	杉原 英和
川崎市総務局危機管理室	担当係長	浅岡 充
神奈川県温泉地学研究所	所長	里村 幹夫
神奈川県立生命の星・地球博物館	館長	平田 大二
神奈川大学工学部建築学科	教授	荏本 孝久
時事通信社	解説委員	中川 和之
相鉄ビルマネジメント	業務部長	荒巻 照和

(2) 平成26年度の成果

(a) 業務の要約

- ・地域報告会として、学校及び企業を対象とするシンポジウムを、各1回、計2回（当初予定では1回）を開催した。

(b) 業務の成果

1) 地域報告会の企画及び実施

運営委員会において地域報告会のテーマ及び対象・パネラーの選定等を行った。当初予定では1回の開催であったが、学校と企業では対象とする課題や対象者が異なることから、2回開催することとした。地域報告会におけるテーマを各々抽出し、防災講演及びパネルディスカッションで構成するものとして企画し、以下の内容で開催することとした。

【「神奈川県の学校防災教育研究集会」の開催】

- ・開催日時：平成27年1月31日（土）午後
- ・場所：鎌倉商工会議所ホール
- ・テーマ：「地域の人的資源をいかに防災教育に活かすか？」
- ・内容：研究・活動報告及びパネルディスカッション（「神奈川県に係る地域の人材を活用し、いかに“我が事の防災教育”を推進するか？」）
- ・後援：神奈川大学
- ・参加者約90名

【「企業の防災・危機管理シンポジウム」の開催】

- ・開催日時：平成27年2月24日（火）午後
- ・場所：横浜情報文化センターホール
- ・内容：講演及び事例報告・パネルディスカッション
- ・後援：神奈川県温泉地学研究所、横浜市経済局、横浜市消防局、神奈川大学

- ・参加者約 70 名

2) 活動報告

a) 「神奈川県和学校防災教育研究集会」の開催状況

「神奈川県和学校防災教育研究集会」では、研究・活動報告及びパネルディスカッションを行った。

i) 研究・活動報告

○横浜市立太尾小学校校長 鷲山龍太郎氏「地域・学校・家庭の連携による防災教育の推進」

- ・「日本列島（郷土）がどのようにできて、どのような災害が起きるのか振り返る地学教育」、「実際に子ども達や人々をどうやって守っていけるのか」の2点について提言した。
- ・義務教育が終わった後、日本列島や自分の郷土がどのようにできたかを理解している人が少ない。教育課程が変わっていく必要がある。
- ・社会科の「地理」と理科の「地球」領域がリンクしていない。社会科と理科で連携して、郷土と日本列島の地理、生き立ち、災害を教えるべき。
- ・小学校3年生から中学校までの学習指導要領案について（紹介）
- ・学校・地域・保護者が一体となっていく地域防災訓練の実施について：児童が学校以外で被災した場合の生き延び方を家庭、地域とともに考える。家庭防災マニュアルの作成。

○平塚市立中原中学校教諭（理科）佐藤明子氏「教科教育と防災教育をつなげる実践例」～平塚市花水小学校学校保健安全委員会の活動などから～

- ・中学校で、地震や火山、防災について学ぶのは、理科の中の4分の1弱程度。「環境」という教科の中で（地学・地質）、身近な自然や災害について学ぶ。各教科でどれぐらい防災について学ぶか調べた（社会、理科、保健体育、家庭科、国語、英語）が、時間はわずか。同じことを別の教科で繰り返し学ぶことも必要。
- ・発達段階に応じた適切な学ぶポイントがあるのではないか。
- ・学校保健安全委員会の紹介。保護者、生徒、教師が一体となって学校の安全を見直すというねらい。

○鎌倉市立第一中学校校長 西岡正江氏「津波危険地域における防災教育～地域の支援と協働を支えに～」

- ・学校は相模湾から200m、海拔28mの高台にあるが、生徒達は10m未満の所に居住。
- ・地域のシンポジウムに参加し、地域の住民、設計事務所の人達と「逃げ地図」を作成。避難所運営・HUGゲームの実施。
- ・気仙沼市立階上中学校との交流（世界防災フォーラムに参加するような防災教育の取り組みでは先進中学校）、「こころの自由帳」という被災直後の宮城県の小中学生の思いをまとめたものを第一中学校に展示。鎌倉ジュニア防災フォーラムにも参加。

- ・「自立・共生」を「自助・共助」へ：自分の命は自分で守るだけではなく、家族や地域を守る、中学生として支えあう人間関係を作り、やがて社会貢献活動ができる人を育てたい。

○神奈川県立西湘高校教諭（地学）釣田あかり氏と西湘高校生徒「SSH スーパーサイエンスハイスクール西湘高校の防災教育」

- ・西湘高校は神縄、国府津－松田断層帯が近くに通っており、海まで1 km、箱根と富士山が近く、酒匂川まで1 km、あらゆる災害の脅威にさらされており、防災教育に力を入れている。スーパーサイエンスハイスクールに指定されており、SSH防災という自由選択科目がある。年間約20回の講座で、知識編と実習編がある。
- ・防災訓練企画隊の活動報告。SSH防災という講座の有志で構成。今年度初の臨時的組織。生徒主体の防災訓練を企画、立案。全校生徒の防災意識を向上させることにつなげたい。
- ・第1回防災訓練時に事前・事後アンケート及び先生へのアンケートを実施、反省点を踏まえて、第2回防災訓練を企画し、多くの先生にも通知せず抜き打ち訓練で実施した。行方不明者想定、渡り廊下・階段を封鎖し、地震・津波に加え、途中から火災が起きる想定とした。
- ・防災ハンドブックの作成と配布。地震・津波・火山噴火・火災についての防災情報を掲載。災害に対する事前知識の重要性を伝える。
- ・第2回訓練後の事後アンケートでも緊張感が欠けるという点は改善されていなかった。
- ・来年度にどう生かすか。先生との協力関係を構築する。

○神奈川県立高津養護学校 総括教諭 兼子秀彦氏「地域と協働した防災活動」

- ・障害を持った子ども達に地域で安心安全な地域生活を送って欲しいが、養護学校及び障害を持った子ども達への理解が得られない。生徒は広範囲に暮らしているので地域との連携が薄いといった課題があり、養護学校が主体となり、防災シミュレーション訓練を実施した。このため、地域ネットワーク推進会議を立ち上げた。
- ・訓練をきっかけとして、地域や他の特別支援学校で避難所運営訓練が実施されるようになったといった成果があった。しかし、養護学校は、避難所として未指定で、避難所で配給する食料等も自前で工面して準備していたが、地域住民にとっては養護学校に行けば食料等が支給されるといった誤解を与えることになり、一旦訓練は終了した。
- ・本校の地域における役割を明確化するため、川崎市と協定を締結。二次避難所（福祉避難所）及び一時避難所の指定を受けた。近くの一次避難所（市立小学校）の避難所運営会議に出席（月1回）、近隣町会の防災訓練に参加。
- ・防災面だけでなく、日頃からの地域とのつながりが大切。

○公文国際学園 英語科教諭 川上誠氏「私立学校における防災教育」

- ・県内及び都内等の学校における防災対策、イベント等を紹介した。

○防災・情報研究所 高梨成子「神奈川県 DB プロジェクト活動報告－神奈川県下の学校防災の動向」：私立学校に対するアンケート調査内容及び結果を紹介した。

ii) パネルディスカッション

＜パネリスト＞

- ・横浜市立太尾小学校 校長 鷺山龍太郎氏
- ・平塚市立中原中学校 教諭（理科） 佐藤明子氏
- ・鎌倉市立第一中学校 校長 西岡正江氏
- ・公文国際学園 英語科教諭 川上誠氏
- ・神奈川県立生命の星・地球博物館 館長 平田大二氏「“我が事の防災教育”支援」
- ・慶応義塾大学商学部 教授 吉川肇子氏「クロスロードと防災教育」

＜司会＞

- ・時事通信社 解説委員 中川 和之氏

【発言趣旨】

- ・何故、自然災害は起きるのかを考えることがまず大切ではないかと思い、色々な所で話している。災害が発生するメカニズムを、一般の方、子どもたち、先生に認識を持ってもらいたい。理科の中でメカニズムの基本的理解を普及活動していく必要がある。学校の中で、場面を作っていくしかない。
- ・防災教育という視点では、専門家でなくてもできる教育を考えて、教材を作っている。また、人的資源をどう活かすかを考えている。故郷や自分の住んでいる地域の地形や地勢、過去の災害の履歴はどうなのか、また、災害が発生した時、どのように被害が起きるのかを想定し、学ぶことに意味がある。わが地域はどうなのかは、生活圏の狭い小学生でこそむしろやっておくべきである。発達段階によって教材を工夫していくことは良い。形式的であっても避難訓練はとても大切である。
- ・小・中・高校の年代によって教育の仕方が変わる。防災教育は発展途上で、教育とセットとして効果を上げるために、先生たちは悩んでいる。知識のローカル化や子どもの発達段階に応じてどうやっていくか、地域とどうやって協力していくか。
- ・小学生も 3.11 以来、知識もそれなりに持っている。地域との協力関係については、この地域ではどういうリスクがあるのかの共有が必要。学校、家庭、地域で防災マニュアルを作って共有し、教育に活かさないといけない。現状では、地震というと学校に皆で逃げようというレベル。
- ・知識のローカル化については強く感じている。地域に資源があると良い。そういう教材が災害分野でもあると専門外の先生でも教えやすい。発達段階に応じてということでは、1～6年生まで取り組めるものが欲しい。現象よりも自分の行動を決めるための考える力、生き抜くための力を身につける。社会の情報と科学的分野を理解して情報を受け取って、自分の行動を決めるところまで持っていけないといけない。地域との連携では中学生は部活が忙しく難しい。
- ・小中学校の9年間で、学びを連続してやっていくことが重要。生徒・保護者アンケートの結果、中学3年生の方が切迫感はなく、1年生の方が知識を持っていた。そ

これは小学生の時に総合的学習の中で調べ、学んできていたことによる。小さい頃から教えて行く「学びの連続」は非常に大事で、学年を追うごとに系統立て、「知識のローカル化」（各地域の災害の特性と、それに応じた防災対策・行動等の知識）を小・中学校が連携して、つながりをつけていくことが大切。また、地域の方々と共有しながら何ができるかが必要で、地域の熱心さに押されたり、他の学校の取り組みから生徒が刺激を受けると、生徒が教職員に働きかけ、教職員の意識を変えることがある。生徒と教職員が自立するような形で、地域と何かしら組んでやっていくのが良いと、気づき始めたところである。

- ・生徒の方から動き出すというのはまだまだであるが、生徒の方から自主的に働きかけていくことは必要と思う。
- ・地域の自然をよく知ることが重要。神奈川県では大正型関東地震が至近の例で、鎌倉、逗子では津波があった。横浜では火災で大勢の方が亡くなった。西側は土石流で、自然の成り立ちが違うため起きることが違うといったローカルなことを知っておく必要がある。
- ・先生たちにとって、郷土を知るのはハードルが高い。先生たちは知らないことは教えられない。
- ・総合的学習の中で、人材バンクの力を借りて地域学習をしている。一番地域を知っているのは、地域の方と子どもたち。
- ・教材のバリエーションは出尽くしている。切迫感がないことを問題にする場合は、抜き打ち訓練を行う。定型訓練が大事と言っているのは、何回か歩かないと避難経路を覚えられないので、毎月1回はやるべき。
- ・被害を規定することは、地域の特徴である歴史や地理が理解でき、地図を使った学習になる。中学生なら避難所運営の主体となるかもしれない。教材のメニューは用意されているが、何のためにやるのか、何が焦点なのかを意識すると、使いたいものが見えてくる。
- ・新たに時間を作って防災活動はできにくい。限界の中で定着させていくのは、地域の熱い後押しがあつてこそ。
- ・防災教育を進めていかないといけないことは認識しているが、学校の行事等を進めないといけないため、なかなか時間がとれない。学校＝避難所ということで、地域の方と一緒にいろいろできたら良いと思う。
- ・授業時間数の問題は非常に大きい。理科の時間の中で、2時間の授業をしてもらおうとすると、他にしわ寄せがいく。総合の時間でも、他にやらなければいけないことがある。小学校から中学校にかけて体系的に学べるようにすると充実するのではないか。
- ・「クロスロード」（ジレンマ場面で学ぶ災害対応カードゲーム）は、漢字の問題をクリアすれば小学生でもできる。これは、先に意思決定することがポイントで、使にくいということであれば、防災クイズにして、その学校、地域での正解は作ることはできる。このクイズを作る、誰が聞いているかわかる文章にすることは、勉強の活動につながる。保育園、幼稚園では瞬間早行動ゲームが進められる。
- ・防災は教科の関連で、クロスカリキュラムと総合の時間でやっていく。中学校では

教科書レベルでよく関連付けられているが、小学校ではそこまで考えられていない。カリキュラムレベルに落ちていないと、現場の先生はなかなかできない。総合的学習の時間でできることを目指したい。

b) 「企業防災シンポジウム」の開催状況

i) 基調講演

○温泉地学研究所 所長 里村幹夫氏「神奈川県地震災害、火山災害について」

- ・ 神奈川県地震災害、火山災害について。温泉地学研究所は小田原にあり、箱根火山を中心に研究をしている。
- ・ 中央防災会議で被害想定が示された中には、さまざまなタイプの地震がある。南関東では、1600 年以降に、大きな地震では元禄関東地震と大正関東地震、それ以外に M7 クラスがたくさん起こっている。大きな地震は 200～400 年間隔で起きることが分かっている。90 年前に関東地震が起きているので、この間隔なら、あと 100 年くらいは大丈夫と思われるが、大きな地震が起こる 100 年ほど前から M7 クラスの地震が非常にたくさん起こっていることが分かっている。
- ・ いろんな地震が考えられるので、一つずつの確率が小さくても全体として確率が高くなる。そのため、M7 クラスでは、30 年以内に 70%となる。どの地震が起きても、神奈川県が震度 6 を超える可能性が高い。太平洋プレートが沈み込んでいるところでも地震が起こりうる。
- ・ 2000 年から昨年 11 月末までの M4 以上の地震は、3.11 以降、一時急激に増えたが、現在、徐々に収まってきている。2011 年の前に比べれば、未だ活発な状況だが、だいぶ収まってきている。
- ・ 県の前回被害想定では、津波は独自に想定をしている。東京湾内の津波高さは 2～3 mだが、低いところに地元企業が多いので危険。
- ・ 富士山も活火山であり、マグマが溜まり続けているので、いつか噴火をする。箱根は 1300 年頃の鎌倉時代に 3～4 回、小さな噴火をしており、異常噴気や山崩れとかで人が亡くなっている。また、最近も群発地震が起こっている。
- ・ 富士山は山腹から噴火をすることが多く、ハザードマップが作られている。箱根は、2～3 年に 1 回、深さ 10～20 キロのマグマから出ているガスで、群発地震が起こっている。

○横浜市消防局 査察課長 山田裕之氏「企業防災の現状と課題」

- ・ 地震動予測地図の 2014 年版で、横浜が震度 6 弱の発生可能性が全国最高値とされた。横浜市内が一様に同じ割合ではなく、上大岡では 30%とか、青葉区や栄区は相当低い数値なので、自分たちのいる場所、取り組んでいる対策を振りかえる材料にした。
- ・ 企業は事業継続に重きを置かれると思う。事業の継続は重要な観点だが、その前に防災対策をいかに講じるかが重要。特に、火災予防に的を絞りたい。
- ・ 大規模地震では、いろいろな災害が連鎖する。一番怖いのは火災で、3～10 分以内に出火し、数棟火災から市街地火災に発達する。平時と違って、出火しやすい環境

が生まれており、火源が管理できず、着火物も火が着きやすい環境になる。起きた火災で道路の通行障害が起きたり、消火用水が不足して、消火しにくい環境が生まれる。

- ・これまで、火災が発生すると、対策を検討し、規制の強化をしてきた。大阪の千日前デパート火災で、スプリンクラーや火災報知器の設置基準ができるなど、規制強化を図って効果を出してきた。
- ・建物に 30 人とか 50 人の人数がいたら、防火管理をする義務が消防法で出てくる。複数が管理する建物は、部分的に管理をしながら、連携させて一体的な管理をする義務を消防法で求めている。地下街等では一体的になっている建物もあり、横浜駅周辺の地下街等は、いろんな建物が接続しているので、相互に連携をしながら一体的に防火管理をしていく体制ができている。
- ・消防計画に定めることは、他にもいろいろある。自衛消防は、地震が起きた時に活動を行うことも重要。また、教育、訓練の実施が重要。

○横浜国立大学先端科学高等研究院 I A S 教授 座間信作氏「巨大地震が東京湾岸の石油コンビナートに及ぼす影響～特に長周期地震動について～」

- ・東日本大震災では、津波による危険物施設の被害が大きかった。また、長周期は日本海側や川崎でもあった。短周期は、いわきやコスモのガスタンクに若干の影響があった。
- ・津波被害でタンクが流されたり、配管が断裂したり、タンクの基礎が洗掘されたり、配管が飛んだ。スロッシングで、酒田や川崎で屋根が沈んだが、これらは十勝沖地震後の法令改正が適用されていないものだった。いわきでは、側方流動でタンクが沈下した。
- ・今後、起こるであろう南海トラフ巨大地震では、東京湾に長周期による被害がかなり予想される。相模トラフの巨大地震は、起こると大変で、短周期も、長周期も影響を受ける。
- ・2004 年の紀伊半島沖地震では、新宿まで 370 キロの距離であったが影響があった。2005 年の宮城県（M7 クラス）でも揺れた。関東地震時の記録はあまりないが、横須賀の海軍のタンク 6 基から間欠的に燃料が噴き出し、火が着いて港湾に流れ込んで、軍艦が逃げ出したりしている。この火災は、湾上では数時間で消えたが、陸上は 1 週間ぐらい続いたという。新潟地震では、石油（製品）タンクのスロッシングによる火災と、5 つの原油タンクがスロッシングで火災が発生した。今では消せる範囲の火災だが、当時は燃えるうちに測板が倒れて、周囲の民家も焼いた。日本海中部地震は、270 キロ離れた新潟で最大 4 ～ 5 m 揺れて、油が溢れた。1999 年のマルマラ地震では、スロッシングですべてのタンクが何らかの被害を受けた。ナフサタンク 4 基に火が着いて、6 基のナフサタンクが燃えた。1999 年の台湾の地震では、タンクの底部で壊れて全量が流出した。2003 年の十勝沖地震では、苫小牧の石油タンクに被害があり、消火の泡剤が不十分だったので、全面火災になった。
- ・消防庁は揺れやすい場所を特定して、浮き屋根の強度も高める対策を検討した。タンクは短周期の地震動でやられる可能性と、長周期で上部が揺れて、溢れて火災に

なる。長周期による影響は、タンクの固有周期と減衰で定義され、地震で変わる。液面を操作して 6m も下げても固有周期は 1 秒しか変わらない。何らかの方法で浮き屋根を押さえることが出来る。

- ・南海トラフの長周期を、昭和の東南海、南海地震の記録に基づいて計算をすると、浮き屋根も飛び出そうなくらいの揺れとなる。東京湾岸は全国の 5 分の 1 のタンクがあるが、すべてで大揺れになる恐れがある。
- ・スロッシング対策をどうするかすぐに答えられないが、同時多発の被害は避けられない。すべての周期（3～10 秒）のタンクで、今の消防法を上回るものが想定されている。火災が発生した場合、自衛消防で対応できるのは 1 基、多いところで 2 基までで、それ以上は対応できない。
- ・コンビナートでは、アセスメントをしているが、どこまで影響するのか、一つ一つチェックをしていく必要がある。どういう資機材、消防力があるのかを考えておくことが必要である。
- ・液面を低下させても浮き屋根は損傷する。スロッシングの制震技術はこれからの研究開発である。被害の防止は難しいので、災害の最小化が必要。事業所、コンビナート全体で、火災を起こさないための対策を考えてもよい。
- ・東京湾全域が被災する中で、共同防災、広域防災を考える。一般地域に影響がない設計をされているが、コスモのような大爆発も考えられなくはないので、全体で考えていかないと行けない。

ii) 事例報告とパネルディスカッション

【事例報告】

○東京ガス(株)横浜支店 副支店長 美濃口謙二氏 「東京ガスの地震防災対策」

- ・ガスは正しく、安全に使えば安全でクリーンなエネルギー。
- ・工場設備は大地震にも耐えられるようになっており、追加対策として、地下タンクの設置、ガス導管に高い耐震性を持たせる等をしている。震度 7 クラスでも、原則、ガスの供給停止をしない。ポリエチレン管の利用を促進している。
- ・マイコンメーターは 300 万件。集中管理室でコントロールしており、2 次災害防止の緊急措置が重要で、地区ガバナー、SI センサーで、東日本大震災では二次災害はゼロである。液状化などが予想されている地域をブロック化し、供給停止を最低限にした。2020 年までに 30 日以内の早期復旧を目指す。
- ・湾内に 3 つの工場があり、互いにバックアップしている。日立市にも工場を作っており、さらに強化している。直江津までパイプがつながっている。
- ・東日本大震災でも液状化エリアではガス漏れがなかった。足ゲタが崩落してもガス管自体が支えてガス漏れがなかった。重要施設では、中圧導管直結を推薦しており、東日本の仙台の病院でも大丈夫だった。
- ・マイコンメーターにより、火は自動的に消えるので、まずは身の安全、避難路の確保をしてもらう。揺れが収まって、火が着いていたとしたら、火を消して欲しいとお願いをしている。
- ・供給は、できるだけ小さい範囲で止めたいので、ブロックを孤立させて被害が大き

いところだけを止める。相模湾域は津波を想定して細かいブロックに分けている。全域 4,000 カ所（神奈川県内には 1,500 カ所）の地震計からの情報がすぐに入るので、震度 6 以上の地域は、ガバナーでガスを止める。

- ・復旧は、全国 204 社のガス事業者が応援に来る。一日最大 4,100 人のガス屋が集まった。阪神では 1 日最大 9,700 人が集まって復旧をした。阪神大震災は 2 カ月で 9 割、東日本大震災は 1 カ月で 9 割が復旧した。

○(株)相鉄ビルマネジメント 業務部部長 荒巻照和氏「相鉄グループと横浜駅西口の防災対策」

- ・都内も含めて 108 の施設の運営管理をしている。防災危機管理は重要な課題と認識している。
- ・相鉄のグループ報に、地震対策の特集をしている。防災対策で意識を持って欲しい、職場の災害危険度をチェックしていこうというものである。会社を守るため、生き残るための対策を取っている。社員をしっかりと守る対策を取っている。防災対策があつてこそ BCP になる。
- ・横浜駅西口は、ダイヤモンド地下街も運営管理をしている。周辺建物と接続をしているが、利便性が高まる一方で危険性が高まる。昨年、防災管理の義務化に伴い、防火防災管理と名称を変更し、会員同士の情報共有のために無線設備を更新した。21 事業所が加盟しており、防災対策委員長、副委員長、事務局を相鉄ビルマネジメントが担当している。
- ・地下街では無線電波が通りにくいので、中継設備を設置している。地下街には無線の設置義務があるが、周辺建物は義務がないものの、任意で設置している。
- ・昨年 3 月に西口の総合訓練を行った。今年度も 3 月に実施予定。
- ・横浜駅西口では、ガレキ散乱による歩行困難などもあり、さらに空調停止で屋内の温度上昇も考えられることから、健常者は可能な限り、付近の高台への避難をする。建物内避難は時間がない最悪の場合のみ。よほどのことがない限り、地下街には浸水しない。
- ・法令根拠の明確化と、建屋単位ではなく面の規制が必要。地下空間は法令根拠がなく、予算確保ができない。財政支援もしていただきたい。

○横浜商工会議所 企画広報部部長 若林史郎氏「横浜商工会議所が取り組む企業防災」

- ・横浜商工会議所が事務局の産業防災連絡会議、横浜市経産局が担当の震災時産業ワンストップセンターの紹介、連絡会議で実施したアンケートの概要について紹介する。
- ・産業防災連絡会議は、阪神大震災を教訓にして、防災意識の啓発、課題の抽出、解決策を継続的に検討、具体的に推進してきた。東日本大震災の後、組織体制を強化。座長は吉井先生、副座長が荏本先生。民間の関係団体が入っていたが、建設業協会、西口振興協議会、東口、みなとみらい 21 も参画、市と保土ヶ谷区も参画。主な活動は、国や横浜市の防災関連計画・条例の説明を聞き、各団体内で周知したり、講演会を実施。

- ・震災時の産業ワンストップセンターは、被災事業者が求める融資など、震災時のニーズに対して情報提供、相談、手続きを可能な限りワンストップで満たすため、市と国、県と連携したセンター。平成 18 年に発足した。東日本大震災の後、見直しを行っている。被災中小企業に一元的な相談窓口で、復旧復興の支援を行うことになっており、地域防災計画にも位置づけられている。センターは未だ開設したことはないが、経済局長の判断で情報文化センターの 1 階と 6 階に開設し、電話相談、金融相談、労務相談などを行う。
- ・3,000 社にアンケートを実施。BCP の策定率は市内で 14% に満たない。地震の意識、被害想定、BCP への取り組みを調査している。

○横浜市金沢区臨海部産業地域/(株)カレンズ 代表取締役 木村仁氏「横浜市金沢区臨海部産業地域の防災及びBCPの取り組み」

- ・臨海部は、鳥浜、幸浦 1 丁目、2 丁目、福浦地区。横浜市が埋め立てて 40～50 年、進出したのが昭和 55 年なので 30 年以上経っている。標高が 3 m 前後で、満潮時には 1 m ぐらい。ここに津波が来るとまずダメだろうと思っている。
- ・金沢区長が指導力を発揮し、消防署長が訓練に協力的で、2 月 6 日に全体で 520 人集まって、大規模災害訓練を行った。区役所内に災害対策本部を設置し、4 地区の本部で情報を集めて、区に情報を上げる仕組みになっている。年 2 回ぐらい、情報の受伝達訓練を行っている。
- ・2 丁目の自衛消防隊は、6 つの小隊があり、デジタル無線の配備を計画している。80 数社を 10 ブロックに分けて、全部で防災訓練を行う。無線を持たせようと計画をしている。
- ・大きい会社は自分の会社で小型ポンプを持っている。屋外消火栓は、3 階建て以上のビルに備えていて、訓練もしている。消火器での初期消火の訓練も年 1 回やっている。訓練には 700～800 人くらい出てきている。消防団クラスの力はあると思っている。女子だけの訓練もやっている。
- ・訓練をしているのは、机上訓練（DIG 訓練）と無線を使った情報受伝達訓練。
- ・大規模災害には、共助で火消しをする訓練をやっている。男子社員が練習中、女子職員は担架・リヤカーでの救助訓練をやっている。
- ・BCP は、73 社の協同組合で取り組んでいる。28 社が本社、27 支店、18 社が大企業の支店で、大手はしっかりやっているとところがほとんど。28 社の本社のうち、初級のマニュアルを作成したのが 8 社で、訓練をやっていて、BCM まで入っている。福浦地区の産業連絡協議会のメッキ工業組合の神奈川の本部があり、新潟の組合と提携をして、連携ネットワークを作っている。
- ・BCP の初級は社員の安全が一番。会社の 4 S（整理・整頓・清潔、清掃）それができると初級である。次が自分たちの事業をどうするか、何日で復旧するか、バックアップはどうか、それができると中級。上級は、大企業でないと難しいのではない。相互支援をするのが一番重要。
- ・金沢区では、災害時等協力事業所を集めてなにかやろうと、79 社のうち 25 社が参加している。

【パネルディスカッション】

<パネリスト>

- ・東京ガス(株)横浜支店 副支店長 美濃口謙二氏
- ・(株)相鉄ビルマネジメント 業務部部長 荒巻照和氏
- ・横浜商工会議所 企画広報部部長 若林史郎氏
- ・横浜市金沢区臨海部産業地域/(株)カレンズ 代表取締役 木村仁氏

<司会>

- ・時事通信社 解説委員 中川和之氏

<発言要旨>

- ・4 Sがなければ、企業の利益を生まない。社員の命が大切で、一人が倒れると仕事ができない。安全に逃がすためには、逃げ道を作る。そのためには、通路をきちっとしろ、書庫を倒れないようにしろと言っている。対策には、そんなに金はかけおらず、きれいにしておく、清潔にしておくだけでいい。そういうことが分かればトップが変わっていく。外的には、消防署も協力的で、行政も協力的。協同組合もそうである。
- ・2年前にBCP策定調査し、策定率が14%割り込んでいた。人がいない、お金もない、ノウハウもないというのが要因だと思う。また、情報不足がある。国や県、市が考えていることの情報を持っているか疑問で、使える支援策が知られていない、あるいは使われていない。それを補えば、策定率がアップする。
- ・鉄道事業者は、安全最優先ということになる。防災は生産性がないので、非常に難しい側面はあるが、大規模地震災害等で経済影響があるので、それをいかに軽減していくかが重要な課題だと思っている。また、地下街空間の安全性、ネットワーク強化が国から示されているが、法令根拠で義務化して欲しい。
- ・ガス事業は保安あつてのガス事業だと思う。復旧の日数がかかるので早期復旧をしたい。ガスの安全性が、まだまだ周知が不足している。昨今では、消防署経由で家庭防災員や消防団員での講座を積極的にやっている。
- ・それぞれの事業所が、防災やBCPで真摯な取り組みを行っていることが分かったが、情報不足をどうしたらいいのか。災害の現場を見ることが非常に重要なこと。大きな企業だと社内でできるだろうが、小さい事業所になるとなかなか難しくなる。同業他社、組合員でカバーをしていくのが課題。また、外部には、これだけ頑張っていることが伝わっていない。住民も安心するし、共同の取り組みも地域全体で防災力が高まる。
- ・津波対策の強化で、一定レベルの法令義務化の方向が見えたので、津波は低頻度災害か高頻度かを見極めて、費用対効果を考慮しつつ、どの対策を優先すべきかを見据えて対策を取っている。収益向上と、防災力向上のバランスが必要で、過度な安全対策もむだになる。津波対策で防護施設を誰が作るのかという問題があるが、横浜駅西口は至近距離が高台なので、ソフト対策で対応ができる。ハードとソフトのバランスがあると思う。
- ・地域として情報共有し、ネットワーク化するのが一番重要だと思う。横浜市は大都市なので、先進的でない地域で、地域コミュニティやネットワークをどうやって作

って行けばいいのか、分らない。区を中心に落としていって、地区別まで形成できる方策も有効だと思う。区を中心に、全市に防災コミュニティを形成する方策もあるかと思った。

- ・横浜駅西口は立地環境が、埋め立て地で液状化の危険があり、すぐに津波が来る。このため、企業はBCPの観点からするとバックアップ体制を取らざるを得ない。瀬谷区にバックアップをとることを考えている。
- ・防災対策は、見ないと分からないところがある。火山や津波は、そうとう難しいと思うが、意識がなければダメだという話があった。その点は勉強して、積み重ねていく。自分だけでやってもダメなので、何人かを巻き込んで、同業他社で勉強して、積み重ねていく。
- ・震災時には、行政、近くの自治会、同じライフライン事業者と連携をして、一日も早い復旧をしていくのが地域貢献である。そういうことを念頭に置いてやって行きたい。
- ・コンロの貸し出しをやっていて、避難所やガスが出ないところに、カセットコンロを届けることになっている。プロパンボンベを持って行って、都市ガスに変えてお届けするような貸し出しをしている。優先順位を付けてやっている。食事を提供しているような施設の順位が高い。
- ・災害時に、お客さんの安全を確保するのが一番の地域貢献である。それが周囲にも迷惑をかけない。面的に広い横浜駅西口で、日々安全対策を取っているのも、地域の活性化に貢献するということになると思う。防災面だけでなく、地域が元気になるように、考えていく。
- ・津波の避難対策として、発災したときに混乱させないためにも、平時のサインをしっかり作っていく。「高台はこちら」というものを人目に触れるようにしておくことが一つの安心感になると思う。区役所や市役所にも対策を考えて欲しい。

3) シンポジウム来場者に対するアンケート調査の実施及び結果

学校防災研究集会及び企業防災・危機管理シンポジウムにおいて、来場者に対するアンケート調査を実施した（アンケート調査の内容及び単純集計結果は、巻末の資料4を参照されたい）。

学校防災研究集会では、来場者75名のうち、アンケートには41名から回答が得られた。来場者は、32%が学校関係者で、27%が研究者、地域で防災・減災活動に係っている人が42%であり、防災・危機管理に関心を持っている人が6割近くいた。男性61%に対し、女性は27%で、男性の方が多かった。また、年代では、60歳以上が46%とやや高齢層が多かった。研究集会の情報は、「主催者・関係者からの案内メール」42%が多く、研究集会の評価は、「非常に」（役に立った、興味深い話が聞けた、よかった）が約6割と多かった。

企業防災・危機管理シンポジウムでは、来場者50名のうち、31名から回答が得られた。これによると、来場者は、男性77%に対し、女性は13%と、圧倒的に男性の方が多かった。また、年代では、60歳以上が52%と多かった。研究集会の情報入手手段は分散しており、「業務で携わっている」48%、「防災・危機管理に関心を持っている」

65%等となっていた。

4) 神奈川県版の防災研究成果データベースへの反映

両地域報告会は、3. 1の調査の過程で把握された先進事例や防災の専門家等を登壇者に迎えて開催した。そこで報告された方々や内容は、防災・減災対策推進のために必要とする成果として、神奈川県版の防災研究成果データベースにこれらを取りまとめ、反映した。

(c) 結論ならびに今後の課題

地域報告会は、運営委員の多大な協力を得て、開催広報、会場の決定及び設営、登壇、会場運営等が実施された。学校防災研究集会は、学校関係者や地域の方々に対し、開催広報を直接伝達する手段が限られ、また地域の避難訓練と重なるなどもあり、参加者が限られることが懸念されたが、参加者の目標人数も達成し、ほぼ成功裡に終えることができた。内容としては、学校防災研究集会、企業防災・危機管理シンポジウムとも、神奈川県下で先進的に活動されている方々からの報告を拝聴することができ、課題検討もされ、充実していたと評価できる。ただし、企業防災・危機管理シンポジウムに関しては、会場の広さに対し、参加された方が限られ、動員力に課題が残った。平日昼間の開催であったことや、広報の期間が短かったこと、一般住民の方々が参加しにくい限定的なテーマ設定であったことなどの反省点が挙げられている。

次年度は、対象を自主防災組織やNPO等を広げることから、地域報告会におけるテーマ設定や、開催場所、開催日時等を十分検討する必要があると考えている。

(d) 引用文献

なし

3. 4 その他

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

課題の検討にあたって、神奈川県、神奈川大学等の委員で構成される運営委員会を組織する。運営委員は、課題①において構築するデータベースに随時反映させるための要件の検討、地域報告会、文部科学省が実施する成果報告会における報告内容に対する助言を行う。

(b) 平成26年度業務目的

神奈川県、神奈川大学等の委員で構成される運営委員会を組織し、研究成果を活用した防災・減災対策を検討する。さらに、事業の成果及び事業内容は、研究成果の活用事例として、課題①において構築するデータベースに随時反映させるとともに、全国に対して事業の広報等を行う課題①の受託者に情報を提供する。

また、地方公共団体職員、大学関係者、地域住民等を対象に、地域報告会を2回程

度開催し、当該事業の成果や進捗について広く紹介する。さらに、文部科学省が開催する成果報告会において成果を報告する。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名
防災・情報研究所	代表取締役	高梨 成子

(2) 平成26年度の成果

(a) 業務の要約

- ・本調査を実施するにあたり、神奈川県、神奈川大学等の委員で構成される運営委員会を組織し、研究成果を活用した防災・減災対策の検討等を行った。
- ・課題①の受託者が構築したデータベースに、随時反映させるため、課題①の受託者に、情報を提供するための情報を整備した。
- ・地域報告会を2回開催し、当該事業の成果や進捗について広く紹介した（3. 3参照）。さらに、文部科学省が開催した成果報告会において成果を報告した。

(b) 業務の成果

1) 運営委員会

運営委員会は、2回開催した。運営委員は、運営委員会において、調査内容に対する意見交換、学校と企業に関して2回開催した地域報告会におけるテーマ及び防災講演・パネルディスカッションのメンバーの紹介・仲介、地域報告会における報告等を行った。運営委員会の実施内容及び委員（14名）を以下に示す。

<運営委員会の実施内容>

- ・調査実施方針・アンケート調査内容の検討、データの取り扱い方について
- ・DB対象機関・団体・研究者の検討
- ・地域報告会の企画及び実施
- ・地域報告会講師担当

<運営委員会 委員（官学民連携）>

[行政]

杉原 英和 神奈川県災害対策課
浅岡 充 川崎市総務局危機管理室
里村 幹夫 神奈川県温泉地学研究所
平田 大二 神奈川県立生命の星・地球博物館

[大学]

荻本 孝久 神奈川大学工学部建築学科（委員長）
佐藤 孝治 神奈川大学経済学部経済学科

[民間]

中川 和之	時事通信社
荒巻 照和	株式会社相鉄ビルメンテナンス
植山 利昭	神奈川県災害ボランティア ネットワーク
池田 邦昭	防災塾・だるま
中島 光明	防災塾・だるま
若林 史郎	横浜商工会議所
高梨 成子	防災・情報研究所
坂本 朗一	防災・情報研究所

なお、発足当初の運営委員に加え、学校防災関係者として、公文国際学園 川上誠教諭にご協力をいただいた。適切な助言をいただくことができ、地域報告会の運営も円滑に行うことができるなど、官・学・民の連携が図られたと考えられる。

2) 課題①への情報提供等

課題①の受託者が構築したデータベースに、随時反映させるため、課題①の受託者である防災科学技術研究所に、本調査の実施方針や活動状況等に係る情報を提供するとともに、課題①のデータベース作成方針等の情報を得るなど、情報交換を行った。

(c) 結論ならびに今後の課題

運営委員会を中心とする展開が徐々に形成されつつあり、今後もこの連携を強化しつつ本調査研究を進めたい。

なお、“データベースを起爆剤とする防災・危機管理関連ネットワークの強化”が本課題の目標であるが、個別に活動している諸団体の現況把握が第一であり、平成 27 年度に、自主防災組織とボランティアの調査を予定するなどにより、対象を拡大していくこととしている。その際、各運営委員は、それぞれの所属において、ノウハウを蓄積し、ネットワークも築いていることから、これらを基盤に、徐々にネットワークの拡大・整備を図っていきたいと考えている。

(d) 引用文献

なし

4. 活動報告

4. 1 会議録

(1) 第 1 回運営委員会

- ・開催日時：平成 26 年 6 月 4 日（水）18 時～21 時
- ・開催場所：かながわ県民活動サポートセンターコラボ室
- ・出席委員：浅岡充、池田邦昭、荏本孝久、里村幹夫、杉原英和、高梨成子、中川和之、中島 光明、植村代理（塩澤）
計9名

(欠席委員：平田大二、若林史郎、荒巻照和、植山利昭、佐藤孝治、坂本朗一)

- ・配付資料：
 - ・平成25年度報告書
 - ・議事次第
 - ・資料1 地方公共団体・大学・研究機関・研究者等成果
 - ・資料2 今年度実施計画について
- ・議事内容：
 - ・出席委員等紹介
 - ・昨年度の成果及び報告書について
成果の取扱い方法について→各回答者に承諾を得るべきとなった。
 - ・温泉地学研究所としては、研究所宛てに依頼をしてもらい、各個人というより、テーマや派遣する講師の偏りが無いよう調整しながら講師派遣をしていきたいので、「研究所」の方に依頼するようにしてもらいたい。
 - ・本名簿は委員持ちとし、当面、公表はしない。
 - ・自治体再アンケート調査：主要ユーザである自治体で、どのようにデータベースが使われるか、どのようなニーズがあるかをさらに知るため、アンケート調査を実施する。
 - ・平成26年度の進め方について
 - ・学校調査の実施方法について
 - ・県教育委員会等にはヒアリング調査実施済み
 - ・学校等に対してアンケート調査を行っても回答数は少。
私学に対する調査実施を検討する。
 - ・企業調査は、当面ヒアリング等で情報収集に努める。

(2) 第2回運営委員会

- ・開催日時：平成26年11月7日（金）18:30～21:00
- ・開催場所：かながわ県民活動サポートセンターコラボ室
- ・出席委員：荏本孝久、浅岡充、杉原英和、里村幹夫、平田大二、中川和之、植山利昭、
若林史郎、荒巻照和、池田邦昭、中島光明、高梨成子、協力委員 公文国際
学園 川上誠 計13名
(欠席：佐藤孝治、坂本朗一)
- ・配布資料：議事次第、前回議事録、鎌倉ワークショップ資料
平成26年度アンケート調査の実施について(地方公共団体に対する「神奈川県に係る防災・危機管理」アンケート調査(案)、私立学校の防災・学校安全アンケート調査(案))
地域報告会等の開催について(学校防災研究集会、企業防災・危機管理シンポジウム)
- ・議事内容：
 - ・地方公共団体に対する「神奈川県に係る防災・危機管理」アンケート調査の内容について意見交換し、再度修正のうえ、実施することとした。
 - ・私立学校の防災・学校安全アンケート調査について、外部の方にも見ていた

だくこととした。

- ・昨年回答を得た研究者等に対して、情報公開に対する意見を聞くこととした。
- ・地域報告会等の開催について
 - ・学校防災研究集会(1月31日開催、候補を出し、メンバーを追加依頼する。)
 - ・企業防災・危機管理シンポジウム(平日夜の開催から、平日昼間の開催として、メンバーを調整しつつ確定することとした。)
- ・今後の予定・その他について

4. 2 対外発表

(1) 学会等発表実績

地域報告会等による発表

発表成果(発表題目)	発表者氏名	発表場所(会場等名)	発表時期	国際・国内の別
地域・学校・家庭の連携による防災教育の推進	鷲山龍太郎	神奈川県为学校防災教育研究集会ー地域の人的資源をいかに防災教育に活かすか?ー(鎌倉商工会議所ホール)	平成27年1月31日(土)	国内
教科教育と防災教育をつなげる実践例	佐藤明子	〃	〃	〃
津波危険地域との協働による防災教育	西岡正江	〃	〃	〃
SSH西湘高校の防災教育	釣田あかり 西湘高校生徒	〃	〃	〃
地域と協働した防災活動	兼子秀彦	〃	〃	〃
私立学校における防災教育	川上誠	〃	〃	〃
神奈川県DBプロジェクト活動報告ー神奈川県下の学校防災の動向	高梨成子	〃	〃	〃
“我が事の防災教育”支援	平田大二	〃	〃	〃
神奈川県の地震災害、火山災害について	里村幹夫	企業の防災・危機管理シンポジウム(横浜情報文化センターホール)	平成27年2月24日(火)	国内
企業防災の現状と課題	山田裕之	〃	〃	〃
巨大地震が東京湾岸の石油コンビナートに及ぼす影響ー特に長周期地震動についてー	座間信作	〃	〃	〃

東京ガスの地震防災対策	美濃口謙二	〃	〃	〃
相鉄グループと横浜駅西口の防災対策	荒巻照和	〃	〃	〃
横浜商工会議所が取り組む企業防災	若林史郎	〃	〃	〃
横浜市金沢区臨海部産業地域の防災及びBCPの取り組み	木村 仁	〃	〃	〃

マスコミ等における報道・掲載

- ・ 神奈川新聞「阪神大震災20年 模索する教育現場⑦神奈川 授業時間の確保課題 鎌倉で研究集会」2015年（平成27年）2月22日（日）

学会等における口頭・ポスター発表

なし

学会誌・雑誌等における論文掲載

なし

(2) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

(a) 特許出願

なし

(b) ソフトウェア開発

なし

(c) 仕様・標準等の策定

なし

5. むすび

「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携による地域防災活動活性化研究」の題名にあるとおり、本調査研究は、防災研究のデータベース化を通して、未だネットワーク化されていない神奈川県下の官学民の連携を強化することを主眼とするものである。

第1年度目の昨年度は、官学民から運営委員の参加を求めて、県・市町村に対するアンケート調査や、大学・研究機関等の研究者に対するアンケート調査等により、データベースの基となる情報の収集・蓄積を図った。

第2年度目の今年度は、神奈川県下の学校と企業における防災研究データベースの構築に向けて、以下のような調査研究を実施し、成果を得ることができた。

3. 1 活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討においては、以下の内容について成果を得た。

- ・県・市町村に対するアンケート調査を実施し、最も共通して人材活用場面の多い、地方自治体で実施している講演会や研修における講師等を把握した。また、管轄内の学校における防災教育等の現状を把握した。企業についても、企業防災への支援状況や災害時協定等を通じて、連携事例を把握した。この結果、学校や企業等への支援としては、情報提供が主であり、防災訓練等において連携が図られていることが把握された。また、数は少ないが、優良事例についても把握できた。
- ・私立学校に対するアンケート調査を実施し、防災教育等の現状と課題を把握した。私立学校では、防災教育を実施しているものの、副読本等の活用が少なく、地域の防災についての教育が十分ではないと推察される。また、防災訓練も、図上演習等を取り込んでいる学校が少なく、外部講師等に対するニーズも見られた。地域との連携は、避難所として提供するなどの連携はある程度図られているが、行政との連携が十分ではないと推察された。また、わずかであるが優良事例も把握できた。
- ・企業に関しては、横浜商工会議所の調査により BCP 策定等のニーズを把握するとともに、インターネット検索やヒアリング調査等を通じ、優良事例を収集した。また、県・市町の回答により、多数の災害時協定締結企業が把握できた。
- ・研究者等に係るデータベース構築に向け、情報公開の諾否に関する調査を実施したが、これにより公開可能な研究者数が大幅に減少してしまい、公開方法が課題となった。

課題①の担当である防災科学研究所とも調整し、今後のデータベースのあり方について検討を継続したい。

3. 2 神奈川県に関連する災害研究及び防災・減災研究成果の収集とデータベース構築においては、地方公共団体等が利用可能な、実務的な「神奈川県版地域研究成果データベース」（“自己増殖するデータベース”）の構築を目指し、データベースの構築を図った。

巻末資料に示した資料・データ等を基に、平成 25 年度調査結果との突合を図るとともに、引き続き、防災・危機管理領域に係るキーワード抽出等に基づき、データベースのためのキーワードの分類を再検討し、情報を整理する。また、各分野のニーズとデータベースにおける情報のマッチング方法や、データ更新、防災科学技術研究所等のデータベースへの掲載方法、データベースの存在の周知方法等が課題となる。

3. 3 神奈川県版防災研究成果データベースを利用した地域における効果的な防災・減災対策の企画及び実施において開催した地域報告会は、運営委員の推薦や 3. 1 における優良事例から選出したパネリストや神奈川県内で先進的な活動事例等を発表することができ、きわめて有益な地域報告会を開催することができた。ただし、成果を最も伝えたい学校の教師等へ直接伝達する手段が限られていたり、企業の防災・危機管理シンポジウムでは来場者目標数は上回ったものの会場の収容力に比して来場者数が少なかったなど、地域報告会開催の周知方法と来場者動員に課題が残った。

次年度は、対象領域を自主防災組織やボランティア団体等を対象にすることから、地域報告会の開催場所や、開催の伝達手段等に配慮し、準備を進める必要がある。

3. 4 その他においては、神奈川県、神奈川大学等の委員で構成される運営委員会を 2 回開催し、研究成果を活用した防災・減災対策の検討、地域報告会の内容の企画等を行

った。

本調査研究は、データベースを起爆剤として官学民のネットワーク強化のための基礎固めを図ることを目的としている。そのため、アンケート調査やシンポジウムを通して、防災関係等に関心をもつ方々の把握が図られてきているが、第2年度を終え、データベース化に向けた作業の拡大が課題となっているほか、今後の官学民ネットワーク化及び強化が検討課題として浮かび上がってきている。

資料 1 地方自治体向けアンケート調査

神奈川県防災・危機管理関連に係る調査 (県・市町村)

平成 27 年 1 月

「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携
による地域防災活動活性化研究」 代表 荏本孝久(神奈川大学教授)

<本調査の趣旨について>

本調査は、昨年度から行っている文部科学省の地域防災支援プロジェクト助成研究の一環として、神奈川県下の地方自治体の防災・危機管理に係る調査研究や人材等に対するニーズを把握する一方で、実際に活動支援を行っている人や団体を把握し、相互に情報提供することによって、防災活動の活性化を図ることを目的として実施するものです。

<本調査票への記入方法等について>

- ・選択肢がある場合は、該当する項目に○印をつけてください。
- ・具体的に記述を求めている質問では、具体的にご記入ください。
- ・また、回答欄が不足する場合、枠の追加や別紙でのご回答などをお願いします。
- ・各問に具体的に記載していただく代わりに、既存の資料等を添付していただくことで回答していただくことでも構いません。
- ・なお、回答欄には、具体的な回答だけでなく、関連するニーズ（要望）などが有りましたら、ご記入ください。
- ・ご記入いただきました調査票は、本メール宛に **2月27日（金）まで**にご回答ください。
- ・ご多忙の折、大変恐れ入りますが、ご回答くださいますようよろしくお願い致します。

<本調査の担当事務局>

(株) 防災・情報研究所 (担当者) 高梨、深田、柴

住所：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-10 イマス日本橋福山ビル2階

Tel：03-3249-4120 FAX：03-3249-7296 e-mail：idpis@idpis.co.jp

<本調査票にご記入くださった方の連絡先等>

機関名・部課			
住所	〒		
氏名		職名	
電話番号		ファクシミリ番号	
e-mailアドレス			

回収数 : n=21

※選択肢の後、回答数を表示

**貴自治体の管轄内にある学校の防災及び学校防災教育についてお伺いします。
対象となる学校は、小・中学校と特別支援学校です。**

問 1 貴自治体の管轄内の小・中学校等では、**学校防災計画**または**マニュアル**は作成されていますか。おおよそで構いませんので具体的な数字を記入してください。

問 1 - 1 小学校の学校防災計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%)	20 (95.2)
2. 作成状況はわからない	1 (4.8)

問 1 - 2 中学校の学校防災計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%)	20 (95.2)
2. 作成状況はわからない	1 (4.8)

問 1 - 3 特別支援学校の学校防災計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない 3. 特別支援学校はない

1. 作成している (100%)	3 (14.3)
2. 作成状況はわからない	1 (4.8)
3. 特別支援学校はない	17 (81.0)

問 2 貴自治体の管轄内の小・中学校では、**学校安全計画**または**マニュアル**は作成されていますか。おおよその数字を記入してください。

問 2 - 1 小学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%)	18 (85.7)
2. 作成状況はわからない	1 (4.8)

問 2 - 2 中学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない

1. 作成している (100%)	18 (85.7)
2. 作成状況はわからない	1 (4.8)

問 2－3 特別支援学校の学校安全計画またはマニュアルの作成率は。

1. 約 _____ % 2. 作成状況はわからない 3. 特別支援学校はない

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 作成している (100%) | 3 (14.3) |
| 2. 作成状況はわからない | 1 (4.8) |
| 3. 特別支援学校はない | 17 (81.0) |

問 3 貴自治体の管轄内の小・中学校では、**防災担当職員**を置いているところはどれくらいありますか。おおよその数字を記入してください。

問 3－1 小学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約 _____ % 2. 設置状況はわからない

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 設置している (100%) | 19 (90.5) |
| 2. 設置状況はわからない | 2 (9.5) |

問 3－2 中学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約 _____ % 2. 設置状況はわからない

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 設置している (100%) | 19 (90.5) |
| 2. 設置状況はわからない | 2 (9.5) |

問 3－3 特別支援学校の防災担当職員の設置率は。

1. 約 _____ % 2. 設置状況はわからない 3. 特別支援学校はない

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 設置している (100%) | 2 (90.5) |
| 2. 設置状況はわからない | 2 (9.5) |
| 3. 特別支援学校はない | 17 (81.0) |

問 4 貴自治体には、学校が行う教育の内容や、学校が抱える問題の解決策を検討するための組織として、教育センターや教育研究所がありますか。ひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|--|------------|
| 1. 教育センターや教育研究所がある | 13 (62.0) |
| 2. 教育センターや教育研究所はないが、重要な課題は
検討会を設けることがある | 7 (33.3) |
| 3. 教育センターや教育研究所はなく、重要な課題を独自に
検討することもない | 1 (4.8) |
| 4. その他 | 0 (0.0) |

問5 小・中学校が防災計画や防災安全計画・マニュアル等の作成支援のために、貴自治体ではどのようなことを行っていますか。

問5-1 学校が防災計画などを作成する際、どのようなものを参考にするよう情報提供しましたか。次の中であてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- | | |
|---|-----------|
| 1. 文部科学省「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」 | 13 (61.9) |
| 2. 文部科学省「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」 | 11 (52.4) |
| 3. 文部科学省「地域ぐるみの学校安全体制整備実践事例集」 | 9 (42.9) |
| 4. 神奈川県「学校の安全管理マニュアル作成のための手引き」 | 11 (52.4) |
| 5. 神奈川県教育局「学校防災活動マニュアルの作成指針
（大規模地震編、風水害編）」 | 11 (52.4) |
| 6. 貴自治体が独自に作成した防災計画やマニュアル等作成指針を提供した | 13 (61.9) |
| 7. その他 | 3 (14.3) |
| 8. 参考とするものは提供しなかった | 2 (9.5) |

【その他の自由記述】

- ・神奈川県教育局「学校防災活動マニュアルの作成指針（大規模地震編、風水害編）」を基に作成した見本「学校防災活動マニュアル（作成例）」、「学校における防災教育指導資料」、「地域と連携した防災訓練等事例集」の情報提供
- ・防災教育実践研究校を指定し、研究成果の提供を行う
- ・学校における防災教育指導資料

問5-2 学校が防災計画やマニュアルなどを作成するための支援策として、どのようなことをしていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|-----------|
| 1. 学校が防災計画やマニュアルを作成するために説明会を開催した | 3 (14.3) |
| 2. 学校が防災計画やマニュアルを作成するために相談窓口を設けた | 1 (4.8) |
| 3. 学校が防災計画やマニュアルを作成するための
アドバイザー派遣制度がある | 1 (4.8) |
| 4. 計画作成のために必要な経費の補助をしている | 0 (0.0) |
| 5. その他 | 10 (47.6) |
| 6. 特別な支援はしていない | 9 (42.9) |

【その他の自由記述】

- ・教育局で、学校が作成したマニュアルの横断的な点検を行い、学校にフィードバックしている
- ・市町村別防災担当窓口一覧の作成、学校への提供
- ・安全防災局で備蓄している食料の内、期限が近い備蓄食料の確保、学校への提供
- ・鎌倉市教育委員会で指針となるマニュアルを作成し、配布した
- ・H24、25年度文科省の実践的防災教育総合支援事業の委託を受け、各校の学校防災計画の見直しを行う支援をした
- ・上記資料等を各学校に情報提供している
- ・市独自で地震防災マニュアルを作成し、学校に送付している
- ・各学校防災担当及び教育委員会による定期的な研究会の開催
- ・担当者会議を開催し、指導助言を行ったり、学校間での情報交換の場を設けたりしている
- ・町地域防災計画の説明
- ・教育委員会事務局と学校防災担当職員（教師）による「学校安全防災教育担当者研究連絡会」で協議
- ・各小・中学校の教頭が集まり協議し、同一内容とした

問6 貴自治体では、**学校の防災教育**を支援するため、どのようなことを行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|---|
| 1. 教育センターや教育研究所で、防災教育の内容を検討した | 5 |
| 2. 副読本や教材を作成して提供している | 6 |
| 3. 防災教育の講師や語り部・アドバイザーなどを紹介している | 4 |
| 4. 防災教育のための講師や語り部の派遣制度がある | 1 |
| 5. 防災教育のための補助金や奨励金を出している | 1 |
| 6. 防災教育を推進するためモデル校を設置している | 3 |
| 7. 研修会・セミナー等に出席する場合の補助等 | 2 |
| 8. 課外学習で被災地や他校に視察や見学に行くための支援 | |
| 9. その他 | 8 |
| 10. 各学校が独自に行う研修や教員の独学にまかせており、特に支援はしていない | 7 |

【副読本や教材の名称】

- ・「学校における防災教育指導資料」
- ・防災学習テキスト及び防災リーフレットを作成・配布している
- ・「防災ガイドブックー災害その時わたしたちは」
- ・神奈川県教育委員会作成の「改訂版 学校における防災教育指導資料」
- ・気象庁作成のDVD「津波からにげる」「津波防災ハンドブック」を提供
- ・子どもの命を守る防災教育、子どもの命を守る防災教育～実践活用編～

【具体的なモデル校】

- ・平成26年度は県立高校8校
- ・防災教育研究推進校を指定している。4年で市内公立校全校を指定
- ・小・中1校ずつ指定

【その他】

- ・年1回、防災教育研修講座の開催
- ・緊急地震速報受信システムの全校設置と訓練用CDの配布、職員研修への指導主事派遣
- ・5-2と同様
- ・上記資料等を各学校に情報提供している
- ・教材を作成し、その内容を広め、防災教育啓発のためにセミナーを開催したり、発表会を行ったりした
- ・市職員が必要に応じて防災教育の講師として講話を行う
- ・学校が広域避難所に指定されているので、地区等との連絡会議を設けている
- ・町地域防災計画の説明
- ・教育委員会事務局と学校防災担当職員（教師）による「学校安全防災教育担当者研究連絡会」で協議

問7 貴自治体ないしは各学校で依頼している学校防災に係る教育支援者、防災アドバイザーや語り部、講演会の講師、防災や危機管理に係る団体などで、紹介（公表）できる方や団体がありましたら、記載してください。枠は増やしていただいてもかまいません。

<神奈川県>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
日本防災士会		実践的防災教育総合支援事業に係る学校防災アドバイザーの派遣
防災・生活安全 我聞塾	佐藤 榮一	県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（DIG）研修の講師
公社 SL 災害ボランティアネットワーク	理事 森 清一	県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（DIG）研修の講師

<相模原市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
(株) ウイングベース	福本 壘	防災教育実践研究校アドバイザー
横浜地方気象台	石森 啓之	防災教育授業外部講師
横浜地方気象台	寺尾 剛	防災対応能力向上研修（小中学校管理職対象）講師

<鎌倉市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
災害救援ボランティア推進委員会	宮崎 賢哉	防災訓練、防災教育

<秦野市>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
群馬大学	片田敏孝 教授	市議会が講演を依頼した
東京大学 生産技術研究所	目黒公郎 教授	神奈川県教育研究所連盟の研究会で講演をしていただいた
災害救援ボランティア推進委員会	宮崎賢哉	教員対象の研修会「防災教育のすゝめ」を2回行っていただいた

<大井町>

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
防災安全室	米山則明	防災全般（元消防職員・防災士）

問8 小・中学校が実施する防災訓練や机上訓練・図上演習については、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|----|
| 1. 火災や避難訓練等の実施に当たって、防災部門や消防等が指導や協力をしている | 13 |
| 2. 貴自治体の総合防災訓練に参加してもらっている | 8 |
| 3. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどを紹介している | 3 |
| 4. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの講師を派遣している | 2 |
| 5. その他の支援をしている | 7 |
| 6. まったく支援をしていない | 2 |

【机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの名称】

- ・ D I G（災害図上訓練）の研修資料、「地域と連携した防災訓練等事例集」の情報提供
- ・ 防災 H U G（H26 年度、1/4 校）

【その他の自由記述】

- ・ 県立学校の教員を対象とした災害図上訓練（D I G）研修を実施
- ・ 防災担当者研修において、事例などを紹介
- ・ 小・中合同引き渡し訓練を市内一斉に実施
- ・ 問合せがあった時に、情報提供等
- ・ 引き取り訓練の原案作成
- ・ 町防災安全専門員を救命講習等の講師に派遣

問 9 貴自治体では、私立学校に対しては、防災に関してどのような協力・支援関係にありますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 公設学校と同じような情報提供や支援を行っている | 0 |
| 2. 問い合わせがあった時に、情報提供や支援を行っている | 6 |
| 3. 教員の研修などをするとき、参加を呼びかけている | 1 |
| 4. 学校防災アドバイザーの紹介などをしている | 0 |
| 5. 避難所や避難場所に指定している私立学校がある | 2 |
| 6. 地域で行う防災訓練や避難訓練などに学校として参加している | 1 |
| 7. その他 | 7 |
| 8. ほとんど協力関係はない | 7 |

【その他の自由記述】

- ・ 教育研究所で作成した防災教育資料 2 種類の提供、研修会の情報提供を私立幼稚園・保育園に行った
- ・ ヘリコプター臨時離着陸場、消防広域応援部隊の活動拠点
- ・ 学校からの要請により、消防署で普通救命講習を実施している
- ・ 市内・町内に私立学校がない

問 10 貴自治体内の学校で、防災教育や地域との防災連携などで積極的に活動している学校などの事例がありましたら、ご紹介ください。

<神奈川県>

- ・ 「地域と連携した防災訓練等事例集」神奈川県教育局総務室 H26.9 発行 参照のこと
10 校を紹介

<相模原市>

防災教育実践研究校の実践（小学校 1 校、中学校 1 校）

- ・ 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練で、地震の予報を受けて児童・生徒が残された時間でできる対応訓練を実施。
- ・ 防災カルタを活用した生徒のイメージングの向上
- ・ 小・中の職員が合同で防災研修会を実施し、情報の共有化を図っている。
- ・ 学校独自の防災マニュアル改訂作業
- ・ 夏季休業中における職員の徒歩による参集訓練の実施

- ・九都県市総合防災訓練への参加（今年度）
- <鎌倉市>
- ・津波対策のために「逃げ地図」を作成後、校内に掲示し、登下校時に気付いた道路の様子や自宅周辺の避難困難者の所在などの情報を更新している。
 - ・市の総合防災課の担当者から、鎌倉市の防災の歴史や防災対策について話を聞き昔の防災の在り方やどのような対応をしたのかを学んでいる。
 - ・海に近い複数の小学校と地域が合同で避難訓練を行っている。
- <三浦市>
- ・避難訓練時に、避難路に地区の方に立って誘導していただく等、地区の協力を得て行っている小学校がある。
 - ・「総合的な学習の時間」のテーマに防災を設定し、関係機関と連携しながら、避難所運営、食糧等備蓄庫、100 t 貯水槽の学習等を学習している中学校がある。
- <大和市>
- ・学校の職員が避難所運営委員会のメンバーとして、地域の方とともに活動している。
 - ・学校・PTA・地元自治会からなる三者協議会が、児童の安全・安心の確保につなげることを目的に、交通安全・防災での体験活動を行っている。
 - ・中学校区で、小中合同避難訓練を行っている。
- <二宮町>
- ・ある地区では、広域避難所である小学校で広域避難所運営会議を開いて学校関係者、地区長、地区防災指導員、民生委員、地区社協、役場職員と会議や防災資機材の点検を通じ顔の見える信頼関係を構築し、防災思想の高揚と防災力の向上を図っている。
- <開成町>
- ・開成町立文命中学校において、町防災訓練に全校生徒が授業の一環で参加している。
 - ・開成町立文命中学校の3年生が町防災安全専門員、消防署職員、消防団員を講師として、AED講習を受講している。

次に、企業や事業所への防災・危機管理の支援についてお伺いします。

問 11 貴自治体では、企業や事業所が防災計画やBCP、BCMを作成するために、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|--|----|
| 1. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するために説明会を開催した | 3 |
| 2. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するために相談窓口を設けた | 2 |
| 3. 防災計画やBCP、マニュアルを作成するためにアドバイザー派遣制度がある | 3 |
| 4. 計画等を作成のために必要な経費の補助をしている | 1 |
| 5. その他 | 3 |
| 6. 特に特別な支援をしていない | 15 |

【その他の自由記述】

- ・中小企業者等に対し、金融機関を通じて、BCPの策定及びBCPに基づく対策費への低利融資等を実施
- ・工場の見本市にて、啓発用の展示ブースを出展
- ・企業、事業所への防災講座を実施する際にBCPの必要性等について説明している

問 11 SQ （3. または 4. に答えた方へ）具体的な支援策の名称及び具体的な内容を記載してください。

<神奈川県>

名称：「経営アドバイザー派遣事業」

内容：中小企業者等が抱える様々な課題に対し、経営・技術等の専門家を派遣し、その解決を支援する。

<川崎市>

(公財)川崎市産業振興財団の下記支援策を活用しています。

①専門家派遣制度：

- ・市内中小企業の経営改善等の課題について、専門家を一定日数企業に派遣し、診断や助言を行う制度。
- ・派遣内容：半日（3時間）を単位に12回まで。
- ・企業負担：半日当り15,000円/回負担

②ワンデイ・コンサルティング：

- ・中小企業等を対象に経営改善の支援を行う短期訪問コンサルティングを行う制度。
- ・1日2時間程度。同一年度内1企業原則1回（最大3回まで）
- ・企業負担：無料

<相模原市>

- ・中小企業BCP策定支援事業

<鎌倉市>

- ・鎌倉市環境共生事業（企業施設整備事業）等補助金
経営革新事業

対象者：市内において製造業、情報通信業もしくは自然科学研究所を1年以上継続して営む中小企業者等で、納期限が到来した市税を完納しているもの。

対象事業：BCPを策定する事業、BCPの策定に関する研修に従業員を参加させる事業、又は外部講師を招き実施する研修事業

対象経費：BCPの策定に要する次に掲げる費用

- (1) BCPの策定に係るコンサルタント等外部への委託に要する費用
- (2) 研修受講費
- (3) 受講に義務付けられたテキスト購入費
- (4) 外部講師への謝礼金

補助率：補助対象経費の50%以内

補助限度額：30万円

問12 貴自治体では、企業や事業所の建物の耐震診断や建物の補強等に支援を行っていますか。

1. 行っている→以下に、具体的な内容を記載してください

--

2. まったく行っていない

1. 行っている	5
2. まったく行っていない	15
無回答	1

【支援内容】

- ・耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた、病院や福祉施設等の避難弱者が利用する大規模建築物等の耐震診断・耐震改修に対する補助を行う市町村に対して間接補助を実施
- ・特定建築物耐震改修等事業助成制度（多数の者が利用する建築物や危険物の貯蔵・処理を行う建築物等の耐震改修等を実施する際に市が費用の一部を助成する制度）
- ・要緊急安全確認大規模建築物（診断のみ）
- ・無料相談及び耐震工事補助

- ・要緊急安全確認大規模建築物耐震化補助

問 13 企業や事業所が実施する防災訓練や机上訓練・図上演習については、どのような支援を行っていますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|----|
| 1. 火災や地震訓練等の実施に当たって、防災部門や消防等が指導や協力をしている | 10 |
| 2. 貴自治体の総合防災訓練に参加してもらっている | 13 |
| 3. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどを紹介している | 1 |
| 4. 机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの講師を派遣している | 3 |
| 5. その他の支援をしている | 5 |
| 6. まったく支援をしていない | 4 |

【机上訓練・図上演習や防災ゲームなどの名称】

- ・ HUG

【その他】

- ・ 中小企業者等のBCP作成促進の一環で、防災訓練等の必要性の広報
- ・ 川崎市防災訓練実施大綱の送付
- ・ 中小企業BCP策定支援事業にてBCPを策定した企業に対するフォローアップとして、防災訓練に対して専門家派遣
- ・ 講話
- ・ 防災に関する教材の貸し出し

問 14 貴自治体が防災・危機管理を推進するに当たって、企業・事業所にはどのような依頼をしたり、協力関係にありますか（いくつでも○）。

- | | |
|---|---|
| 1. 災害や事故発生時の応急対応のための協力依頼→問 14 SQ 1 へお進みください | |
| 2. 災害時応援協定の締結 →問 14 SQ 1 へお進みください | |
| 3. 津波避難ビルに指定 | |
| 4. 帰宅困難者収容施設に指定 | |
| 5. 帰宅困難者支援のための協力依頼 | |
| 6. 地域住民等の避難所や避難場所 | |
| 7. 社員等の消防団への加入 | |
| 8. 地域との防災連携の促進 →問 14 SQ 2 へお進みください | |
| 9. その他（ | ） |

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 災害や事故発生時の応急対応のための協力依頼 | 9 |
| 2. 災害時応援協定の締結 | 20 |
| 3. 津波避難ビルに指定 | 5 |
| 4. 帰宅困難者収容施設に指定 | 8 |
| 5. 帰宅困難者支援のための協力依頼 | 12 |
| 6. 地域住民等の避難所や避難場所 | 8 |
| 7. 社員等の消防団への加入 | 5 |
| 8. 地域との防災連携の促進 | 2 |
| 9. その他 | 1 |

【その他】

- ・浸水時一時避難所協定の締結

問 14 SQ 1 貴自治体が企業・事業所、民間団体と防災協定を締結したり、応援の依頼をしている事例を記載してください。関連する資料を添付していただき、記入する枠を増やしていただいても構いません。

<神奈川県>

- ・添付資料参照「災害対策課で所管している企業・事業所、民間団体等との防災協定について」

<川崎市>

- ・防災関連については事例が多くて記載しきれませんので以下の資料を御参照ください。
川崎市地域防災計画資料編（平成 26 年 10 月）第 4 部 災害時応援協定等
<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-24-3-9-0-0-0-0-0.html>
- ・消防関連

団体名	分野・協定内容	締結年月
鉄道事業者	鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定書	平成 16 年 3 月
深田工業株式会社	緊急時における消火薬剤需給協定書	昭和 53 年 8 月
東急急行電鉄株式会社	震災時の応急救護所設置場所としての駐車場の一部借用について	平成 9 年 10 月
有限会社タカハシレーシング	大規模地震災害時における情報収集活動等の支援協力に関する協約書	平成 25 年 12 月
ペガサス宮前	大規模災害発生時における応援協力に関する協約書	平成 26 年 3 月

<相模原市>

- ・災害時の応援協定については、以下を参照してください。
『相模原市地域防災計画 資料編』内 6-1 ページ以降に協定内容を掲載
http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/dbps_data/_material/_localhost/bousai-anzen/420500/pdf/h24_bousai_keikaku_shi.pdf

<平塚市>

- ・別添資料のとおり（平成 27 年 2 月 1 日現在）
「食糧、生活必需物資、医薬品等に関する調達協定の内容一覧表」
「応急活動等に関する協定の内容一覧表」

<鎌倉市>

- ・添付資料「5-3 協定機関一覧表」を参照願います。
その他寺社等と災害時一時滞在施設の提供など協定締結済。

<逗子市>

団体名	分野・協定内容	締結年月
セッツカートン株式会社	災害時における物資の供給	平成 26 年 12 月
ヤマト運輸株式会社横浜主管支店	災害時における物資の受入及び輸送	平成 26 年 7 月
特定非営利活動法人湘南海上安全協会	災害時等における救援活動等の支援	平成 26 年 5 月
ヤフー株式会社	災害等に係る情報発信	平成 26 年 4 月
神奈川県トラック協会	物資の輸送	平成 26 年 1 月
株式会社キリガヤ、オーケー株式会社	津波一時避難場所の使用	平成 25 年 12 月
ダイドードリンコ株式会社 株式会社伊藤園 アサヒカルピスビバレッジ株式会社	災害時における飲料水等の供給	平成 25 年 7 月

※上記以前に締結している協定については以下のURLを参照して下さい。

<https://www.city.zushi.kanagawa.jp/global-image/units/43076/1-20130601164421.pdf>

<三浦市>

- ・災害時における応援協定等一覧表を添付

<秦野市>

団体名	分野・協定内容	締結年月
生活協同組合ユーコープ	災害時における応急生活物資の調達及び供給等に関する協定	平成 8 年 11 月 15 日
(株) カインズ	災害時における生活物資の供給協力に関する協定	平成 24 年 3 月 28 日
ダイドードリンコ、 コカ・コーラセントラル ジャパン	災害時における飲料の提供に関する協定	平成 20 年 1 月 25 日

<大和市>

- ・別紙参照

<伊勢原市>

- ・別紙「災害時協力協定締結状況」のとおり

<南足柄市>

- ・下記URLのとおり

http://www.city.minamiashigara.kanagawa.jp/kurashi/bouan/boutai/bousai_kyoutei.html

<二宮町>

団体名	分野・協定内容	締結年月
東海大学大磯病院	後方支援病院の医療救護支援活動	H18. 11. 27
東海大学大磯病院	災害用医薬品の備蓄	H 5. 6. 1
県 LP ガス協会	応急物資、生活必需物資の調達	H12. 6. 7
(社)神奈川県獣医師会中央支部	災害時の動物救護活動	H24. 3. 22
二宮建設協力会	災害応急工事に関する業務協定	H19. 4. 1
二宮建設工業会	応急救護活動への応援	H19. 8. 10
西湘管工事業協同組合	応急復旧及び給水活動の協力	H24. 2. 24
浄化設備株式会社	災害等緊急時における応急対策業務	H24. 10. 1
株式会社大磯衛生社	〃	H24. 10. 1
湘南興業有限会社	〃	H24. 10. 1
生活協同組合コープ神奈川	災害時における支援協力	H22. 1. 26
マックスバリュ東海株式会社	〃	H20. 5. 12
合同会社 西友	応急物資、生活必需物資の調達	H25. 6. 25
有限会社 露木商会	応急物資、生活必需物資の調達	H22. 4. 1
梅の木幼稚園	一時避難場所としての使用	H24. 3. 1
二宮育美幼稚園	〃	H24. 3. 1
みちる愛児園	〃	H24. 3. 1
二宮めぐみ幼稚園	〃	H24. 3. 1
海の星幼稚園	〃	H24. 3. 1
二宮みどり幼稚園	〃	H24. 3. 1
梅花保育園	〃	H24. 3. 1
二宮保育園	〃	H24. 3. 1
海の星幼稚園	津波災害指定避難場所としての使用	H24. 3. 1
心泉学園	〃	H24. 3. 13
社会福祉法人一燈会	要援護者等の緊急受入	H21. 11. 11
社会福祉法人大磯恒道会	〃	H21. 12. 24
社会福祉法人寿考会	〃	H21. 12. 16
特定非営利活動法人たすけあいワーカーズ大空	〃	H24. 6. 20
株式会社クリエイトエスディー	必要な物資の供給	H24. 12. 6

株式会社 原香栄堂	遺体の安置・搬送等の協力	H24. 12. 6
神奈川県葬祭業協同組合	棺等葬祭用品の供給等の協力	H24. 12. 6
湘南ケーブルネットワーク株式会社	災害広報活動の協力	H24. 12. 6
(社) 神奈川県タクシー協会相模支部平塚地区会	タクシー無線通信等の協力	H25. 2. 6
株式会社 光洋	物資の支援協力 (覚書)	H25. 4. 1
株式会社ココカラファインヘルスケア	必要な物資の供給	H25. 9. 26
神奈川県トラック協会	物資の輸送等	H26. 1. 31

< 中井町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
湘南東洋(株)	食料品の調達に関する協定	H16. 9. 1
(福) 富士白苑	要介護高齢者の緊急受入れに関する協定	H16. 9. 1
(株) アクティオ	レンタル機材の提供に関する協定	H18. 6. 1
日栄石油(株)	燃料の供給に関する協定	H24. 7. 1

< 大井町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
大井町管工事組合	水道施設の復旧	H17. 11
富士ボトリング(株)	飲料水調達	H17. 5
大井町飲食店組合	炊き出しの供給	H12. 3
大井町商工振興会	生活必需品の調達	H17. 11
(株) ヤオマサ	物資の調達	H17. 5
(株) カインズ	物資の調達	H24. 3
(株) 新三善	物資の保管	H19. 6
(株) レンタルのニッケン	建設機材等の借受	H20. 8
広域一般廃棄物事業協同組合	一般廃棄物の収集	H25. 5
(株) 林養魚場	食糧の確保	H25. 5
L P ガス協会	L P G の供給	H17. 5
かながわ自主防災航空	被害情報の収集	H15. 5
松田地区建設業協会	応急対策業務	H20. 12
市兵衛葬具店	葬祭用品の供給	H17. 5
(有) エンゼル	葬祭用品の供給	H21. 9
大井町社会福祉協議会	ボランティア受け入れ	H27. 1
学校法人昭和女子大学	臨時避難施設の提供	H24. 4
N P O 法人 救助犬訓練士協会	災害救助犬の出動	H20. 8
神奈川県理容生活衛生同業組合 神奈川県美容業生活衛生同業組合	理・美容に関する応援	H18. 3

< 松田町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
(株) 小田原エンジニアリング	地域住民及び帰宅困難者一時避難場所等	平成 26 年 7 月 3 日
寄地区民宿組合	一時避難場所等	平成 14 年 12 月 24 日
小田原ゴルフクラブ	一時避難場所等	平成 19 年 4 月 1 日
松田地区建設業協会	応急対策業務	平成 20 年 12 月 1 日
聖心女子学院	一時避難場所等	平成 14 年 12 月 24 日
太平洋ゴルフクラブ	一時避難場所等	平成 19 年 3 月 1 日
立花学園	一時避難場所等	平成 12 年 5 月 1 日

< 山北町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
神奈川県トラック協会	(物資輸送) 物品の輸送	S54. 5. 1
山北町建設業協同組合	(土木工事) 復旧工事	H10. 4. 1
神奈川県 L P ガス協会	(物資供給) L P G (液化石油ガス) の供給	H13. 10. 1
かながわ自主防災航空	(災害広報) 被害情報調査	H17. 12. 8

郵便局（５事業所）	（災害広報）災害情報調査及び広報	H20. 3. 3
（株）サトー	（物資供給）レンタル機材の提供	H20. 4. 17
神奈川県自動車整備振興協会足柄支部	（土木工事）被災者救出及び障害物除去	H21. 3. 6
山北町管工事組合	（土木工事）水道施設復旧工事	H24. 11. 1
高齢者福祉施設（７施設）	（避難収容）要支援者の受入れ	H25. 3. 25
（株）小田原百貨店	（物資供給）食糧等の供給	H26. 5. 2
NPO 法人コメリ災害対策センター	（物資供給）日用品の供給	H26. 5. 2

< 箱根町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
救助犬訓練士協会	救助犬出動	平 13・1
小田原ガス	都市ガス災害対策	昭 57・5
県プロパンガス協会	LPG 供給	昭 55・4
県トラック協会	物資輸送	昭 54・5
町建設業協会	応急復旧工事（土木）	平 6・11
町管工事協同組合	応急復旧工事（水道）	平 10・7
県建物解体業協会	被災建物等解体撤去	平 15・4
県産業廃棄物協会	災害廃棄物処理	平 15・4
小田原薬剤師会	医療品等調達	平 18・10
町寮保養所団体協議会	避難所等の協力	平 19・11
県石油商業協同組合	燃料調達	平 20・10
町社会福祉協議会	ボランティアセンター設置	平 25・3
大型宿泊施設 9 件	宿泊施設の一時使用	平成 26～

< 真鶴町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
かながわ西湘農業協同組合他 25 件	食糧、医薬品、日用品に関する協定	
真鶴町建設協力会他 3 件	労務、業務協定	

< 湯河原町 >

団体名	分野・協定内容	締結年月
宿泊施設・病院・介護施設等	災害時における避難収容施設の使用に関する協定	平成 25 年～
大型物販店	災害時における支援協力に関する協定 物資等の供給	平成 25 年
神奈川県トラック協会	災害時における物資の輸送等に関する協定	平成 26 年
商工会館	帰宅困難者避難所として使用に関する協定	平成 24 年
ビル所有者等	津波発生時における一時避難施設として使用に関する協定	平成 23 年
ハイヤー組合加盟社	タクシー無線による災害情報収集	平成 14 年

問 14 SQ 2 企業・事業所が、地域で企業同士や地域住民等と防災で連携して活動している事例がありましたら記載してください。

< 神奈川県 >

- ・横浜市都筑区の東山田工業団地に立地する企業が、地域貢献活動の一環として、中学生のボランティアとともに「東山田工業団地防災マップ」を作成した。

< 川崎市 >

- ・地域住民の行う防災訓練への地域の企業の参加、災害発生時における初期消火や救命救急等の人的な支援、備蓄物資の提供や避難場所の提供などを内容とする、防災協力事業所制度を実施

<平塚市>

- ・企業、事業所と地域住民共同で防災訓練を実施
- ・企業、事業所と地域住民独自で災害時の支援に関わる協定を締結

<鎌倉市>

- ・一部寺社、学校等と自主防災組織の間で災害時の一時避難場所の提供や防災倉庫の設置等について協定を結んでいる例がある。

<逗子市>

- ・津波避難ビルとして指定をしている事業所において、近隣自治会・町内会の方々と共に津波避難訓練を行った。

<伊勢原市>

- ・(株)アマダや日産テクニカルセンターと帰宅困難者対策(避難訓練等)を実施している。

<二宮町>

- ・防災訓練や防災フェスタを開催して企業同士や地域住民との交流を重ねている。

問 15 企業・事業所と大学や研究機関が、防災で連携して活動している事例がありましたら記載してください。

<鎌倉市>

- ・自主防災組織以外の民間同士の協定等については把握していない。

問 16 貴自治体では、企業・事業所の防災・危機管理の推進にあたって、どのような情報や調査研究結果等がほしいですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

1. 災害や事故発生時の企業や事業所の初期対応事例	14
2. 災害や事故発生時の企業や事業所の復旧・復興事例	10
3. 企業や事業所の消防計画の作成事例	2
4. 企業や事業所のBCP作成事例	10
5. 企業や事業所の減災・防災対策及び対策事例	12
6. どのような対策が実際に災害や事故が発生した時に有効だったか(調査研究)	12
7. 企業や事業所の減災・防災対策に対する行政や民間の支援策	11
8. 災害や事故発生後の企業や事業所に対する行政や民間の支援策	8
9. 災害や事故による企業や事業所の経済的損失や対策効果に関する経済分析	4
10. 企業や事業所の減災・防災対策のためのアドバイザー(人材)	4
11. その他	1

問 17 貴自治体で依頼している企業や事業所の防災に係る支援者、防災アドバイザーや講演会の講師、防災や危機管理に関係する団体などで、紹介(公表)していた

だけの方や団体がありましたら、記載してください。枠は増やしていただいてもかまいません。

＜鎌倉市＞

所属	氏名	分野・講演名・依頼内容など
元理化学研究所研究員	岡野 眞治	放射線測定
財団法人放射線影響協会研究参与 原子力文化振興財団常務理事	松原 純子	放射線対策・危機管理
関東学院大学学長	規矩 大義	がけ地・液状化対策

防災・危機管理全般における外部からの人材活用についてお伺いします。

問 18 貴自治体では、災害や大規模事故、原子力、国民保護、防災・減災等に関する分野の講演やアドバイザー、委員、研修・教育の講師等で外部の人材（大学、地方自治体職員、民間団体・ボランティア、メディア関係者等）を、依頼していますか。平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月末まで（昨年度と今年度）の間に依頼していた方、または、これから依頼しようとしている方があれば、いくつでも○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 貴自治体で開催する委員会等のメンバー | 6 |
| 2. 被害想定調査や防災カルテの作成のため | 0 |
| 3. 各種ハザードマップの作成のため | 3 |
| 4. 防災計画・マニュアル・BCP等の作成のため | 4 |
| 5. 職員等に対する研修・図上演習等実施のため | 13 |
| 6. 市民等に対する出前講座、訓練、図上演習等実施のため | 8 |
| 7. 災害・危機管理事象に関するアドバイザー | 3 |
| 8. 防災講演会・セミナー・シンポジウム等の講師 | 14 |
| 9. 広報や記録作成のための災害・危機管理に関する調査研究のため | 0 |
| 10. サークルや研究会等におけるアドバイザー | 0 |
| 11. その他 | 0 |
| 12. 外部の人材はまったく依頼していない→問 20 にお進みください | 1 |

問 19 貴自治体で、平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月までに依頼した人材について、具体的な内容、人名、所属（大学、地方自治体、民間団体・ボランティア、メディア関係者等）等を、公表できる方についてお答えください。枠を増やしたり、すでにある資料を付けていただいても構いません。

＜神奈川県＞

依頼した人名及び 所属	具体的な内容	実施年度	担当した 部・課
	市町村業務継続計画の策定、支援	H25、H26	
	環境放射線監視委員会の委員	H25、H26	

	神奈川県国民保護協議会の委員	H25、H26	
＜川崎市＞			
人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
桑野玲子 東京大学 生産技術研究所 教授	平成 25 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、氏の専門である、地盤機能保全工学の見地から「地盤を知って地震や豪雨の災害からわが家・わが町を守る」と題した講演を行っていただいた。	H25	危機管理室
秦 詩子 人と防災未来センター語り部	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、阪神・淡路大震災での体験を語っていただいた。	H26	危機管理室
脇本靖子 川崎市男女共同参画センター	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、川崎市男女共同参画センターにおける女性の視点からみた防災の取組についてご紹介いただいた。	H26	危機管理室
中村敏一 消防科学総合センター	平成 26 年度川崎市防災シンポジウムにおいて、地域における図上訓練の指導者としての見地から、災害時に必要な防災対策についてご紹介いただいた。	H26	危機管理室
＜相模原市＞			
人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
市川宏雄 明治大学専門職大学院長、公共政策大学院ガバナンス研究科長	・相模原市防災条例検討委員 ・「さがみはら防災フォーラム」パネルディスカッションコーディネーター	H25、H26	危機管理課
出石 稔 関東学院大学法学部教授	相模原市防災条例検討委員	H25	危機管理課
矢守克也 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター	自主防災組織防災リーダーセミナー講師	H25	危機管理課
伊藤和明 防災情報機構会長	さがみはら防災スクール「地震のしくみと被害」、「近年の自然災害に学ぶ」講師	H25	危機管理課
東尾 正 株式会社日本経済研究所 理事	さがみはら防災スクール「防災士の役割」講師	H25、H26	危機管理課
目黒公郎 東京大学生産技術研究所 教授	さがみはら防災スクール「耐震診断と補強」、「都市防災」講師	H25、H26	危機管理課
藤井敏嗣 環境防災総合政策研究機構専務理事	さがみはら防災スクール「火山噴火のしくみと被害」講師	H25、H26	危機管理課
新井勝也 気象予報士会	さがみはら防災スクール「公的機関による予報・警報」講師	H25、H26	危機管理課
田中専匠 気象予報士会	さがみはら防災スクール「風水害と対策」講師	H25、H26	危機管理課
笠原秀紀 いなほコンサルティング 代表	さがみはら防災スクール「企業防災と事業継続計画」講師	H25、H26	危機管理課
志方俊之 帝京大学教授	さがみはら防災スクール「災害と危機管理」、「行政の災害対応」講師	H25、H26	危機管理課
岡本正男 全国治水砂防協会 理事長	さがみはら防災スクール「土砂災害と対策」講師	H25、H26	危機管理課

今石佳太 芦屋市企画部市長 室長	さがみはら防災スクール「地域の自主防災活動」、 「身近でできる防災対策」講師	H25、H26	危機管理 課
橋本 茂 日本防災士機構理 事	さがみはら防災スクール「災害図上訓練（D I G） 防災マップ作成」講師	H25、H26	危機管理 課
佐々木一如 明治大学 公共政策大 学院 ガバナンス研究 科 特任講師	さがみはら防災スクール「地震のしくみと被害」、 「近年の自然災害に学ぶ」講師	H26	危機管理 課
堀尾正明 フリーキャスター	「さがみはら防災フォーラム」講演	H26	危機管理 課
平野啓子 一般財団法人防災 検定協会 理事長	「さがみはら防災フォーラム」パネルディスカッ ションパネリスト	H26	危機管理 課
佐藤 悠 石巻支援三七会 代表	危機管理職員研修 講師	H26	危機管理 課

＜平塚市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
出縄高昭 湘南減災科学研究 所 所長	職員向け危機管理研修会 内容) 3.11 東日本大震災から我々は何を学ぶべきか 身近な危機管理 危機管理初期対応「7つの心得」	H25、26	防災危機 管理部 危機管理 課
鍵屋 一 板橋区・法政大学 大学院	災害時要援護者講演会講師 （「本気で進めよう災害時要援護者支援～自助、近 助、共助、公助の取り組み～」）	H25	防災危機 管理部 災害対策 課
中根和郎 (独)防災科学技術 研究所	防災講演会講師 （「風水害の対策と備え～どうすれば被害を減らせ るか～」）	H25	防災危機 管理部 災害対策 課
亀山 紘 石巻市長	防災講演会講師 （「被災地・石巻市からの報告～東日本大震災を教 訓として～」）	H26	防災危機 管理部 災害対策 課
別添資料のとおり	平塚市防災会議 委員	H25、26	防災危機 管理部 災害対策 課

＜鎌倉市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
規矩大義	市民向け防災講演会講師	H26	防災安全 部

＜逗子市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県総合防災 センター	自主防災組織リーダー等に対する研修会	H25、26	経営企画 部防災課
千葉達朗 アジア航測株式会 社	◎市民防災セミナー 最新の航空レーザー計測の技術では、大地を覆う樹 木や建物を取り除いて、その地形に刻まれた過去の 災害の記録を読み取ることができる。宮城県石巻市 出身の千葉達朗氏はこの技術の開発者で、逗子市を 中心に三浦半島にスポットを当て、東日本大震災の 被災地石巻市との類似点から見た津波被害や土砂災	H25	同上

	害など自然災害について学ぶ。		
今野茂雄 NPO 法人日本防災環境	◎国民保護セミナー 国民保護とは何か、国民保護で想定する事態とはどのようなものか、市民生活に与える影響とは何があるのか、市民としてどう対応するのか等、市民の立場で疑問に思うであろうことを分かりやすく講義する。	H26 (予定)	同上
一般財団法人消防科学総合センター	住民向け災害図上訓練DIG(地震版)	H26	同上

＜三浦市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
消防科学総合センター	地域防災委員を対象とした出前研修(住民向け災害図上訓練DIG)を実施	H25	総務部防災課
小林高枝 横浜地方気象台 気象情報官	市民等を対象とした防災気象講演会を実施	H25	総務部防災課
神奈川県総合防災センター	地域防災委員を対象とした出張研修(自主防災組織リーダー等研修会)を実施	H26	総務部防災課
片田敏孝 群馬大学大学院 理工学府	市民等を対象とした防災講演会を実施	H26	総務部防災課
木船賢治 (一財)DRI Japan 理事	職員を対象とした幹部職員研修(業務継続計画研修)を実施	H26	総務部防災課 総務部人事課

＜大和市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
鈴木 洋 横浜市民共済生活 協同組合	大和市防火・防災講演会	H26	市長室危機管理課
工藤風貴 (株)ウェザーニュー ズ社防災気象チーム	危機管理講習会	H26	市長室危機管理課

＜伊勢原市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
消防科学総合センター企画部	職員参集に係る状況予測型訓練(図上)	H26	企画部 防災課

＜南足柄市＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
萬年一剛 神奈川県温泉地学研究所	火山災害 及び 富士山噴火と当市との関係について	H26	防災安全課

＜二宮町＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
佐藤 浩 宮城県名取市職員	「地震にどう備えるか日頃から求められる個人・地域の防災力」	H25	防災安全課
石森 啓之 横浜地方気象台	「自然災害に負けない地域づくり」	H26	防災安全課

＜中井町＞

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
永山政広 ラボラトリー・フィート・バック 代表	災害対策本部初動対応図上訓練	H26	総務課

<大井町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
荏本孝久 神奈川大学	自主防災リーダー等研修会	H25. 6	防災安全室
日野宗門 消防大学校客員教授	管理職等を対象にした図上訓練	H26. 8	防災安全室
永山政広先生 ラホ・ラトリ・フィート・バック代表	一般職を対象にした図上訓練	H26. 8	防災安全室
村井俊治 (公社)日本測量協会会長 (株)地震科学探査機構顧問	G P S による地震予測の講演	H26. 9	防災安全室(足柄上地域1市5町の共同開催)

<松田町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
朝日航洋㈱	各種ハザードマップの作成における住民説明会	H26	総務課 安全防災担当室

<山北町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県県西地域 県西総合センター 足柄上県民・安全 防災課	職員による避難所運営図上訓練	H25	総務防災課
神奈川県県西土木 事務所河川砂防第 2課	防災講演会	H25	総務防災課

<箱根町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
山村武彦 防災システム研究所	町民防災講演会 テーマ「防災隣組」と「近助の精神」 主に自助・共助の大切さについて語られた。	H25	総務部 総務防災課
澁谷大司 宮城県 多賀城市 ※消防庁 「災害伝承 10 年プロジェクト」講師	町職員防災講演会 テーマ「東日本大震災を経験して伝えたいこと」 大規模災害時に行政職員として何をすべきかという 視点で語られた。	H25	総務部 総務防災課
山崎義勝 パシフ ィックコンサルタン ツ㈱ ※消防庁 「災害伝承 10 年プロジェクト」講師	町職員防災講演会 テーマ「東日本大震災、被災地からのメッセージ(災 害から命を守る)」 命を守るための避難行動や自助・共助に関する検証、 考察について語られた。	H26	総務部 総務防災課

<真鶴町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
神奈川県温泉地学 研究所	地震防災講演会 総合防災訓練の一環として講演会 を行った。	H26	総務課

<湯河原町>

人名及び所属	具体的な内容	実施年度	担当部課
日本気象予報士会 神奈川支部	防災講演 局地的大雨から身を守る。	H25	総務部 地域政策課
神奈川県温泉地学 研究所研究課長	防災講演会 地震を知る・火山を知る。	H26	総務部 地域政策課

問 20 今後、貴自治体では、防災・危機管理に関して、外部の人材や団体をどのような場面で必要としますか。いくつでも○をつけてください。

1. 貴自治体で開催する委員会等のメンバー	10
2. 被害想定調査や防災カルテの作成	5
3. 各種ハザードマップの作成	7
4. 防災計画・マニュアル・BCP等の作成	11
5. 職員等に対する研修・図上演習等実施のため	16
6. 市民等に対する出前講座、訓練、図上演習等実施のため	12
7. 災害・危機管理事象に関するアドバイザー	7
8. 防災講演会・セミナー・シンポジウム等の講師	17
9. 広報や記録作成のための災害・危機管理に関する調査研究	3
10. サークルや研究会等におけるアドバイザー	2
11. その他	0
12. まったく必要としていない	0

問 21 今後、貴自治体で、防災・危機管理に関して、外部の人材や団体で必要とする分野にいくつでも○をつけてください。

1. 地震・火山・地質	15
2. 気象・海洋	11
3. 地震工学、土木・建築・都市計画	8
4. 社会学（避難行動等の人間行動、自主防災組織等）	6
5. 経済・経営、法律（個人保護法、災害救助法、生活再建支援法等）	2
6. 情報学・リスクコミュニケーション	2
7. 福祉（要援護者、障害者福祉、ボランティア論等）	9
8. 医療（災害医療、事故対応、衛生）、災害心理・心のケア	10
9. 環境学・環境生態学（災害廃棄物も含む）	4
10. 災害史	2
11. 防災教育・危機管理教育（研修）	12
12. 災害時の行政対応の実務（初動体制、避難所運営、 り災証明の発行、応急仮設住宅等）	14
13. 原子力・コンビナート	2
14. 地域防災計画・BCP・危機管理	12
15. 交通・物流、ロジスティックス等	1
16. その他防災等に関連する調査研究	0
17. まったく必要としていない	1

—以上で質問は終わりです。ご協力いただきまして、ありがとうございました。—

資料2 私立学校に対するアンケート調査

私立学校の防災・安全に関するアンケート調査

平成26年11月

「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携
による地域防災活動活性化研究」 代表 荏本孝久（神奈川大学教授）

<本調査の趣旨について>

これまで公立学校等における防災・安全教育等の実態把握はなされてきていますが、私立学校における防災教育等の実態を把握したものは見受けられません。ここでは、昨年度から行っている文部科学省の地域防災支援プロジェクト助成研究の一環として、私立学校における防災教育等の実態を把握し、防災教育についてのニーズを把握するなどにより、支援体制構築に向けての基礎資料とするため、調査を実施いたします。

<本調査票への記入方法等について>

- ・選択肢がある場合は、該当する項目に○印をつけてください。
- ・具体的に記述を求めている質問では、具体的にご記入ください。
- ・また、回答欄が不足する場合、枠の追加や別紙でのご回答などをお願いします。
- ・各問に具体的に記載していただく代わりに、既存の資料等を添付していただいても構いません。
- ・ご記入いただきました調査票は、**12月19日（金）まで**にご返送ください。
- ・ご多忙の折、大変恐れ入りますが、ご回答くださいますようよろしくお願い致します。

<本調査の担当事務局>

（株）防災・情報研究所 （担当者）高梨、深田、柴
住所：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-10 イマス日本橋福山ビル2階
Tel：03-3249-4120 FAX：03-3249-7296 e-mail address：idpis@idpis.co.jp

<学校の基本事項及び本調査票にご記入くださった方の連絡先等>

学校名			
住所	〒		
氏名		職名	
電話番号		ファクシミリ番号	
e-mailアドレス			
学校の種類	1. 小学校 3. 高等学校 5. 特別支援学校 2. 中学校 4. 中等教育学校 6. その他()		
教職員数	名	生徒または 児童数	生徒 名 児童 名

問１ 貴校では、どのようなリスク（災害や大規模事故、学校安全等）を心配していますか。特に心配しているリスクにいくつでも○をつけてください。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 地震 | 7. 火山噴火 |
| 2. 津波 | 8. 火災 |
| 3. 台風・洪水・浸水 | 9. 防犯 |
| 4. 土砂災害（土石流、がけ崩れ、地すべり） | 10. 交通事故・事故 |
| 5. 雷雨 | 11. 不審者対応 |
| 6. 竜巻 | 12. その他（ ） |

	調査数	地震	津波	台風・洪水・浸水	土砂災害（土石流・がけ崩れ・地すべり）	雷雨	竜巻	火山噴火	火災	防犯	交通事故・事故	不審者対応	その他	無回答
全 体	71	66	16	37	20	19	12	12	51	46	39	50	2	1
	100	93	22.5	52.1	28.2	26.8	16.9	16.9	71.8	64.8	54.9	70.4	2.8	1.4
小学校	17	14	5	10	4	4	3	5	12	12	10	11	-	-
	100	82.4	29.4	58.8	23.5	23.5	17.6	29.4	70.6	70.6	58.8	64.7	-	-
中学校	33	32	6	17	9	11	5	5	26	20	17	25	2	-
	100	97	18.2	51.5	27.3	33.3	15.2	15.2	78.8	60.6	51.5	75.8	6.1	-
高等学校	47	45	9	23	13	13	8	7	33	29	27	33	2	1
	100	95.7	19.1	48.9	27.7	27.7	17	14.9	70.2	61.7	57.4	70.2	4.3	2.1
中等教育学校	2	2	-	2	2	-	-	-	2	2	1	2	-	-
	100	100	-	100	100	-	-	-	100	100	50	100	-	-
特別支援学校	2	2	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	100	100	-	-	50	-	-	-	50	50	-	-	-	-

【その他】・登下校中の各種災害、原子力災害

問２ 貴校は、次に示す災害危険のある地域内に所在していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 津波浸水危険 | 5. 火災延焼危険 |
| 2. 台風・洪水・浸水危険 | 6. その他の危険（具体的に ） |
| 3. 土砂災害危険 | 7. 1. ～ 6. の危険区域内に所在していない |
| 4. 火山災害危険 | 8. どのような災害危険があるかわからない |

	調査数	津波浸水危険	台風・洪水・浸水危険	土砂災害危険	火山災害危険	火災延焼危険	その他の危険	危険区域に所在している	危険区域に所在していない	どのような災害危険があるかわからない	無回答
全 体	71	14	12	12	7	7	1	29	2	9	
	100	19.7	16.9	16.9	9.9	9.9	1.4	40.8	2.8	12.7	
小学校	17	5	5	3	5	1	-	5	1	-	
	100	29.4	29.4	17.6	29.4	5.9	-	29.4	5.9	-	
中学校	33	4	3	6	3	5	1	16	-	4	
	100	12.1	9.1	18.2	9.1	15.2	3	48.5	-	12.1	
高等学校	47	7	6	8	3	6	1	19	1	7	
	100	14.9	12.8	17	6.4	12.8	2.1	40.4	2.1	14.9	
中等教育学校	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	
特別支援学校	2	1	1	1	-	1	-	-	-	1	
	100	50	50	50	-	50	-	-	-	50	

【その他】・原子力災害 ・津波浸水予測は最大で膝下程度

問 2 付問 貴校の近隣で、具体的な不安要素がありましたら、記入してください。

- ・痴漢、露出狂（登下校時）・海水浴シーズンの治安 ・津波、土砂災害 ・洪水
- ・台風、洪水、浸水 ・横浜港が近い ・米軍機、自衛隊機の墜落
- ・通学路の土砂災害 ・京浜工業地帯（石油工場）の爆発
- ・学校の所在地周辺の液状化 ・多摩川の決壊
- ・海が近いというだけで校舎を超える津波をおそれる意識。知らないがうえにつのる不安感。交通機関の不通。等による入学希望者減。
- ・海が近い学校なので、津波の影響がどの程度かということ。
- ・学校が丘の上にあり、民家とは離れているため、不審者の侵入には対応しづらい。
- ・特に自然災害を心配する学校立地条件ではありませんので、地震や防犯といった点に重点を置いています。
- ・危険区域にはなっていないが、山を背にしているため、がけ崩れの不安はあります。
- ・本校は海に隣接しております
- ・沿岸地域に属している。

問 3 貴校の施設は、耐震性がある建物ですか（ひとつだけ○）。

1. すべての施設の耐震性が保たれている
2. 一部の施設にのみ耐震性がある
3. ほとんどの施設に耐震性がない

	調査数	たのすれ耐べて震てい性のるが施設保設	あの一るみ部の耐の震施設性がに	な設ほいと耐ん震ど性のが施	無回答
全 体	71	63	7	-	1
	100	88.7	9.9	-	1.4
小学校	17	15	2	-	-
	100	88.2	11.8	-	-
中学校	33	31	1	-	1
	100	93.9	3	-	3
高等学校	47	41	5	-	1
	100	87.2	10.6	-	2.1
中等教育学校	2	2	-	-	-
	100	100	-	-	-
特別支援学校	2	2	-	-	-
	100	100	-	-	-

問 4 本棚や什器の固定、落下物対策などは行っていますか（ひとつだけ○）。

1. すべての設備・什器・本棚等の対策をしている
2. 一部の設備・什器・本棚等に対策をしている
3. ほとんどの設備・什器・本棚等に対策を実施していない

	調査数	し器す て・べ い本て る棚の 等設 の備 対・什 策を	い本一 る棚部 等の 設備 対策・ を什 し器 て・	実器ほ 施・と し本ん て棚ど い等の ない設 対備 策・ を什
全 体	71	23	47	1
	100	32.4	66.2	1.4
小学校	17	7	9	1
	100	41.2	52.9	5.9
中学校	33	13	20	-
	100	39.4	60.6	-
高等学校	47	13	34	-
	100	27.7	72.3	-
中等教育学校	2	-	2	-
	100	-	100	-
特別支援学校	2	1	1	-
	100	50	50	-

問 5 自家発電装置は備えていますか（ひとつだけ○）。

1. 備えている 2. 備えていない

	調査数	備 え て い る	備 え て い な い	無 回 答
全 体	71	44	26	1
	100	62	36.6	1.4
小学校	17	13	4	-
	100	76.5	23.5	-
中学校	33	21	11	1
	100	63.6	33.3	3
高等学校	47	28	18	1
	100	59.6	38.3	2.1
中等教育学校	2	1	1	-
	100	50	50	-
特別支援学校	2	1	1	-
	100	50	50	-

問 6 災害時や非常時における外部との連絡手段は準備していますか。準備しているものすべてに○をつけてください。

1. 防災行政無線 3. M C A 無線 5. 災害時優先電話（有線） 7. その他
2. 衛星携帯電話 4. アマチュア無線 6. 災害時優先電話（携帯電話） （ ）

	調査数	防災行政無線	衛星携帯電話	MCA無線	アマチュア無線	（有線）災害時優先電話	（携帯）災害時優先電話	その他	無回答
全 体	71	15	1	6	5	47	11	6	10
	100	21.1	1.4	8.5	7	66.2	15.5	8.5	14.1
小学校	17	6	-	3	-	11	3	2	1
	100	35.3	-	17.6	-	64.7	17.6	11.8	5.9
中学校	33	7	1	2	4	24	3	2	5
	100	21.2	3	6.1	12.1	72.7	9.1	6.1	15.2
高等学校	47	9	1	3	3	30	7	2	8
	100	19.1	2.1	6.4	6.4	63.8	14.9	4.3	17
中等教育学校	2	-	-	-	-	1	-	-	1
	100	-	-	-	-	50	-	-	50
特別支援学校	2	-	-	-	-	2	-	-	-
	100	-	-	-	-	100	-	-	-

【その他】

- ・トランシーバー ・一斉メール
- ・トランシーバー7台（幼・小・中高・事務間で各校にトランシーバー1台）

問7 貴校では、防災や安全管理を担当する教職員を決めていますか。

1. 決めている（よろしければご担当者の肩書きと氏名を記載してください）

肩書き	氏名

2. 決めていない

	調査数	決めている	決めていない	無回答
全 体	71	67	2	2
	100	94.4	2.8	2.8
小学校	17	15	-	2
	100	88.2	-	11.8
中学校	33	32	1	-
	100	97	3	-
高等学校	47	45	2	-
	100	95.7	4.3	-
中等教育学校	2	2	-	-
	100	100	-	-
特別支援学校	2	2	-	-
	100	100	-	-

【担当者肩書き等】

教頭 15校、副校長 1校、小学校校長 1校、事務長 2校、総務部 5校、防災委員会委員長 2校、その他安全管理部長、防火危機管理委員会、事務庶務、安全部、防火防災係、防災係、児童指導員、生活科防災・防犯担当、生徒係（安全対策担当）、生徒指導部長、社会生活指導部長、高等学部・中学部部長、防犯防災委員会（小・中・高合同）、災害対策委員会、生活環境部防災安全課等。

問 8 貴校では、学校防災計画やマニュアルを作成していますか（ひとつだけ○）。

1. 作成してある → 問 8 付問へお進みください
2. 作成中 → 問 8 付問へお進みください
3. 今後作成する予定 → 問 8 付問へお進みください
4. 今後も作成する予定がない

	調査数	作成してある	作成中	今後作成する	今後作成しない
全 体	71	61	6	4	-
	100	85.9	8.5	5.6	-
小学校	17	16	1	-	-
	100	94.1	5.9	-	-
中学校	33	29	3	1	-
	100	87.9	9.1	3	-
高等学校	47	42	3	2	-
	100	89.4	6.4	4.3	-
中等教育学校	2	2	-	-	-
	100	100	-	-	-
特別支援学校	2	1	-	1	-
	100	50	-	50	-

<作成済の学校防災計画またはマニュアル名>

具体的な学校防災計画またはマニュアル名	作成年月
災害発生時における学校の基本方針	平成23年 9 月
小学校災害マニュアル	平成26年 4 月
非常時における防災組織	平成26年 4 月（毎年書き換え）
防災安全計画	平成26年 4 月
火災及び地震時の避難活動図2014	平成26年 4 月
「安全対策マニュアル」湘南白百合学園小学校	平成16年 4 月
防災	
消防計画書	
横須賀学院防災危機管理マニュアル	平成23年 3 月改訂
防災の手引き	平成 8 年 9 月
大規模地震対応マニュアル	平成26年 9 月 最新版
危機管理マニュアル	平成20年 4 月
緊急事態対応マニュアル	平成26年 4 月
地震・津波防災活動マニュアル	平成23年 4 月
大規模地震対応マニュアル	平成26年 9 月
危機管理マニュアル	平成24年 4 月
防災計画書	平成26年 5 月
緊急事態対応マニュアル	平成23年 4 月
消防計画	平成26年10月
防災・消防計画	平成26年 3 月
防災組織（自衛消防隊・災害時追加組織）・非常時の対応	平成25年 4 月改訂
総合危機管理マニュアル	平成26年 4 月

学校災害対応マニュアル	
危機管理マニュアル	平成24年 3 月
地震・津波防災活動マニュアル	平成23年 4 月
立花学園震災等防災マニュアル	平成23年 3 月
学校安全管理マニュアル	平成20年
女子高防火管理規則	平成20年 4 月
防災管理規定	平成16年 4 月
消防計画	平成15年 5 月
危機管理マニュアル	平成26年11月 改定
教員ハンドブック	平成25年 1 月 8 日改訂
防災要綱	平成26年 4 月
防災マニュアル	平成24年 3 月
地震防災マニュアル	平成24年 8 月
大規模地震対応消防計画	平成23年 3 月
防災ハンドブック	平成11年 4 月
地震防災応急マニュアル	平成26年11月
防災対応マニュアル	平成26年 7 月
防災のしおり	平成24年 4 月
安全管理対応マニュアル	平成26年 4 月 更新
大地震の際の行動	平成23年 7 月
消防計画（火災・震災）	平成19年 4 月
地震防災・消防	平成10年 4 月、 平成22年 4 月 更新
災害対策マニュアル	平成21年 2 月
地震・津波防災活動マニュアル	平成23年 3 月
防災綴	昭和
地震防災活動マニュアル	平成23年 6 月
防災マニュアル	平成26年 4 月
危機管理計画、危機管理対応マニュアル「災害編」	平成18年11月
藤嶺学園藤沢中・高等学校防災マニュアル	平成22年 9 月
学校災害対応マニュアル	平成25年 4 月

問 8 付問 貴校の学校防災計画やマニュアルは、どのような災害を対象としていますか。

作成中または今後作成予定の学校は、予定している災害にいくつでも○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-----------|--------------------------------|
| 1. 地震 | 4. 雷雨・竜巻 | 7. その他（ ） |
| 2. 津波 | 5. 火山噴火災害 | 8. 対象災害は決まっていない |
| 3. 台風・洪水・土砂災害 | 6. 火災延焼 | |

【その他】

- ・米軍基地放射能漏事故等 ・光化学スモッグ ・不審者の侵入 2 校
- ・防犯、不審者 2 校 ・防犯 ・原子力災害

	調 査 数	地 震	津 波	土 台 砂 風 災 災 害 害 ・ 洪 水 ・	雷 雨 ・ 竜 巻	火 山 噴 火 災 害	火 災 延 焼	そ の 他	対 象 災 害 は い 決 ま っ て い な い
全 体	71	70	15	33	10	5	44	8	1
	100	98.6	21.1	46.5	14.1	7	62	11.3	1.4
小学校	17	17	5	9	2	3	14	1	-
	100	100	29.4	52.9	11.8	17.6	82.4	5.9	-
中学校	33	32	6	15	5	1	19	5	1
	100	97	18.2	45.5	15.2	3	57.6	15.2	3
高等学校	47	47	8	24	8	2	27	4	-
	100	100	17	51.1	17	4.3	57.4	8.5	-
中等教育学校	2	2	-	2	1	-	2	-	-
	100	100	-	100	50	-	100	-	-
特別支援学校	2	2	-	-	-	-	1	-	-
	100	100	-	-	-	-	50	-	-

問 9 貴校では、学校安全計画やマニュアルを作成していますか（ひとつだけ○）。

1. 作成してある
2. 作成中
3. 今後作成する予定
4. 今後も作成する予定がない

	調査数	作成してある	作成中	予今後作成する	今後予定も作成しない	無回答
全 体	71	48	8	10	1	4
	100	67.6	11.3	14.1	1.4	5.6
小学校	17	12	1	4	-	-
	100	70.6	5.9	23.5	-	-
中学校	33	21	5	3	1	3
	100	63.6	15.2	9.1	3	9.1
高等学校	47	33	5	4	1	4
	100	70.2	10.6	8.5	2.1	8.5
中等教育学校	2	2	-	-	-	-
	100	100	-	-	-	-
特別支援学校	2	2	-	-	-	-
	100	100	-	-	-	-

<作成済の学校安全計画またはマニュアル名>

具体的な学校安全計画またはマニュアル名	作成年月
災害発生時における学校の基本方針・不審者対応	平成23年 9 月
学校の安全管理マニュアル	平成26年 4 月（毎年書き換え）
緊急「クラス別下校」	毎年更新（見直し）
防災安全計画	
火災及び地震時の避難活動図2014	平成26年 4 月
学校安全計画・防災計画	平成26年 4 月再
児童の安全確保および学校の安全管理	平成16年 3 月

横須賀学院防災危機管理マニュアル	平成23年 3 月改訂
2014年度（平成26年度）年間計画	平成26年 4 月
学校安全計画	平成24年 5 月
安全管理対応マニュアル	平成16年 4 月
学校安全計画	平成18年 4 月
大震災マニュアル	平成24年 7 月
危機管理マニュアル	平成24年 4 月
地震防災応急計画	平成24年 4 月
安全管理対応マニュアル	平成16年 4 月
学校防災マニュアル	平成26年 3 月
非常時の対応（危機管理マニュアル）	平成25年10月改定
総合危機管理マニュアル	平成26年 4 月
危機管理マニュアル	平成24年 3 月
学校安全計画	平成18年 4 月
立花学園震災等防災マニュアル	平成23年 3 月
学校安全管理マニュアル	平成20年
危機管理体制マニュアル	平成16年 4 月
不審者に関する学校管理マニュアル	平成16年 4 月
学校安全管理マニュアル	平成15年 9 月
学校安全管理マニュアル	平成16年 4 月
安全管理マニュアル	平成14年 9 月
危機管理マニュアル	平成26年11月改訂
教員ハンドブック	平成25年 1 月 8 日改訂
防災要綱	平成26年 4 月
学校安全計画	平成26年 4 月
大規模自然災害が発生した場合の対処について	平成22年 4 月
災害防御計画/安全で安心して学べる学校を実現するために	毎年更新
防犯ハンドブック	平成13年 4 月
学校安全管理マニュアル	平成26年11月
危機管理マニュアル	平成14年 4 月
安全管理対応マニュアル	平成26年 4 月更新
避難訓練（地震・火災）マニュアル	平成26年 5 月（毎年作成）
災害対策マニュアル	平成21年 2 月
防犯マニュアル	
火災・地震防災計画書	平成12年12月
学校安全管理マニュアル	平成21年 4 月
消防計画（この中で総合的な安全対策マニュアルを提示）	平成26年 4 月
藤嶺学園藤沢中・高等学校安全管理マニュアル	平成22年 9 月

済み、または作成中の学校へ）学校防災計画・マニュアルや学校安全計画・マニュアルなどを作成する際、どのようなものを参考にしていますか。参考としているものにいくつでも○をつけてください。

1. 文部科学省「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」
2. 文部科学省「学校の危機管理マニュアル ー子どもを犯罪から守るためにー」
3. 文部科学省「学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開」
4. 神奈川県「学校の安全管理マニュアル作成のための手引き」
5. 神奈川県教育局「学校防災活動マニュアルの作成指針（大規模地震編、風水害編）」
6. 市町村から提示された資料・副読本等
7. 教育委員会・教育センターから提供された資料・副読本等
8. 研修会・セミナー等
9. 他校の例
10. その他（ ）
11. 参考にしたものはない

	調 査 数	文部科学省「学校防災マニュアル（地震・津波災害）」作成の手引き	文部科学省「学校の危機管理マニュアル」	文部科学省「『生きる力』を育む防災教育の展開」	神奈川県「学校の安全管理のマニュアル作成のための手引き」	神奈川県教育局「学校の防災活動マニュアルの作成指針」	市町村から提示された資料・副読本等	教育委員会・教育センターから提供された資料・副読本等	研修会・セミナー等	他校の例	その他	参考にしたものはない	無回答
全 体	70	46	34	14	41	33	15	9	22	22	6	1	5
	100	65.7	48.6	20	58.6	47.1	21.4	12.9	31.4	31.4	8.6	1.4	7.1
小学校	17	10	9	5	8	4	4	1	4	5	1	-	1
	100	58.8	52.9	29.4	47.1	23.5	23.5	5.9	23.5	29.4	5.9	-	5.9
中学校	32	22	19	5	23	17	7	5	12	11	2	1	3
	100	68.8	59.4	15.6	71.9	53.1	21.9	15.6	37.5	34.4	6.3	3.1	9.4
高等学校	47	31	21	9	29	26	10	6	16	12	5	1	3
	100	66	44.7	19.1	61.7	55.3	21.3	12.8	34	25.5	10.6	2.1	6.4
中等教育学校	2	1	1	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-
	100	50	50	-	100	50	-	-	-	50	-	-	-
特別支援学校	2	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100	-	100	-	50	50	-	-	-	-	-	-	-

【その他】

- ・ 本学園の他学部の物
- ・ 東京都の防災マニュアル
- ・ 防災管理講習テキスト（日本防火協会）
- ・ 平成20年度作成では参考にしたものはなかったが、見直し改訂版を作成するにおいては神奈川県資料を参考にしている。
- ・ インターネットを利用して得た情報

問 11 貴校では、学校防災や学校安全について、教職員の研修を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 県や市町村が行う研修等に教職員を派遣
2. 外部で行う研修やセミナーに教職員を派遣
3. 学校内で教職員を研修
4. その他の研修（具体的に
5. まったく研修は行っていない
- 問11付問へお進みください

	調 査 数	員を研 修等 に村 教が 職行	職や外 員セミ をミナ 遣ー に研 教修	を学 研校 修内 で 教 職 員	そ の 他 の 研 修	行ま った てた いく ない 研 修 は
全 体	71	35	30	49	3	3
	100	49.3	42.3	69	4.2	4.2
小学校	17	8	6	13	2	-
	100	47.1	35.3	76.5	11.8	-
中学校	33	18	18	23	2	1
	100	54.5	54.5	69.7	6.1	3
高等学校	47	23	19	31	2	3
	100	48.9	40.4	66	4.3	6.4
中等教育学校	2	1	2	1	-	-
	100	50	100	50	-	-
特別支援学校	2	-	-	2	-	-
	100	-	-	100	-	-

【その他】

- ・①今年は関東地区私立小学校教員研修会の全体講演会にて、防災研修会（教員700名以上）の参加で本校が会場校主催側 ②教員向け救助法の研修会
- ・研究機関に行き話を聞く
- ・防災訓練

問11付問（問11で1.～4.のいずれかに○をつけた学校に）具体的にはどのような研修ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1. 児童・生徒への防災教育 | 5. 応急救護 | 9. 学校の安全管理 |
| 2. 避難訓練の実施方法 | 6. 着衣泳・水難救助 | 10. その他 |
| 3. 副読本の活用方法 | 7. 地域との連携について | () |
| 4. 避難所運営等 | 8. 災害時の心の理解・ケア | |

	調 査 数	防 児 災 童 教 育 ・ 生 徒 へ の	方 避 法 難 訓 練 の 実 施	法 副 読 本 の 活 用 方	避 難 所 運 営 等	応 急 救 護	助 着 衣 泳 ・ 水 難 救	つ 地 い 域 て と の 連 携 に	解 災 ・ 害 ケ 時 ア の 心 の 理	学 校 の 安 全 管 理	そ の 他	無 回 答
全 体	68	44	41	2	9	43	7	17	6	38	5	2
	100	64.7	60.3	2.9	13.2	63.2	10.3	25	8.8	55.9	7.4	2.9
小学校	17	14	10	1	2	12	4	6	-	10	3	-
	100	82.4	58.8	5.9	11.8	70.6	23.5	35.3	-	58.8	17.6	-
中学校	32	20	17	1	2	21	2	7	5	18	1	1
	100	62.5	53.1	3.1	6.3	65.6	6.3	21.9	15.6	56.3	3.1	3.1
高等学校	44	26	25	1	5	27	1	9	6	25	2	1
	100	59.1	56.8	2.3	11.4	61.4	2.3	20.5	13.6	56.8	4.5	2.3
中等教育学校	2	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100	-	50	-	-	50	-	-	-	50	-	-
特別支援学校	2	2	2	-	-	1	1	-	-	1	-	-
	100	100	100	-	-	50	50	-	-	50	-	-

【その他】

- ・ 防犯講習会 ・ 不審者対応研修 ・ 県防災教育研修講座
- ・ 非常食の充実に向けて業者との打ち合わせを多数回
- ・ 下校訓練、引き渡し訓練の研修

問12 貴校では、児童・生徒に対して防災教育や安全教育を行っていますか。あてはまるものに○をつけ、具体的な内容を書いてください。

1. 学校行事で実施（具体的に） → 問12付問2にお進みください
2. 学級活動で実施（具体的に） → 問12付問2にお進みください
3. 関連教科で実施 → 問12付問1にお進みください
4. 総合的な学習の時間で実施 → 問12付問2にお進みください
5. 課外活動・特別活動で実施 → 問12付問2にお進みください
6. その他（ ） → 問12付問2にお進みください
7. 児童・生徒に対する防災教育や安全教育は全く行っていない → 問13にお進みください

	調査数	学校行事で実施	学級活動で実施	関連教科で実施	総合的な学習の時間で実施	課外活動・特別活動で実施	その他	児童・生徒に対する防災教育の実施状況
全 体	71	61	13	15	9	18	4	-
	100	85.9	18.3	21.1	12.7	25.4	5.6	-
小学校	17	16	6	7	3	5	-	-
	100	94.1	35.3	41.2	17.6	29.4	-	-
中学校	33	28	5	8	4	10	2	-
	100	84.8	15.2	24.2	12.1	30.3	6.1	-
高等学校	47	40	5	7	6	10	2	-
	100	85.1	10.6	14.9	12.8	21.3	4.3	-
中等教育学校	2	2	-	1	1	2	1	-
	100	100	-	50	50	100	50	-
特別支援学校	2	2	-	-	-	-	-	-
	100	100	-	-	-	-	-	-

【学校行事】複数回答

- ・避難訓練 33校 ・防災訓練 18校 ・防犯教室 6校 ・交通安全教室 5校
- ・下校訓練 2校 ・地区別集まり 2校 ・緊急地震速報訓練 2校
- ・薬物汚染防止教室 2校 ・引き取り訓練 1校 ・救命救急講習 1校
- ・防災ハンドブックの内容の確認 1校

【学級活動】複数回答

- ・避難訓練後に指導 2校 ・朝の会 1校 ・地域別安全指導 1校
- ・交通安全教室、小田急電鉄の方からの指導、煙小屋体験、起震車体験 1校
- ・防災規定について、緊急事態発生時について 1校

【その他】

- ・中学1年生を対象に「ジュニア防災検定」を実施
- ・地震対応マニュアルを携帯させ、その際に指導をする

問 12 付問 1（問 12 で 3. と答えた学校に）SQ1 どの教科で行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけ、SQ2 実施している学年に○をつけてください。

	SQ1 実施科目 (すべてに○)	SQ2 実施している学年 (すべてに○)					
1. 理科(地学、理科総合等を含む)	1	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
2. 生活科	2	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
3. 保健体育	3	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
4. 社会科(地歴、公民等を含む)	4	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
5. 技術・家庭科	5	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
6. 道徳	6	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
7. その他()	7	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年

	調査数	理科総合等(地学・理 学)	生活科	保健体育	社会科(地歴・ 公民等を含む)	技術・家庭科	道徳	その他
全 体	15	3	3	10	5	4	3	1
	100	20	20	66.7	33.3	26.7	20	6.7
小学校	7	1	3	4	4	2	2	1
	100	14.3	42.9	57.1	57.1	28.6	28.6	14.3
中学校	8	2	-	7	1	1	1	-
	100	25	-	87.5	12.5	12.5	12.5	-
高等学校	7	2	-	5	1	2	1	-
	100	28.6	-	71.4	14.3	28.6	14.3	-
中等教育学校	1	-	-	1	-	-	-	-
	100	-	-	100	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他】・総合 1 校

< 理科 >

	調査数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
全 体	3	2	1	1	1	1	1
	100	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
小学校	1	-	-	-	-	1	1
	100	-	-	-	-	100	100
中学校	2	2	1	1	1	-	-
	100	100	50	50	50	-	-
高等学校	2	2	1	1	1	-	-
	100	100	50	50	50	-	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

<生活科>

	調査数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
全 体	3	3	1	-	-	-	-
	100	100	33.3	-	-	-	-
小学校	3	3	1	-	-	-	-
	100	100	33.3	-	-	-	-
中学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
高等学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

<保健体育>

	調査数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	無回答
全 体	10	4	2	7	4	3	2	1
	100	40	20	70	40	30	20	10
小学校	4	1	-	2	1	1	1	1
	100	25	-	50	25	25	25	25
中学校	7	3	2	5	3	2	1	1
	100	42.9	28.6	71.4	42.9	28.6	14.3	14.3
高等学校	5	2	2	4	3	2	1	1
	100	40	40	80	60	40	20	20
中等教育学校	1	-	-	-	-	-	-	1
	100	-	-	-	-	-	-	100
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

<社会科>

	調査数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
全 体	5	1	-	-	4	1	-
	100	20	-	-	80	20	-
小学校	4	-	-	-	4	-	-
	100	-	-	-	100	-	-
中学校	1	1	-	-	-	1	-
	100	100	-	-	-	100	-
高等学校	1	1	-	-	-	1	-
	100	100	-	-	-	100	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

< 技術・家庭科 >

	調 査 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
全 体	4	1	-	1	1	1	2
	100	25	-	25	25	25	50
小学校	2	-	-	-	-	1	2
	100	-	-	-	-	50	100
中学校	1	-	-	1	1	-	-
	100	-	-	100	100	-	-
高等学校	2	1	-	1	1	-	-
	100	50	-	50	50	-	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

< 道 徳 >

	調 査 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
全 体	3	3	3	2	2	2	2
	100	100	100	66.7	66.7	66.7	66.7
小学校	2	2	2	2	2	2	2
	100	100	100	100	100	100	100
中学校	1	1	1	-	-	-	-
	100	100	100	-	-	-	-
高等学校	1	1	1	-	-	-	-
	100	100	100	-	-	-	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

< その他 >

	調 査 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
全 体	1	1	1	1	1	1	1
	100	100	100	100	100	100	100
小学校	1	1	1	1	1	1	1
	100	100	100	100	100	100	100
中学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
高等学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
中等教育学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

問12付問2（問12で1.～6.に答えた学校に）どのようなリスクについて児童・生徒に教育していますか。次のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 地震 | 7. 火山噴火 |
| 2. 津波 | 8. 火災 |
| 3. 台風・洪水・浸水 | 9. 防犯 |
| 4. 土砂災害（土石流、がけ崩れ、地すべり） | 10. 交通事故・事故 |
| 5. 雷雨 | 11. 不審者対応 |
| 6. 竜巻 | 12. その他（ ） |

	調査数	地震	津波	水台風・洪水・浸	地流土す・砂災害（がけ崩れ・土石）	雷雨	竜巻	火山噴火	火災	防犯	交通事故・事故	不審者対応	その他	無回答
全 体	71	64	14	19	2	5	2	2	59	29	34	23	1	3
	100	90.1	19.7	26.8	2.8	7	2.8	2.8	83.1	40.8	47.9	32.4	1.4	4.2
小学校	17	15	6	8	1	2	2	2	16	10	13	10	-	1
	100	88.2	35.3	47.1	5.9	11.8	11.8	11.8	94.1	58.8	76.5	58.8	-	5.9
中学校	33	31	7	8	2	3	1	1	27	11	13	13	1	-
	100	93.9	21.2	24.2	6.1	9.1	3	3	81.8	33.3	39.4	39.4	3	-
高等学校	47	44	8	12	2	4	1	1	39	18	20	13	-	1
	100	93.6	17	25.5	4.3	8.5	2.1	2.1	83	38.3	42.6	27.7	-	2.1
中等教育学校	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	1
	100	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	-	50
特別支援学校	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	100	100	-	-	-	-	-	-	50	50	-	-	-	-

問12付問3（問12で「4.総合的な学習」または「5.課外活動・特別活動」で行っていると答えられた学校に）その時間には、どのような内容や方法で行っていますか。次のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 地域の自然環境や災害の学習 | 9. 地震体験車（起震車）体験 |
| 2. 副読本を使った指導 | 10. スモークハウス体験 |
| 3. 視聴覚教材を使った指導 | 11. 避難所宿泊体験 |
| 4. 模型教材を使った指導 | 12. 応急処置の技能 |
| 5. 消防等の学外講師による指導 | 13. ボランティア活動について |
| 6. まち歩き | 14. 災害時の心の理解・ケア |
| 7. 野外観察・野外活動 | 15. 交通安全指導 |
| 8. 防災マップづくり | 16. その他（ ） |

	調査数	災害地域の自然環境や学習	副読本を使った指導	視聴覚教材を使った指導	模型教材を使った指導	消防等の学外講師による指導	まち歩き	野外観察・野外活動	防災マップづくり	地震体験車（起震車）体験	スモークハウス体験	避難所宿泊体験	応急処置の技能	ボランティア活動について	災害時の心の理解・ケア	交通安全指導	その他
全 体	23	2	2	9	-	15	1	-	1	8	5	1	12	3	-	12	2
	100	8.7	8.7	39.1	-	65.2	4.3	-	4.3	34.8	21.7	4.3	52.2	13	-	52.2	8.7
小学校	7	-	1	4	-	6	1	-	-	3	2	1	4	-	-	5	1
	100	-	14.3	57.1	-	85.7	14.3	-	-	42.9	28.6	14.3	57.1	-	-	71.4	14.3
中学校	11	2	1	4	-	7	-	-	-	3	2	-	6	2	-	6	1
	100	18.2	9.1	36.4	-	63.6	-	-	-	27.3	18.2	-	54.5	18.2	-	54.5	9.1
高等学校	13	2	1	5	-	7	-	-	1	3	2	-	7	1	-	8	1
	100	15.4	7.7	38.5	-	53.8	-	-	7.7	23.1	15.4	-	53.8	7.7	-	61.5	7.7
中等教育学校	2	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	100	-	-	50	-	100	-	-	-	-	-	-	50	-	-	50	-
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他】

・引き渡し訓練 ・ A E D 講習 ・ 講師による講演

問12付問4 上記の問12付問3の学習にあてる合計時間数を記入してください。

合計時間数(校時) 時間

	調査数	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間未満 10	10時間以上	無回答
全 体	23	4	4	1	2	2	2	-	3	5
	100	17.4	17.4	4.3	8.7	8.7	8.7	-	13	21.7
小学校	7	1	-	1	-	-	2	-	3	-
	100	14.3	-	14.3	-	-	28.6	-	42.9	-
中学校	11	2	3	-	2	1	-	-	1	2
	100	18.2	27.3	-	18.2	9.1	-	-	9.1	18.2
高等学校	13	2	3	-	2	2	-	-	1	3
	100	15.4	23.1	-	15.4	15.4	-	-	7.7	23.1
中等教育学校	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	50	50
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	調査数	平均	最小値	最大値
全 体	18	6.44	1	32
	100			
小学校	7	12.29	1	32
	38.9			
中学校	9	4.17	1	16
	50			
高等学校	10	4.25	1	16
	55.6			
中等教育学校	1	16	16	16
	5.6			
特別支援学校	-	-	-	-
	-	-	-	-

問12付問5 児童・生徒に対する防災教育や安全教育で、副読本や参考資料等を使った指導はしていますか。また、どのような副読本や資料を使っていますか。(いくつでも○)

1. 副読本を使っている(書名・出版社等:)
2. 参考資料や教材を使っている(具体的に)
3. 適当な副読本や資料がなく、使っていない
4. 副読本や資料等は必要でなく、まったく使っていない

【副読本の書名・出版社等】

- ・「じぶんをまもろう みんなをまもろう」（学研）
「ふじさわ」藤沢市教育委員会 ３・４年社会科資料集
片田教授著の本 15 冊をクラス・図書館に設置、東日本大震災（朝日新聞社）
- ・本校にて独自に作成したもの

【参考資料・教材】

- ・自校オリジナル ・かながわシェイクアウト訓練用資料 ・自作プリント
- ・「学校事故対策マニュアル」ＱＡ、片田教授著のＤＶＤ釜石の奇跡、他
幼児・小学生に対する交通安全教育指導のポイントマニュアル
- ・外部講師による視聴覚教材 ・生徒手帳に記載した内容を読み合わせしている。
- ・写真等視覚教材・資料等 ・自転車の安全な乗り方のＤＶＤ
- ・パンフレット等、学園のしおり（防災について）
- ・津波予測地図など自作の物 ・配布される冊子やチラシを利用

	調査数	副読本を使っている	参考資料や教材を使っている	適切な副読本や資料がない	副読本や資料等を使っている	無回答
全 体	71	2	11	27	15	17
	100	2.8	15.5	38	21.1	23.9
小学校	17	1	2	8	5	2
	100	5.9	11.8	47.1	29.4	11.8
中学校	33	1	3	12	8	9
	100	3	9.1	36.4	24.2	27.3
高等学校	47	1	8	18	9	11
	100	2.1	17	38.3	19.1	23.4
中等教育学校	2	-	-	1	-	1
	100	-	-	50	-	50
特別支援学校	2	-	1	-	-	1
	100	-	50	-	-	50

問13 次に、防災や学校安全に関連する訓練や図上演習等の実施状況についてお聞きします。次の中で、問13-1 すでに行っているもの、問13-2 今後実施したいと思うものにそれぞれ○をつけてください（いくつでも○）。

	問13-1 すでに実施	問13-2 今後実施
1. 避難（誘導）訓練	1	1
2. 初期消火訓練	2	2
3. 情報伝達訓練	3	3
4. 保護者への引渡し訓練	4	4
5. 消防署や地域等と連携した訓練	5	5
6. 地震についての講話	6	6
7. 地震体験車（起震車）体験	7	7
8. スモークハウス体験	8	8
9. 避難所支援活動	9	9
10. 応急処置の技能	10	10
11. 図上訓練（DIG、HUGなど）	11	11
12. 被災地や他校との防災を通じた交流	12	12
13. 交通安全指導	13	13
14. その他（ ）	14	14

<すでに実施>

	調査数	避難（誘導）訓練	初期消火訓練	情報伝達訓練	保護者への引渡し訓練	消防署や地域等と連携した訓練	地震についての講話	地震体験車（起震車）体験	スモークハウス体験	避難所支援活動	応急処置の技能	図上訓練（DIG・HUGなど）	被災地や他校との防災を通じた交流	交通安全指導	その他
全 体	71	71	43	31	21	33	34	21	13	8	37	-	16	45	2
	100	100	60.6	43.7	29.6	46.5	47.9	29.6	18.3	11.3	52.1	-	22.5	63.4	2.8
小学校	17	17	11	7	14	11	4	8	4	3	7	-	3	14	-
	100	100	64.7	41.2	82.4	64.7	23.5	47.1	23.5	17.6	41.2	-	17.6	82.4	-
中学校	33	33	21	17	8	16	17	10	6	3	19	-	8	20	1
	100	100	63.6	51.5	24.2	48.5	51.5	30.3	18.2	9.1	57.6	-	24.2	60.6	3
高等学校	47	47	29	22	10	19	25	10	7	4	26	-	12	30	1
	100	100	61.7	46.8	21.3	40.4	53.2	21.3	14.9	8.5	55.3	-	25.5	63.8	2.1
中等教育学校	2	2	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	1	1	-
	100	100	50	-	50	50	50	-	-	-	50	-	50	50	-
特別支援学校	2	2	2	-	-	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-
	100	100	100	100	-	50	50	50	50	-	50	-	-	50	-

<すでに実施及び今後実施する訓練や図上演習等>

	調査数	避難（誘導）訓練	初期消火訓練	情報伝達訓練	保護者への引渡し訓練	消防署や地域等と連携した訓練	地震についての講話	地震体験車（起震車）体験	スモークハウス体験	避難所支援活動	応急処置の技能	図上訓練（DIG・HUGなど）	被災地や他校との防災を通じた交流	交通安全指導	その他
全 体	71	71	53	41	29	45	40	36	26	16	47	10	26	51	4
	100	100	74.6	57.7	40.8	63.4	56.3	50.7	36.6	22.5	66.2	14.1	36.6	71.8	5.6
小学校	17	17	13	9	14	12	8	10	8	5	9	4	6	16	1
	100	100	76.5	52.9	82.4	70.6	47.1	58.8	47.1	29.4	52.9	23.5	35.3	94.1	5.9
中学校	33	33	24	19	12	21	19	14	10	7	22	3	12	21	1
	100	100	72.7	57.6	36.4	63.6	57.6	42.4	30.3	21.2	66.7	9.1	36.4	63.6	3
高等学校	47	47	37	29	17	29	28	22	16	11	34	7	19	33	2
	100	100	78.7	61.7	36.2	61.7	59.6	46.8	34	23.4	72.3	14.9	40.4	70.2	4.3
中等教育学校	2	2	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	1	1	-
	100	100	50	-	50	50	50	-	-	-	50	-	50	50	-
特別支援学校	2	2	2	2	1	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-
	100	100	100	100	50	50	50	50	50	-	50	-	-	50	-

【すでに実施：その他】

・ AED講習（生徒及び教職員対象） ・ 教職員対象AED講習

【今後実施：その他】

・ 不審者対応訓練 ・ AED講習（生徒及び教職員対象）

問13付問（問13-1で1.に○をつけた学校に）何を想定した避難訓練を行っていますか。

次のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 地震 | 4. 土砂災害 | 7. 不審者侵入 |
| 2. 津波 | 5. 火山噴火災害 | 8. その他の危険 |
| 3. 洪水等水害 | 6. 火災 | () |

	調査数	地震	津波	洪水等水害	土砂災害	火山噴火災害	火災	不審者侵入	その他の危険
全 体	71	68	12	5	1	-	68	6	1
	100	95.8	16.9	7	1.4	-	95.8	8.5	1.4
小学校	17	16	5	1	-	-	17	4	-
	100	94.1	29.4	5.9	-	-	100	23.5	-
中学校	33	32	5	2	-	-	30	3	-
	100	97	15.2	6.1	-	-	90.9	9.1	-
高等学校	47	45	6	3	-	-	44	4	1
	100	95.7	12.8	6.4	-	-	93.6	8.5	2.1
中等教育学校	2	2	-	-	1	-	2	-	-
	100	100	-	-	50	-	100	-	-
特別支援学校	2	2	-	-	-	-	2	-	-
	100	100	-	-	-	-	100	-	-

【その他】

・ 自然災害（台風など）

問14 児童・生徒への防災・安全教育を行う上で、どのようなことが課題だと思われるか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 何をやったらいいのかわからない | 8. 外部の協力者がいない |
| 2. 適切な教材がない | 9. 指導する時間が取れない |
| 3. 学校でやるべきことなのかわからない | 10. 防災より防犯の方が優先されがちだ |
| 4. 防災や安全教育の危機感が薄い | 11. 指導できる人材がいない |
| 5. マニュアルや指導要領がない | 12. 教職員の研修がない・少ない |
| 6. 指導方法がよくわからない | 13. 教職員間の共通理解ができていない |
| 7. 保護者や地域から協力を得るのが難しい | 14. その他() |
| 8. 防災に対する切迫感が薄い | 15. 特に課題はない |

	調査数	何を やつた らいい のか わかん ない	適切な 教材が ない	い と な か わ か ら い な こ の 学 校 で や る べ き こ の 学 校 で や
--	-----	-------------------------------------	------------------	---

【その他】

- ・防災には限界がある。 ・発達段階に応じた防災教育のカリキュラム化
- ・登下校中の危機管理

問15 貴校では、学校防災や学校安全についての教職員の研修を今後どのようにしたいと思いますか（ひとつだけ○）。

1. 今後、教職員の研修を積極的に行いたい 3. あまり教職員の研修は行えない
2. 今後、教職員の研修をある程度行いたい 4. ほとんど教職員の研修は行えない

	調査数	い修今 たを後 い積教 極職 的員 にの 行研	い修今 たを後 いあ教 る職 程員 度の 行研	研あ 修ま はり 行教 え職 な員 いの	いのほ 研と 修ん はど 行教 え職 な員
全 体		22	46	3	－
	100	31	64.8	4.2	－
小学校	17	4	12	1	－
	100	23.5	70.6	5.9	－
中学校	33	10	23	－	－
	100	30.3	69.7	－	－
高等学校	47	15	30	2	－
	100	31.9	63.8	4.3	－
中等教育学校	2	1	1	－	－
	100	50	50	－	－
特別支援学校	2	2	－	－	－
	100	100	－	－	－

問16 教職員研修では、どのような災害等を想定した防災・安全教育研修が必要だと思いますか。次のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 地震 6. 竜巻 12. 不審者対応
2. 津波 7. 火山噴火 13. その他
3. 洪水 8. 火災 ()
4. 土砂災害 9. 防犯 14. 対象とする災害等はわからない
5. 雷雨 10. 交通事故・事故 15. 必要ない

	調査数	地震	津波	洪水	土砂災害	雷雨	竜巻	火山噴火	火災	防犯	交通事故・事故	不審者対応	その他	等対は象わと かする災 いな害	必要ない	無回答
全 体	71	62	16	7	6	11	6	10	52	33	26	48	2	－	－	1
	100	87.3	22.5	9.9	8.5	15.5	8.5	14.1	73.2	46.5	36.6	67.6	2.8	－	－	1.4
小学校	17	13	5	2	3	3	2	5	9	5	4	11	－	－	－	－
	100	76.5	29.4	11.8	17.6	17.6	11.8	29.4	52.9	29.4	23.5	64.7	－	－	－	－
中学校	33	31	6	1	1	3	2	5	26	13	13	22	2	－	－	－
	100	93.9	18.2	3	3	9.1	6.1	15.2	78.8	39.4	39.4	66.7	6.1	－	－	－
高等学校	47	43	9	4	2	7	3	5	38	23	21	32	2	－	－	－
	100	91.5	19.1	8.5	4.3	14.9	6.4	10.6	80.9	48.9	44.7	68.1	4.3	－	－	－
中等教育学校	2	2	－	－	1	－	1	1	2	－	1	2	－	－	－	－
	100	100	－	－	50	－	50	50	100	－	50	100	－	－	－	－
特別支援学校	2	1	－	－	－	－	－	－	1	1	－	1	－	－	－	1
	100	50	－	－	－	－	－	－	50	50	－	50	－	－	－	50

【その他】 ・登下校中の災害遭遇 ・原子力災害

1. 依頼している → 問17付問へお進みください
2. 今は依頼していないが、今後依頼したい —
3. 依頼していない

	調 査 数	依 頼 し て い る	い い 今 が 今 後 依 頼 し た い な	依 頼 し て い な い	無 回 答
全 体	71	52	4	13	2
	100	73.2	5.6	18.3	2.8
小学校	17	13	－	4	－
	100	76.5	－	23.5	－
中学校	33	23	1	7	2
	100	69.7	3	21.2	6.1
高等学校	47	33	3	9	2
	100	70.2	6.4	19.1	4.3
中等教育学校	2	1	1	－	－
	100	50	50	－	－
特別支援学校	2	2	－	－	－
	100	100	－	－	－

問17付問 どのような方に依頼、または依頼したいですか。依頼している(依頼したい)機関や個人等にいくつでも○をつけて、具体的に個人名や機関名などを記入してください。

1. 神奈川県職員 4. 警察署員 7. ボランティア団体
2. 市町村職員 5. 日本赤十字社職員 8. その他の専門家・アドバイザー等
3. 消防署員 6. 地域の住民（自治会等） （ ）

	調 査 数	神 奈 川 県 職 員	市 町 村 職 員	消 防 署 員	警 察 署 員	職 員 日 本 赤 十 字 社	（ 地 域 の 住 民 自 治 会 等 ）	団 体 ボ ラ ン テ ィ ア	そ の 他 の 専 門 的 な 職 業 者 等	無 回 答
全 体	56	7	7	43	32	7	4	5	20	1
	100	12.5	12.5	76.8	57.1	12.5	7.1	8.9	35.7	1.8
小学校	13	3	2	8	8	3	1	1	6	1
	100	23.1	15.4	61.5	61.5	23.1	7.7	7.7	46.2	7.7
中学校	24	2	2	22	14	1	1	2	7	－
	100	8.3	8.3	91.7	58.3	4.2	4.2	8.3	29.2	－
高等学校	36	3	5	29	21	3	3	2	11	－
	100	8.3	13.9	80.6	58.3	8.3	8.3	5.6	30.6	－
中等教育学校	2	－	－	2	1	－	－	－	－	－
	100	－	－	100	50	－	－	－	－	－
特別支援学校	2	－	－	1	－	－	－	－	1	－
	100	－	－	50	－	－	－	－	50	－

【その他】

- ・ALSOK、神奈川県ライフセービング連盟 ・横浜中央YMCA ・CAPかながわ
- ・SECOM（AED取扱業者による取り扱い講習）2校 ・ジュニア防災検定協会
- ・磯子警察

【具体的な肩書き・氏名】

- ・元釜石市の教育長（3.11時）川崎 一弘氏（2013年11月）
- ・群馬大学・防災センター長 片田 敏孝氏（2014年11月）
- ・藤沢市危機管理室の方を招いての研修会（2013年7月）
- ・鵜沼郷土資料館 内藤 喜嗣氏（2013年7月）。以上、S学園小学校での取り組み

問18 もし、防災・安全教育アドバイザーを紹介する仕組みや制度があれば、貴校では活用する可能性がありますか（ひとつだけ○）。

1. すでに活用している（具体的に)
2. 今後活用したい
3. 活用する必要がない

	調査数	すでに活用して	今後活用したい	活用する必要がない	無回答
全 体	71	2	58	10	1
	100	2.8	81.7	14.1	1.4
小学校	17	1	12	3	1
	100	5.9	70.6	17.6	5.9
中学校	33	2	26	5	—
	100	6.1	78.8	15.2	—
高等学校	47	2	39	6	—
	100	4.3	83	12.8	—
中等教育学校	2	1	1	—	—
	100	50	50	—	—
特別支援学校	2	—	2	—	—
	100	—	100	—	—

【活用内容】

- ・自転車通学者に対する神奈川県警職員による交通安全指導
- ・CAPかながわ

問19 貴校では、災害が発生した時または発生する恐れがある時に、避難してきた地域の方々を受け入れる避難所になっていますか（ひとつだけ○）。

1. 市町村の指定避難所になっている
2. 地域の住民の避難所として地域と協定を結んでいる
3. 協定などはないが災害時には避難してきた地域の方々などを受け入れることにしている
4. 避難所として、地域の人々等を受け入れることはまったくない
5. その他 ()

	調査数	に市町村の指定避難所	結と地域でいる住民の協定を所	いけ入定れることはないが受	こ人避難所として受け入れられるの	その他	無回答
全 体	71	21	7	31	3	8	1
	100	29.6	9.9	43.7	4.2	11.3	1.4
小学校	17	8	2	6	-	1	-
	100	47.1	11.8	35.3	-	5.9	-
中学校	33	12	3	14	-	3	1
	100	36.4	9.1	42.4	-	9.1	3
高等学校	47	13	4	22	2	5	1
	100	27.7	8.5	46.8	4.3	10.6	2.1
中等教育学校	2	1	-	-	-	1	-
	100	50	-	-	-	50	-
特別支援学校	2	-	1	-	1	-	-
	100	-	50	-	50	-	-

【その他】

- ・一時避難場所として地域と協定を結んでいる。
- ・指定避難所になっていたが、外れた。 ・避難所になっていない。
- ・横浜市都筑区と帰宅困難者の受入を協定として結んでいる 2校
- ・他校との連携で避難校ネットに加入。他校生を受け入れることにしている。
- ・協定などはないが、災害時に避難してきた地域の方などを受け入れざるを得ないだろう。
- ・一時的避難所として一部施設を提供 ・項目3. に向けて検討中である。
- ・市の一時避難場所として提携

問20 (問19で1. ～3. に答えた学校に) 災害時の避難所運営に関して、次のようなことを決めたり行っていますか。決まっているものや行っているものにいくつでも○をつけてください。

1. 職員がいない時、地域の人などが代わりに鍵を開けることになっている
2. 避難所にする部屋(体育館、教室等)をある程度決めている
3. 避難所を運営するための職員の役割分担を決めてある
4. 避難所運営マニュアルがある
5. 地域の人と避難所運営方法を協議している
6. 避難所運営訓練を行っている
7. その他 ()

	調 査 数	職員のいない 地域に鍵を開ける	避難所（体育館・教室等） にある程度決めている	避難所を運営する ための職員の役割を 分担している	避難所運営マニュアル がある	地域のひとと避難所運 営方法を協議している	避難所運営訓練を 行っている	その他	無 回 答
全 体	67	8	41	16	9	14	9	－	20
	100	11.9	61.2	23.9	13.4	20.9	13.4	－	29.9
小学校	17	3	10	3	3	5	2	－	6
	100	17.6	58.8	17.6	17.6	29.4	11.8	－	35.3
中学校	32	4	21	6	4	7	6	－	9
	100	12.5	65.6	18.8	12.5	21.9	18.8	－	28.1
高等学校	44	4	28	11	6	9	6	－	10
	100	9.1	63.6	25	13.6	20.5	13.6	－	22.7
中等教育学校	2	－	－	－	1	－	－	－	1
	100	－	－	－	50	－	－	－	50
特別支援学校	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	100	－	100	－	－	－	－	－	－

【その他】

- ・学園全体で検討中 ・具体的には決まっていないが受け入れる気持ちはある。
- ・まだ具体的に検討していない ・まだ何も協議していない ・特に何もしていない
- ・平成27年1月に訓練予定

問21 万一、児童・生徒が在校時に災害が発生して交通手段が途絶えた時、児童・生徒の
取扱いはどうになりますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

1. 教師や職員が付き添って帰宅させる 3. 学校外の避難先に避難し、そこで留め置く
2. 保護者へ引き渡すまで学校に留め置く 4. その他（ ）

	調査数	添教 つ師 てや 帰職 宅員 さが せ付 るき	くま保 で護 学者 校へ に引 留き め渡 置す	置避学 く難校 し外 その こ避 で難 留先 めに	そ の 他
全 体	71	12	64	5	8
	100	16.9	90.1	7	11.3
小学校	17	2	16	3	2
	100	11.8	94.1	17.6	11.8
中学校	33	5	30	2	2
	100	15.2	90.9	6.1	6.1
高等学校	47	9	43	2	3
	100	19.1	91.5	4.3	6.4
中等教育学校	2	-	2	-	1
	100	-	100	-	50
特別支援学校	2	-	2	-	-
	100	-	100	-	-

【その他】

- ・緊急時待避所を保護者に依頼
- ・同敷地内に児童の寮があるため外に出での通学がなく、この点での不安は今のところない。
- ・交通が回復するまで学校に留め置く。

- ・そのまま校内に留め置き、状況を見て帰宅指示を出す。
- ・安全が確認されるまで校内に留め置く
- ・帰宅できるまで留め置く。
- ・1人もしくはグループで帰宅できる生徒は帰宅。保護者が迎えに来る生徒は引き渡すまで学校に留め置く。無理な場合は学校に泊まる。
- ・事前に保護者から届け出が出された場所で留め置く。
- ・原則、項目2. だが、場合によっては項目1. や3. 。

問22 平日の正午に災害が発生したとして、児童・生徒の帰宅が完了するまで、どれくらいの時間がかかるとお考えですか。ひとつだけ○をつけてください。

- | | | |
|--------------|---------|----------|
| 1. 1時間程度 | 4. 1日 | 7. 1週間程度 |
| 2. 2～3時間 | 5. 2～3日 | 8. 1週間以上 |
| 3. 5～6時間（半日） | 6. 4～5日 | |

	調査数	1時間程度	2～3時間	(5～6時間) (半日)	1日	2～3日	4～5日	1週間程度	1週間以上	無回答
全 体	71	1	7	8	30	17	-	2	-	6
	100	1.4	9.9	11.3	42.3	23.9	-	2.8	-	8.5
小学校	17	1	1	1	10	3	-	1	-	-
	100	5.9	5.9	5.9	58.8	17.6	-	5.9	-	-
中学校	33	-	2	4	12	10	-	1	-	4
	100	-	6.1	12.1	36.4	30.3	-	3	-	12.1
高等学校	47	-	3	7	17	14	-	1	-	5
	100	-	6.4	14.9	36.2	29.8	-	2.1	-	10.6
中等教育学校	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	100	-	50	-	-	50	-	-	-	-
特別支援学校	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	100	-	-	-	100	-	-	-	-	-

問23 貴校では、地域や他校と連携した防災・危機管理訓練や、講話、災害時のボランティア活動などを行っていますか。該当するところにいくつでも○をつけてください。

1. 地域に施設を開放し、講演会や防災・危機管理のイベントなどを行っている
2. 地域と連携した防災訓練等を行っている
3. 災害が発生した時、教職員が募金活動を行っている
4. 災害が発生した時、生徒・児童、保護者等を含め募金活動を行っている
5. 災害で被災した地域の支援のためボランティア活動を行っている
6. ふだんから防災・安全教育等のため、地域の人々と交流している
7. 防災・安全教育等のため、ボランティア団体等と交流している
8. 防災・安全教育等のため、他校と交流している
9. その他（ ）

	調 査 数	理講地 の演域 の会に イベン トや施 設を開 放し、 など危 機管	練地 域と 連携 した 防災 訓	金災 害発 生時 教職 員が 募	金童災 活・保 護者 等生 徒・ 児募	ア支災 援の被 災地 域の テ	人教ふ 々と等 人の 交た 流ら しめ 、地 域の 全	とめ防 交ボ災 流ラ・ して安 いて全 教育 等た	め防 他災・ 校安全 と教育 等た	そ の 他	無 回 答
全 体	71	4	14	12	36	20	9	5	5	9	11
	100	5.6	19.7	16.9	50.7	28.2	12.7	7	7	12.7	15.5
小学校	17	2	4	2	7	4	3	1	3	3	3
	100	11.8	23.5	11.8	41.2	23.5	17.6	5.9	17.6	17.6	17.6
中学校	33	1	7	4	19	12	3	3	1	3	5
	100	3	21.2	12.1	57.6	36.4	9.1	9.1	3	9.1	15.2
高等学校	47	1	8	7	26	15	5	3	2	4	7
	100	2.1	17	14.9	55.3	31.9	10.6	6.4	4.3	8.5	14.9
中等教育学校	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	100	-	-	-	50	-	-	-	-	-	50
特別支援学校	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100	-	50	-	-	-	-	-	-	-	50

【その他】

- ・企業等の社会貢献活動にお世話になっている。
- ・保護者有志で復興支援活動を定期的実施
- ・県私学で作る避難ネットワークに対応している。
- ・県私学避難ネットワークに加盟し、災害時他私学生徒の避難場所として受け入れる
- ・私学の防災ネットワークに加盟している。
- ・修学旅行で被災地を訪れる。
- ・系列校間で情報交換している。
- ・避難校ネット
- ・避難校ネットワークの設置

問24 地域の防災活動に関して、地域やボランティア団体等との定期的な会合やイベントなどは行っていますか。行っている場合、よろしければ該当する団体名をご記入ください。

1. 行っている (団体名 :)
2. 行っていない

	調 査 数	行 っ て い る	行 っ て い な い
全 体	71	12	59
	100	16.9	83.1
小学校	17	2	15
	100	11.8	88.2
中学校	33	6	27
	100	18.2	81.8
高等学校	47	9	38
	100	19.1	80.9
中等教育学校	2	-	2
	100	-	100
特別支援学校	2	-	2
	100	-	100

【行っている団体名】

- ・日本赤十字社 2校 ・カリタスジャパン ・避難校ネット ・地域消防団
- ・罹災者支援ネットワーク ・伊勢原市、伊勢原市社会福祉協議会
- ・神奈川区臨海部防災協議会 ・地域の自治会との会合、年1回 ・逗子市役所

問25 防災教育や訓練、またはこのアンケートについて、ご意見・ご感想等ございましたらお書きください。また、防災や安全教育等について独自の取り組みをしておられたら、ご紹介いただけると幸いです（別紙を添付していただいても構いません）。

<K学園小学校>

- ・当校は同敷地内に児童養護施設を併設しており、施設入所の児童のみを受け入れております。防災対策については施設と学校一体で行っており、担当者は施設職員が行っております。同敷地内に児童の寮があるため、登下校についての心配はありません。

<S学園小学校>

- ・学校防災計画・マニュアルや学校安全計画・マニュアルは今後見直しが必要です。
- ・情報伝達訓練について、どのような方法があるのか知りたい。地震についての講話に関して、語り部さんを招きたい。図上訓練について、詳しく教えて欲しい。
- ・不審者侵入に対する避難訓練について、以前は、さすまた使用で行いましたが、恐怖心があったので最近は行っていないが、必要と考える。

<T大学附属中学校>

- ・安全マニュアル作成の参考になる資料等がありましたら、ご紹介いただきたいです。

<H女子高校>

- ・自転車通学を許可してから（約2年）、交通事故が多発したため、警察の協力で、交通スタントを今年度グラウンドで実施した。

<T大学附属高等学校>

- ・安全マニュアル作成のための参考になる資料等がありましたら、ご紹介いただきたいです。

<S学園高等部>

- ・敷地の隣が消防署ということもあり、訓練などなにかとご相談させていただいたり、ご指導を受けています。まだ学校が小規模で防災意識も薄いため、今後もう少し具体的に取り組んでいければと思います。

<A大学附属高等学校>

- ・教職員の実行力を上げるための、教職員の相互理解がしやすく有効的なマニュアルを作成するためにはという観点からの研修をお願いしたい。

<O学園高等学校>

- ・1月より生徒募集に全力を注ぐ私学において、この時期のアンケートは厳しいものがあります。特に校内事情により、本校は今年度は様々な雑務が私に集中し、気になりながらもじっくりと取り組めませんで、大変ご迷惑をおかけしました。しかしこのアンケートによって、まだまだ不足している学校の危機管理に気付くことができ、感謝申し上げます。

<Y学園中等教育学校>

- ・私学のネットワークによる登下校中学生の避難受け入れの相互提供について、生徒に周知する方向で検討中。

<K養護学校>

- ・保護者の学習会として映画上映を実施。内容：逃げ遅れる人々「東日本大震災と障害」。又、当事者を招き、直接お話を伺った。本校は知的ハンディキャップのある児童・生徒の通う学校ということもあり、参考になった（2014年度の活動より）。

<S女子中学校・高等学校>

- ・アンケートの集計結果などを参考にしたいので、情報をご提供頂ければ幸いです。

<S学園中学・高等学校>

- ・地震等での防災活動は地域との協力が不可欠です。これまでは近隣に在校生や卒業生等の学校関係者が多く、不安を感じることが少なかったのですが、地域住民の高齢化が進み、通学生徒が広域から通うという点で地域との協力関係を意識して作っていく必要を感じています。「学校」は防災センターとしての役割が果たせるとよいと思います。行政からの援助等がほしいところです。

<Y学園>

- ・グラッパという防災頭巾を入学時に購入してもらい、6年間使用しています。

<H学園中学高等学校>

- ・学校防災計画・学校安全計画は年数が経過しているので分らないが、常に町や消防と連携をとり、見直しを行っている。

<S女学院中学校・高等学校>

- ・在校中の生徒の安全については充分に対応できると思う。しかし私学の場合は公立の学区と違い、様々な地域、かつ時間を要して通学して来ている。したがって登下校中の災害発生時（最近では人身事故による車内での留め置きも）における対応のあり方が1人1人の生徒の判断にゆだねられていること。学校として、生徒が帰宅するまでの安全確保はいつも心配していることです。
- ・防災・安全というくくりでは対応ができにくい時代になってきています。特に「安全」ではSNSの時代、防災がらみの「安全」と生徒指導がらみの「安全」確保、そして昨今急増している交通関係（特に人身事故による電車内での留め置き）による「安全」。いずれにしても生徒1人1人の適切な判断能力が問われる時代です。

問26 他の学校等で行っているすぐれた防災活動があれば、教えてください。

--

<H学園小学校>

- ・神奈川県和学校情報
<http://npo-rois.org/hinankodb.html> 東京都及び関東の学校情報
 神奈川中高協会ホームページ
<http://www.phsk.or.jp> 避難校ネットワーク

<S学園小学校>

- ・具体的な交流はありません。2013年10月に～防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する指導者養成～研修に参加させていただきました。

<N大学附属高等学校>

- ・避難訓練年2回実施（内1回は講堂から）、保健関係教員研修会 年1回実施

<S養護学校>

- ・教えてください。

問27 当研究プロジェクトで行った調査結果や、防災アドバイザーの情報等を必要とされる方は、ご希望を書いてください。後日、メールにて報告書等をお送り致します。

1. 報告書等の送信を希望（宛先メールアドレス： ）
2. 報告書等は不要

－質問は以上です。ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でお送りください。－

資料 3 大学・研究者向け調査票及び回答

研究者 各位

文部科学省地域防災活動支援プロジェクト②
「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした
官学民連携による地域防災活動活性化研究」運営委員会
代表 荏本 孝久（神奈川大学工学部建築学科教授）

本メールは、昨年実施いたしました「神奈川県に係る防災・危機管理関連研究データベースへの登録のお願い（大学教員、研究者等）」にご協力くださいました研究者等の方々に、Bccにてご連絡を差し上げております。

昨年は、当プロジェクトが実施いたしましたアンケート調査にご回答いただきまして、ありがとうございました。お陰様で、平成25年度の成果報告書にとりまとめることができました。「地域防災対策支援研究プロジェクト②研究成果活用の促進～神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携による地域防災活動活性化研究～」(平成26年5月)の報告書につきましては、下記URLからご覧ください。

http://all-bosai.jp/chiiki_pj/fbox.php?eid=11029&s=o

なお、先のアンケートにご回答いただいた中に、地域防災活動にご支援ご協力いただける方につきましては、当運営委員会内で情報共有するに留めておりましたが、地域防災支援プロジェクトのホームページなどに、何らかの形で個人名を提供してほしいとの要請がありました。

つきましては、地域防災支援活動にご協力いただける場合、貴方様（ご自身）のお名前を掲載してよいか、次の1.～4.の中からあてはまる場所を選択し、本メール宛にご返信いただければ幸いです。

1. 地域防災支援プロジェクトのホームページに、個人名及び所属、専門分野等を掲載して誰でも見られるようにしてかまわない
2. 地域防災支援プロジェクトのホームページに、個人名及び所属、専門分野等を掲載しても良いが、自治体や研究者など、限定した人しか見られないようにしてほしい
3. 地域防災支援プロジェクトのホームページへの掲載はしてほしくない
4. 地域防災支援活動は実施していない

回答番号：

ご所属：

氏名：

メールアドレス（変更があればご記入ください）：

お手数ですが、平成27年2月28日までに、ご回答くださいますようお願いいたします。

研究者の情報公開許諾照会への回答 （回答者 28 名/115 名中：回答 24.3%）

【回答】

1. 地域防災支援プロジェクトのホームページに、個人名及び所属、専門分野等を掲載して誰でも見られるようにしてかまわない

回答 15 名

2. 地域防災支援プロジェクトのホームページに、個人名及び所属、専門分野等を掲載しても良いが、自治体や研究者など、限定した人しか見られないようにしてほしい

回答 9 名

3. 地域防災支援プロジェクトのホームページへの掲載はしてほしくない

回答 1 名

4. 地域防災支援活動は実施していない

回答 3 名

（うち 1 名は、異動のため名簿からの削除を希望）

資料 4 研究集会及びシンポジウム来場者アンケート調査結果
「神奈川県和学校防災教育研究会」来場者アンケート調査結果

平成 27 年 1 月 31 日 n=41

問 1 本日の研究集会に参加された動機をお知らせください（いくつでも○印）。

防災や危機管理に関心を持って いるから	地域で防災・減災活動に係わっ ているから	学校や学校に関連する業務で 防災・減災に関わっているから	防災・減災に関する研究・開発 に係わっているから	その他
24	17	13	11	6
58.5	41.5	31.7	26.8	14.6

【その他の自由記述】

逃げ地図の活動をしている、地球惑星科学教育、災害調査（研究）は不十分だと思っている。
 特に人間環境、気象環境が抜けている、外傷予防に災害時の外傷予防を取り入れたい、学校の
 防災活動がどんなものか知りたいから、知人に誘われた

問 2 本日の研究集会を何でお知りになりましたか（いくつでも○印）。

チラシ	主催者・関係者からの案 内メール	ホームページ	F a c e b o o k、 T w i t t e r	新聞	友人・知人、家族等から	所属団体を通じて	その他
5	17	4	—	2	8	10	—
12.2	41.5	9.8	—	4.9	19.5	24.4	—

問 3 本日の研究集会の感想をお聞かせください。

(1) 役に立った

非常に	やや	ふつう	役に立たなかった	無回答
24	13	3	—	1
58.5	31.7	7.3	—	2.4

(2) 興味深い話が聞けた

非常に	やや	ふつう	聞けなかった	無回答
24	10	3	—	4
58.5	24.4	7.3	—	9.8

(3) よかった

非常に	やや	ふつう	よくなかった	無回答
25	7	5	-	4
61.0	17.1	12.2	-	9.8

問4 あなたは、研究集会やセミナーなどで、どのようなことをお知りになりたいですか
(主なものに○)。

防災・危機管理全般	地震・火山災害の起き方	自然災害全般	原子力災害・国民保護	神奈川の防災対策	官民の防災ネットワーク	地域の防災対策の実施方法	防災研修の方法	防災訓練や図上演習の実施方法	災害時の避難所運営方法	災害からの復旧・復興対策	被災後の生活再建	防災教育の教材や技法	防災教育・地域連携の優良事例	その他
15	5	5	-	5	6	12	8	8	6	1	1	14	14	4
36.6	12.2	12.2	-	12.2	14.6	29.3	19.5	19.5	14.6	2.4	2.4	34.1	34.1	9.8

【その他の自由記述】HUGの後、この地震は直下型かプレート型かを区別して対処できる本能的な能力。「直下型は1分以内、プレート型は5分かかる」といった津波のあるなしの判断の方法、町内の危機管理感をどう強めていくか

問5 年齢及び性別

10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
-	1	5	7	9	10	9
-	2.4	12.2	17.1	22.0	24.4	22.0

男性	女性	無回答
25	11	5
61.0	26.8	12.2

「神奈川県企業防災・危機管理シンポジウム」来場者アンケート調査結果

平成 27 年 2 月 24 日 n=31

問 1 本日のシンポジウムに参加された動機をお知らせください（いくつでも○印）。

防災や危機管理に関心を 持っているから	地域で防災・減災活動に係 わっているから	業務で防災・減災に携わっ ているから	防災・減災に関する研究・ 開発に係わっているから	同僚や友人・知人、家族等 に誘われたから	その他
20	13	15	2	7	1
64.5	41.9	48.4	6.5	22.6	3.2

【その他の自由記述】 防災塾だるま

問 2 本日のシンポジウムを何でお知りになりましたか（いくつでも○印）。

チラシ	ホームページ	Facebook、 Twitter	新聞	会社の人・同僚	友人・知人、家族から	消防署・団から	会社から	所属団体から	その他
6	7	-	2	8	8	2	1	4	3
19.4	22.6	-	6.5	25.8	25.8	6.5	3.2	12.9	9.7

問 3 本日のシンポジウムの感想をお聞かせください。

(1) 役に立った

非常に	やや	ふつう	役に 立た な か つ た	無 回 答
16	6	3	-	6
51.6	19.4	9.7	-	19.4

(2) 興味深い話が聞けた

非常に	やや	ふつう	聞 け な か つ た	無 回 答
17	6	3	-	5
54.8	19.4	9.7	-	16.1

(3) よかった

非常に	やや	ふつう	よくなかった	無回答
13	9	2	-	7
41.9	29.0	6.5	-	22.6

問4 あなたは、シンポジウムやセミナーなどで、どのようなことをお知りになりたいですか（主なものに○）。

防災・危機管理全般	地震・火山災害の起き方	自然災害全般	原子力災害・国民保護	神奈川の防災対策	官学民の防災ネットワーク	地域の防災対策の実施方法	防災教育や防災研修の方法	防災訓練や図上演習の実施方法	災害時の避難所運営方法	災害からの復旧・復興対策	被災後の生活再建	BCPの作り方	その他	無回答
11	2	4	3	11	6	10	13	5	1	9	3	2	1	1
35.5	6.5	12.9	9.7	35.5	19.4	32.3	41.9	16.1	3.2	29.0	9.7	6.5	3.2	3.2

【その他】

富士山降灰の具体的な被害と対応方法等

問5 年齢及び性別

10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	無回答
-	1	4	7	2	7	9	-	1
-	3.2	12.9	22.6	6.5	22.6	29.0	-	3.2

男性	女性	無回答
24	4	3
77.4	12.9	9.7

資料5 学校防災・学校安全関連の資料及び優良事例等

1. 神奈川県教育委員会関連資料

- ・学校防災活動マニュアルの作成指針（改訂版）平成25年6月
- ・学校防災活動マニュアル（作成例）
- ・学校における防災教育指導資料
- ・「いのちを守り未来につなげる学校防災」平成25年1月
- ・実践的防災教育推進事業（県立高等学校モデル校4校指定）
- ・防災教育研修講座
- ・神奈川県私立学校名簿 <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4632/>

2. 内閣府防災教育チャレンジプラン（神奈川県関連）

2005年度

	神奈川災害ボランティアステーション 「いつも他の人々をたすけます。」は、ボーイスカウトのちかいの一つ。「長崎県雲仙普賢岳噴火災害」から、全国の被災地に駆けてきた、神奈川のスカウト有志たちの、「災害ボランティア・チーム」です。子ども達への防災教育を推進します。 連絡先：
プラン名	少年防災ボランティア養成プロジェクト
対象・参加人数	小学校高学年「少年防災ボランティア」 328人 中学生以上「少年防災ボランティア・インストラクター」 31人 成人「少年防災ボランティア・コーディネーター」 108人（15会場）
実施期間	2005年5月1日から2006年1月30日
目的	大地震などの災害時、小学生高学年生は、「災害弱者」の範疇として、登校時であれば父兄が迎えに来るまで学校に留め置かれます。現状では、地域や家庭にあっても明確な、「活動」は求められません。彼らにそうしたパワーがないのでしょうか。 私たちは、ボーイスカウトの指導者として、平成3年6月に発生した、「長崎県雲仙普賢岳噴火災害」では、神奈川の少年達と共に三度現地を訪問し、少年ならではの素晴らしい活躍で感謝されました。昨年の新潟水害や中越地震でも、「非常用炊出袋」を使った炊飯など地域の子供達が進んで奉仕してくれました。 災害に備え、道案内、情報の伝達、炊飯、物資運搬、簡易包帯づくり、避難所の清掃など災害下にあっても、子供達が比較的安全に実施できる活動内容を事前訓練したうえで、「少年防災ボランティア」の、「身分証明カード」を発行することで、「社会性」を涵養することになり、災害はもちろん、日常の、「まちづくり」に大きく貢献することを期待するものです。
内容	学校や市民団体、災害ボランティア団体、青少年団体等が実施する、青少年を対象とする、「防災教育体験事業」に、「少年防災ボランティア養成プロジェクト」として、2時間程度の出前講習を実施します。 認定インストラクター及び実施団体スタッフの協力を頂くなかで、会場内に、「道案内」、「情報の伝達」、「炊飯」、「物資運搬」、「簡易包帯づくり」、「避難所の清掃」等のコーナーを設け、参加する少年達は、「チャレンジシート」を持ち、各コーナーでチャレンジの上、スタッフより、「認め印」を押してもらいます。原則的には、全てのコーナーをクリアーすることですが、車椅子の少女などであれば、「道案内」のみでも、「少

成 果	年防災ボランティア」として認め、「少年防災ボランティア証明カード」を発行します。希望する、「参加スタッフ」で、中学生以上の年代であれば、インストラクターとして認定し「少年防災ボランティア証明カード」を発行します。 【実践内容の紹介】 ○ 「少年防災ボランティア」について ○ 「非常用炊出袋」を使った炊飯活動 ○ 簡易包帯づくり ○ 帰宅困難者への道案内 ○ 被災地での命に関わる情報の伝達 ○ 飲料水や救援物資運搬 ○ 避難所の清掃活動 ○ 初期消火 ○ 「防災」をキーワードに参加した少年達に大きな社会性が育まれたこと。 ○ 災害発生時に、困っている人たちのお役に立てるという自覚は、少年達のスタートしたばかりの人生に大きな影響を与え、少年期に陥りがちな、「いじめや犯罪」に走ることを抑止すると考えられる。 ○ 参加した少年達の真摯な取り組みは、災害に無防備な大人達に、大きく警鐘を鳴らしていると感じたのは、スタッフ全員の偽らぬ心と思った。 ○ 災害への備えが確実に育っている。
-----	---

2006 年度

三浦市教育委員会

1. 三浦市教育委員会：市内に 8 小学校、4 中学校を抱える。地震に強い学校の備えを効果的に支援すべく活動中。
2. 三浦市立初声中学校：総合的な学習 1 学年で「防災」を実施している学校。平成 17 年度「避難所学習」を開始した。

連絡先：学校教育課 指導室 046-882-1111 内線 429

プラン名	避難所学習から育む、地震に強い街づくり
対象・参加人数	< 初中 > ・ 三浦市立初声中学校 1 学年 104 人 < 市教委 > ・ 学校防災プラン検討会委員 及び 市立学校防災担当者
実施期間	初声中学校での取り組み→通年 35 時間位（主たる実働時期 11 月以降） 市教育委員会での取り組み→平成 18 年度（通年）
目 的	①地震自体及び被災後の行動への正しい認識を持った生徒の育成 ②優れた行動力を身につける世代の育成 ③避難所の実質的機能の強化 ④地域を巻き込んだ防災教育の創生
内 容	【実践内容の紹介】 ①初声中学校における「避難所学習カリキュラム」（参考資料添付） ア、避難所に関する各グループによる調べ学習 イ、災害電話 171 体験実習 ウ、成果発表会（モデルプランの選定） エ、外部講師による効果的な講演会の実施 < 市教委が取り組む全市的な実践 > ②成果物の印刷物としての還元 ③学校防災プラン検討会による、学校防災計画の学校現場との綿密なすりあわせ ④各校担当者への防災計画の浸透、応急避難所運営委員会の実働化

成 果	<三浦市の学校防災計画を整備する視点で> ①三浦市学校防災計画を教職員一人ひとりに周知できるきっかけになった。 ②市の危機管理課との足並みをそろえた防災準備を進めることができた。 ③避難所運営委員会を各学校で開いていく道筋をひくことができた。 ④印刷物等、生徒や教職員に還元できる成果物の作成を行うことができた。 ⑤各学校長・防災担当者等に成果を還元できる波及効果の高い実践になった。 <避難所カリキュラムの質を向上させる視点で> ⑥チャレンジプランに関わる本市の防災教育について、ユネスコの国際会議で紹介することもできた。 <初声中学校が総合的な学習の時間で「避難所学習」に取り組んだことについての視点で> ⑦初声中学校において、チャレンジプランで示した計画に沿って、具体的に避難所学習を展開することができた。 ⑧地震災害をきちんと捉え、自分に関わることとして、初声中学校の生徒が防災教育に取り組むことができた。 ⑨外部講師の活用で、生徒の心に迫る効果的な講演会を開催することができた。 ⑩避難所にはルールがあるのだという自覚をもった若い世代の育成を行うことができた
-----	---

2008 年

<u>なでしこ防災ネット</u> 神奈川県央の西部に位置する秦野市を拠点に H17 年 8 月、防災士に設立準備会開催の呼びかけをし、行政、地域ボランティア 10 団体とネットワークをはかり、主に親子、障害者を対象に防災町づくり活動を推進してきた。"女性への視点／女性からの視点"で考える 災害と女性 支えあう災害に強い社会をめざしている。 連絡先：	
プ ラ ン 名	女性の視点での防災対策「日ごろの備えと家族・地域の絆」
プランの対象	一般の部
目 的	家庭と地域に密着している女性が、地域防災に果たす役割の大きさをしっかりと認識し、女性の防災の知識と意欲と行動力を高め、女性の視点で防災・減災・災害に強いまちづくりを目指す。男女が共に支え合い助け合える地域、防災体制づくりにむけて「災害の被害を受けやすい女性」と「防災の担い手としての女性」双方の立場から日ごろの備えと工夫をリーフレットにまとめた。それを関係者用に点訳・手話通訳・録音をした。
内 容	連携 10 団体と互いに得意分野を活かし、協力し合って行事を推進 (1)防災コミュニティサロン ・ 4 回実施し、防災についての勉強会と主催イベントの準備や反省などを行った。 (2)防災講演会 2 回実施 ・「わが家の防災」「災害用電話伝言ダイヤル」?「地域における男女協働の自主防災対策」 (3)体験型イベント ・ サバイバルデイキャンプ 3 回 ・ 簡易トイレの作り方 ・ 三角巾を使用した応急手当 ・ 中学生避難所設営体験 ・ 炊き出し訓練 ・ かまどづくり ・ 緊急搬送訓練 ・ 非常食 3 回「あるもの持ち寄りカレーづくり」「お鍋でごはん」「小麦粉で何ができるかな?」 (4)植樹・家庭菜園（ベランダ、庭先）・荒廃地を利用した食料生産 などの推奨 (5)リーフレット作成「女性の視点からの防災対策」

	(6)連携団体との交流会 3回
成果	・リーフレットは連携団体や行政と広角度から勉強・研究・検討、作成したものを地域に提供することにより、防災メッセージが発信できる。 ・リーフレットを行事開催時に活用し、女性の防災意識の啓発、家庭での備えなど家族の防災力の向上から災害に強い社会づくりに結びつけることができる。また、点訳・手話通訳・録音して、関係者に役立ててもらい、防災の普及促進につながる。 ・サバイバル Day キャンプなどをおして、自分の命、財産を守るすべや、ライフラインが途絶えた環境で生き延びる術を身につけ、発災時に起こることをイメージし、とるべき行動を把握する。

2011 年

茅ヶ崎トラストチーム

茅ヶ崎トラストチームは、持続可能な社会を次世代につなぐ仕組み作りをめざし、遊び空間「浜っ子パーク」を通して人が笑顔でつながる「e c o・c a f e・S m i l e」茅ヶ崎の資源を活かす「茅ヶ崎まるかじりプロジェクト」を企画・運営をしています。

子育てを通してつながった私たちは生活の中で感じる疑問、不便、危機感をより良い社会にするためのチャンスと捉えて、議論し、「私たちにできること」で、ゆるりと、ながく、たのしみながら、自然・人・社会をつなぎ、未来をつむいでいきます。

連絡先：担当：久能利香 09072552555

プラン名	茅ヶ崎まるかじりプロジェクト『The サバイバル 2011』
プランの対象	保育園・幼稚園 ～ 大学・一般の部
目的	①遊びの中で楽しみながら、協力すること、助け合うこと、分け合うこと、自分で考えることを経験する。 ②大人は支援する側として、子どもとの距離を測りながら、自らも学ぶこと・協力することを経験する。 ③地域で子どもたちの活動を行っている他団体と、緩やかにつながることで地域の防災力を高める。
内容	①「浜っ子パーク」毎月1回、土曜日開催。防災要素を盛り込んだ内容とする。また、毎回配布しているチラシ（730世帯）にも防災についての内容を盛り込む。 ②「The サバイバル 2011」に向けたワークショップの実施。 ③体感と対話をテーマとした防災イベント「The サバイバル 2011」の開催。 ④成果物としての年間活動報告書の作成
成果	①開催場所は避難所となる学校の校庭である。子どもたちには身近な場所であるが、防災という別の視点で校庭を見ることにより、いざという時の不安の軽減につながる。 ②学校の避難訓練・地域で行う避難訓練・スポーツ団体の安全対策などの情報を集めることから始め、情報共有の機運が高まる。
製作物	「THEサバイバル 2011」報告書.pdf 茅ヶ崎まるかじりプロジェクトー減災への取り組みから、考え合う「場」へ..pdf

2012 年

横浜市立北綱島小学校

木造家屋密集地帯である学区に対して、どのような防災対策、防災教育をしていくかを考えた。
学校運営協議会で、今年取り組む重点を「防災教育」と「総合的な学習の時間」の確立とし、年間を通して取り組み、地域・学校・保護者連携で進める防災教育を実現しつつある。

連絡先：校長 鷲山龍太郎

プラン名	学校、地域、保護者が地域の災害想定を共有して取り組む防災教育の推進
プランの対象	児童・職員、保護者・地域
目的	木造家屋密集地帯にある本校は、学校にいる時間帯でも、8割を占める帰宅後の時間帯でも、子どもが震災から自らの知識と判断で身を守ることでできる力を育成するため、次の課題に取り組んだ。 (1) 最悪の想定（本校の場合は火災延焼）と行動の基準を、学校、家庭、地域で共有。 (2) 総合的な学習の時間等を活用した児童の防災リテラシーの向上。 (3) 子どもを守り抜く学校組織と、火災延焼への防災対策など、実戦的な訓練による研究。 (4) 家庭の防災リテラシーを高め、親子で身の守り方を考え、実践できる力を育てる。 (5) 学校、家庭、地域の連携組織を構築し、地域防災訓練を児童、保護者参加のもと充実させる。
内容	(1) 6年総合的な学習の時間では、地震学者を講師に招き、DIGを経験することから始めた。 (2) 保護者防災教室を実施し、建築士による「耐震補強」「家具固定」の講演を開催。 (3) 防災用具も学校独自で充実させ、初期対応ができる体制を整えた。 (4) 首都直下型地震が発生した場合の児童宿泊を想定した「宿泊防災訓練」を実施した。 (5) 地域防災拠点訓練に連動して、「家庭防災会議」「家庭防災マニュアル」「家庭内避難訓練」「防災授業参観」を実施し、初期消火救出訓練を300人の保護者が見学した。
成果	(1) 学校の災害対応力の向上 児童在校中、震度7の首都直下型地震で、最悪の事態（火災延焼・火災旋風）を想定し、児童の安全確保と同時に、「近隣火災監視、近隣初期消火、第二次避難路確保」の三体制を確立する職員組織、マニュアル作りができた。児童は災害と闘う職員の後ろ姿を見て育つ。 (2) 家庭ぐるみの防災教育の実現 「保護者防災教室」「地区班防災懇談会」「学校家庭防災マニュアル」「家庭防災会議」「(各)家庭防災マニュアル」「家庭内避難訓練」を実現。さらに、「防災授業参観」にて、保護者も家庭での防災を児童とともに考える機会も実現。 (3) 「防災教育推進委員会」の創設、「地域防災拠点運営委員会への学校とPTAの参画」により、学校、家庭、地域で連携して取り組む防災教育、地域防災訓練を実現。さらに、大地震発生後は「家庭内避難」の後、「ゴミステーションに消火用具を持って集まる」という行動目標を共有。一部実現できた。 (4) 防災教育的内容を教科に関連して織り込んだ「総合的な学習」の実践や、「防災授業参観」に職員が取り組むことにより、職員の防災教育力が向上。 (5) 児童は、職員、保護者、地域が連携して、真剣に取り組む姿を見て、自らも

	家庭防災マニュアルを考えるなど、主体的に学び、育っている。
製作物	平成 23 年度学校運営協議会設置校防災教育実践研究報告.pdf 北網だより.pdf

2013 年

秦野市教育研究所

秦野市教育研究所は、喫緊の教育課題や教育に関する諸問題について、調査研究部会を設置し、将来的な教育像を創造していくため、実証的・論理的な研究を推進しています。例年、研究成果については研究紀要として発行するとともに、研究発表会や各教育課題についての研修会を開催し、その中で周知を図ってきています。今後も防災教育のような緊急な対応が迫られるものを含め、教職員や地域、保護者等のニーズに応じた研究を進め、教職員の資質向上や教育の質の向上を図るための研究を進めてまいります。

連絡先：代表:杉山 哲也 0463-81-2125

プラン名	防災教育指導計画と防災プログラムの作成と実践
プランの対象	園児、児童、生徒、教職員
プランの工夫点	幼稚園・こども園、小学校、中学校が隣接している地域が多く、発達段階や校種間の一貫性を考慮している。
反省・感想・課題	教師自身の防災教育に対する意識を高め、実践を積み重ねていく必要がある。
今後の継続予定	各校で実践したことを振り返り、防災教育年間計画へ反映させていく。

3. 兵庫県「震災・学校支援チーム（EARTH）」

（出典）<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/EARTHHP/>

阪神・淡路大震災に際して、全国の教育関係者から本県の学校教育再開に向けて受けた支援に応えるため、他府県等において震災等の災害が発生した場合に、その要請に基づいて、被災地の教育復興を支援する、防災についての専門的知識と実践的対応能力を備えた「震災・学校支援チーム（EARTH）」を平成 12(2000)年度に設置。

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員、大学教授、カウンセラー等で構成し、「避難所運営班」「心のケア班」「学校教育班」「学校給食班」「研究・企画班」の 5 班を編成

<主な活動内容>

- 県内外等で災害が発生した際に、被災地の学校の再開支援及び学校避難所運営支援にあたる。
- 県内外等の防災教育研修会での講演指導助言を通して各地域の防災体制の整備、各学校の「兵庫の防災教育」の推進に努めている。
- 年に 2 回の訓練・研修会に参加し資質の向上に努めている。

<EARTHハンドブック>

- 県教育委員会では文部科学省の「地球が抱える教育課題に対応した指導者養成推進事業」の委嘱をうけ、EARTH実践活動スキルアップ調査研究会を設置し、阪神・淡路大震災の経験や教訓、これまでの EARTH の活動の中で蓄積したノウハウを体系化し、「EARTHハンドブック」を作成。

<研修・訓練等>

- 年 2 回の訓練・研修会（1 回は防災フォーラム）
- 県合同訓練

<講師派遣・支援状況>

○他府県等講師派遣状況

年 度	派 遣 先
H 1 2	富山県（5/30） 静岡県新居町（8/8・11/8） 山梨県（8/23） 福井県（10/5） 長野県（10/27） 滋賀県立守山養護学校大津分校（1/15） 大分県（1/16）
H 1 3	大阪府河内長野市（1/25）
H 1 4	「総合的災害リスクマネジメント政策」 アジア会議（8/7～9） J I C Aトルコ研修員研修（9/12） 静岡県防災教育研究大会（11/20） バングラデッシュ（12/20） 大分県（1/17）
H 1 5	J I C Aトルコ研修員研修（8/6） 大分県（1/16） 北東アジア連合防災対策研修（2/10）
H 1 6	三重県（6/15、8/25） 宮城県（12/20）
H 1 7	愛知県（7/13） 新潟県（7/20～7/21） 三重県（8/3～8/4） 宮城県（12/14）
H 1 8	愛知県豊橋市（8/10） 名古屋市天白区（9/23） 三重県（1/30）
H 1 9	高知県（8/23） 高知県（8/2、8/20、8/24） 名古屋市天白区（11/11） 青森県 （1/11） 徳島県（2/20）
H 2 0	高知県（8/1、8/7、8/12） 滋賀県（8/27） 名古屋市天白区（11/9） 京都府 乙訓（12/25） 青森県（1/7） 三重県（2/23）
H 2 1	中華人民共和国四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト国別 研修「災害後のこころのケア計画」（6/18） 滋賀県（6/26） 名古屋市天白区 （11/8） 兵庫県青少年赤十字研究会（1/30）

○支援活動

年 度	派遣先及び支援内容
H 1 2	北海道有珠山噴火に係る支援派遣（3名 4/4～4/6） ●交通遮断で通学不可能な生徒のいる学校の早期再開や、被災児童生徒を受け入れた学校における避難所運営や心のケアの問題について教育委員会や教職員と意見交換。 鳥取県西部地震に係る被災校への支援派遣（4名 10/11～10/13） ●被災地域の10小中学校の教職員に対して、児童生徒の心のケアについてアドバイスするとともに、被害の大きかった小学校の児童に心のリラクセーション指導を行いました。
H 1 5	宮城県北部地震に係る事前調査（2名 7/30～8/1） ●避難所となった学校における被災児童生徒の心のケアの支援を行いました。
H 1 6	台風23号による水害に係る支援活動（延べ29名 10/21～10/29） ●学校教育再開の支援 学校避難所の閉鎖について、避難所と学校、行政の話し合いに参加し、アドバイスをするとともに、通学路の安全確認、避難者の移動や避難所閉鎖に伴う現状復帰作業を実施。 ●心のケアへの支援 避難児童生徒の状況を把握するためアンケートや保護者、避難住民への聞き取りを行うとともに、昼間は避難児童といっしょに遊ぶなど、心のケアの取組を行いました。 新潟県中越地震に係る支援活動 （先行調査 3名 10/26～10/28 支援派遣 6名 11/1～11/17） ●全村避難した山古志村や、地区の全員が避難した長岡市太田地区の学校再開に向

	けた準備と登校支援等を行いました。学校再開についての質問や不安に対してアドバイス。 ●心のケアへの支援 被災地の学校の教職員を対象とした研修会を実施し、気持ちが高ぶっている子どもたちの今後の変化を注意深く観察することや、子どもたちに接する姿勢などについてアドバイスしました。また、教職員に対して保護者の心のケアの重要性について説明し、一緒に避難所をまわり、保護者への聞き取りを行いました。
H 1 7	スマトラ沖地震に係る支援活動（スリランカ、バンダアチェ、バンコク） （第1段階派遣 2名 5/21～5/16） （第2段階派遣 4名 6/18～6/25） （第3段階派遣 4名 7/21～7/29） （第4段階派遣 4名 11/28～12/2） ●現地調査と研修プログラムの企画のため、津波の影響でトラウマに苦しむ子どもたちや教職員を救済するカウンセリング作戦会議に出席し、助言を行いました。その後、子どもたちの心のケアの経験を生かしたカウンセリングプログラムを作成し、スクールカウンセラーや、教職員へのトレーナー研修に参画しました。
H 1 9	平成19年新潟県中越沖地震に係る調査（3名 7/23～7/25） ●現地調査のために、新潟県教育庁、柏崎市教育委員会で新潟県の災害に対する学校への対応策について聞いたうえで、柏崎市内の9つの学校に赴き、学校や子どもの状況について聞き取り調査を行いました。
H 2 0	四川大地震に係るJICAプロジェクトへの派遣（3名 2/21～2/27） ●「現地でのケアセミナー」で、阪神・淡路大地震で被災した児童生徒の状況、教職員等が実践したこころのケアの内容等を発表し、受講者との意見交換を実施しました。
H 2 1	台風9号に伴う水害の被災地支援（延べ11名 8/14、8/19～8/21） ●調査派遣 佐用町の小中学校4校の校区の被害状況の視察と、管理職から子ども様子や被害状況等についての聞き取りを行いました。 ●避難所運営支援 昼食及び夕食の弁当等の仕分けと配付、生活物資及び衣料品等の仕分けと配付を実施。 ●学校再開支援 校区の状況視察及び通学路の安全確認を行いました。 ●心のケア 教職員に対する心のケアの指導・助言を行いました。 四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト （第1回現地研修会 4名 7/17～7/22） ●現地セミナーの講師を務め、こころのケア活動に関する日本の経験・知見を伝えるとともに、地域に根ざした持続的なケア実施体制の整備を行いました。 （第2回現地研修会 5名 1/18～1/23） ●被災地の学校等を巡回し、学校関係者への指導を行うとともに、教員向けのセミナーを企画し、講義・ワークショップ等を行いました。

※防災まちづくり大賞 総務大臣賞（一般部門）受賞

資料6 神奈川県における企業防災・危機管理関連資料データ集

<文献>

I. 神奈川県の企業BCPへの取り組み

1. BCP作成のすすめ（かながわ版）【本編】 神奈川県商工労働局

中小企業向けBCP（事業継続計画）作成支援ツール

<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/397600.pdf>

BCP作成支援〔県内中小企業支援機関〕

対象	名称	連絡先
県内の中小企業	(公財)神奈川産業振興センター	045-633-5201
	公益社団法人けいしん神奈川	045-633-5163
	神奈川県商工会連合会	045-633-5080
	(一社)神奈川県商工会議所連合会	045-671-7481
県内各地域の中小企業	県内各地域の商工会・商工会議所	
県内の事業協同組合等	神奈川県中小企業団体中央会	045-633-5132
横浜市内の中小企業	(公財)横浜企業経営支援財団	045-225-3733
川崎市内の中小企業	(公財)川崎市産業振興財団	044-548-4155
相模原市内の中小企業	(公財)相模原市産業振興財団	042-759-5600
藤沢市内の中小企業	(公財)湘南産業振興財団	0466-21-3811
横須賀市内の中小企業	(公財)横須賀市産業振興財団	046-828-1632

2. 中小企業BCP作成事例集 神奈川県商工労働局 総務部中小企業支援課

<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/573331.pdf>

3. 中小企業のためのBCP（事業継続計画）作成のススメ

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4763/>

〈活動例〉中小企業BCP（事業継続計画）作成支援セミナー開催

BCP作成セミナーが川崎市で開催。セミナーでは、作成のポイントや事例紹介、ワークショップを通じて、BCP作成の手順を体験。

日時 平成26年10月22日 水曜日 14時から16時30分まで

会場 川崎市産業振興会館12階 経済労働局会議室（川崎市幸区堀川町66-20）

〈活動例〉実効性の高いBCPにするためには？

「BCPセミナー&BCP事例発表」を開催。実効性の高いBCPに改善していくためにはどうしたらよいか、BCPの訓練、評価、見直しのポイントについてのセミナーを開催。また、併せて実際にBCPの作成に取り組んでいる企業の事例発表も行う。

1 日時 平成26年2月17日（月曜日）13時30分から16時30分まで

2 会場 横浜市開港記念会館 1号室（横浜市中区本町1丁目6番地）

4. 「共助の精神で組合一体となってリスクに備える～中小企業のためのBCP（事業継続計画）作成のススメ・後編」2011.3月

<http://www.mdc.or.jp/img-data/mdc-bcp-kanagawa02.pdf>

卸売業の組合で企業団地を形成する（協）横浜マーチャンダイジングセンター（MDC）の事例

5. 「神奈川県内の中小企業における事業継続計画（BCP）実態調査」結果

（株）浜銀総合研究所 H24.1月

神奈川県内の中小企業に対し、事業継続計画（BCP）への取り組み状況や計画策定に

係る支援ニーズ、また、東日本大震災の影響やこれを受けた企業防災に関する今後の意向などを把握するための調査を行い、調査結果がまとまった。

調査結果 [PDF ファイル/477KB]

<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/392836.pdf>

【結果概要】

- ・BCPを作成している事業所は策定中を入れても1割に満たない。
- ・BCPを策定しない理由で最も多いのは、「BCPの意味や必要性を知らなかった。」(45.7%)と「自社の業務（や規模）では策定する必要があると判断した」(42.9%)
- ・このほか「人材や費用を確保できない」(17.9%)や「策定のためのノウハウがない」(17.4%)ことが策定を躊躇させる大きな要因になっている。
- ・BCP策定に係る支援ニーズは、「具体的な事例紹介」(35.4%)、「ガイドラインや作成ツールの提供」(25.5%)

6. 「福祉事業所における事業継続計画（BCP）策定ガイドライン

災害に強い事業所づくり～利用者へのサービスを維持するための地域との連携のあり方～

株式会社 浜銀総合研究所

平成23年度厚生労働省 社会福祉推進事業

突発的に発生する緊急事態における社会福祉事業の継続に向けたモデル事業継続計画（BCP）策定とその普及事業～地域のネットワーク活用に着目したアプローチ

http://www.yokohama-ri.co.jp/fukushi_bcp/pdf/Guideline01.pdf

- 事例・社会福祉法人 臥牛三敬会（宮城県）
- ・社会福祉法人 宍粟市社会福祉協議会
 - 社会福祉法人 正久福社会まどか園
 - 社会福祉法人 協同福社会みどり苑（兵庫県）
 - ・社会福祉法人 門前町福社会
 - 門前地区民生委員児童委員協議会（石川県輪島市）
 - ・社会福祉法人 南風荘（山口県宇部市）
 - ・社会福祉法人 きらくえん（兵庫県尼崎市）

7. 「福祉事業所における事業継続計画（BCP）策定ガイドライン

災害に強い事業所づくり～社会福祉事業におけるBCP 方法と実践～

株式会社 浜銀総合研究所

平成24年度厚生労働省 社会福祉推進事業

社会福祉法人の緊急事態対応のための事業継続計画（BCP）と緊急事態に備えた演習のあり方に関する調査研究とその普及啓発事業

http://www.yokohama-ri.co.jp/fukushi_bcp24/pdf/Guideline01.pdf

BCP策定の手順とポイント

- 事例・社会福祉法人 宍粟市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会
 - ・社会福祉法人 宏仁会
 - ・社会福祉法人 きらくえん けま喜楽苑

ヒアリング調査

- ・社会福祉法人 ノテ福社会 介護付有料老人ホーム ハッピーⅡ
- ・社会福祉法人 武蔵野会
- ・社会福祉法人 千葉県福祉援護会

8. 「福祉事業所における事業継続計画（BCP）策定ガイドライン

災害に強い地域づくり～ふだんの暮らしを再興するためのBCP策定～

株式会社 浜銀総合研究所、平成25年度厚生労働省 社会福祉推進事業

地域継続計画（DCP）の観点を取り入れた事業継続計画（BCP）のあり方に関する調

査研究事業

http://www.yokohama-ri.co.jp/fukushi_bcp25/pdf/Guideline01.pdf

モデル事業 事例

- ・社会福祉法人 高島市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 大阪自彊館
- ・社会福祉法人 ゆたか会
- ・社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

先行事例

- ・社会福祉法人 長浜市社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 香美町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人 袋井浜市社会福祉協議会

9. 横浜市経済局 <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/seizou/bcp/>

支援実績 <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/seizou/bcp/otagaisama.html>

〈中小製造業の防災対策・BCP策定〉 2009.4.1

- ・災害時における事業継続モデル『お互いさまBC連携』

中小製造業（電気めっき業）で災害時に助け合う仕組みを作り、相互に委託契約を締結
災害時における相互応援制度：神奈川県メッキ工業組合会員企業の中で、災害時に、
被災情報の共有、提供、被災した工場に対する受託加工等の相互応援が可能な企業を
あらかじめ登録することで、被災した工場の緊急対策、事業継続を目的とした制度。

II. その他の企業関連資料等

1. 企業間のBCP/BCM連携の強化に向けて 日本経済団体連合会 2014.2月

http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/010_honbun.pdf

2. BCP（事業継続計画）策定支援 <http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/tool.php>

（公財）横浜企業経営支援財団 横浜市中企業支援センター

（1）BCP策定入門セミナーのポイント解説資料（セミナー・レジュメ資料）

（浜銀総研作成：PDF） <http://www.idec.or.jp/keiei/bcp/resume.pdf>

（2）策定のヒント

- ・被害想定
- ・防災お役立ち情報へのリンク
 - （1）[わいわい防災マップ](#)
 - （2）[防災情報配信メール](#)
 - （3）[その他防災情報](#)
- ・利用できる助成制度
 - （1）[中小製造業設備投資等助成](#)
中小製造業者が経営の改善・革新、競争力強化のために行う設備投資等に対し、
経費の一部を助成（25年度分は締切）
- ・参考・その他の策定ツール
 - （1）[横浜市経済局 よこはまものづくり情報ポータルサイト 防災対策・BCP](#)
横浜市内の中小製造業向けにBCP作成に関する手順の解説および計画書の標準例
などを掲載している。
 - （2）[中小企業BCP策定運用指針（中小企業庁）](#)

3. 「神奈川県水道事業におけるBCP策定」株式会社中央設計技術研究所

<http://www.oriconsul.co.jp/service/pdf/project/5.pdf>

4. 内閣府 防災情報のページ＞普及・啓発＞企業防災＞企業防災のページ（内閣府防災

担当)

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/index.html>

平成 25 年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/h25_bcp_report.pdf

5. 「中小企業BCP策定運用指針 第2版—どんな緊急事態に遭っても企業が生き抜くための準備—」H24.3月、経済産業省中小企業庁
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/keizoku/pdf/bcpguide.pdf>
6. 中小企業向けクラウドサービス「中小企業向け BCP ソリューション」の提供を開始
2012.5月、Yahoo! JAPAN プレスリリースより
・BCP 構築を支援するクラウドサービス
「中小企業向け BCP ソリューション」は、全国中小企業団体中央会や神奈川県中小企業団体中央会などの支援機関と連携し、全国の中小企業協同組合に対する BCP 構築支援を推進する唐住尚司氏（産業能率大学特任講師、グローアップコンサルティング代表）のご指導をいただきながら改良を重ね、中小企業の実態・ニーズに合った BCP の構築及び運用を支援することができるクラウドシステムとなっています。
（協同組合横浜マーチャンダイジングセンター（MDC）が協力）
7. 「都道府県等の中小企業BCP支援策の現状と地域格差」丸谷浩明、2007年
<http://members3.jcom.home.ne.jp/hi-maruya/paper070927.pdf>
8. 「民間企業へのBCP普及率」丸谷研究室、2010年
<http://maruya-laboratory.jp/bcm-bcp-rate>
9. 巨大地震に打ち勝ち生き残るための設計書 中小企業の事業継続計画ノート
（財）神奈川県経営者福祉振興財団 神奈川県福祉共済協同組合
https://www.fukushikyosai.or.jp/pdf/BCP_01.pdf
10. 神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5050/p714212.html>

Ⅲ. 事例

1. 「事業継続に取り組む組合事例」全国中小企業団体中央会
http://www.chuokai.or.jp/kumiai/bcp/bcp_jirei.pdf
・協同組合横浜マーチャンダイジングセンター（下記3. に、より詳しい資料あり）
2. 神奈川県メッキ組合・新潟県鍍金工業組合（神奈川県・新潟県）
・災害時に生産代替 神奈川と新潟
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK2600G_W1A420C1000000/

組合名	神奈川県メッキ工業組合	新潟県鍍金工業組合
出資金	84 万円	355 万円
組合員数	68 人	43 人
設立年月	昭和 39 年 12 月	昭和 47 年 7 月

①組合BCPへの取組み

神奈川県メッキ工業組合と新潟県鍍金工業組合は、大規模災害時に両組合の企業同士で代替生産などの相互連携を行う事業継続計画（BCP）を策定し協定を締結。策定したBCPは「お互いさまBC連携ネットワーク」の名称で、東日本大震災のよう

な広域災害が起きた場合でも代替生産などに対応する。

両組合で締結した協定は、お互いに加盟企業の情報を提供し合い、企業ごとに代替生産などを行う契約を結びやすくするもの。県外企業と契約しておくことで、東日本大震災のような広域の災害が起きた場合にも対応しやすくなる。

【災害時における鍍金工業組合相互応援協定における相互応援の内容】

- ①被災組合員に対する備蓄品による応援支援物資、資財の供給
- ②被災組合員に対する応急対策及び復旧作業に従事する登録、組合員の派遣
- ③被災組合員に対する代替の加工先の紹介

②本事例で注目される点

- ・行政を巻き込んだ活動と専門家との出会い

神奈川県横浜市は、平成20年に災害時のBCPを考える研究会を開催しており、研究会のメンバー間で「災害時における相互委託加工契約書」「災害時における委託加工をするための品質保証協定書」を締結した経緯がある（平成21年（株）羽後鍍金と（株）大協製作所で締結）。

また、新潟県は中越大震災、中越沖地震などの災害の経験から、企業BCP策定支援を推進しており、①行政がきっかけを作り、②事業を推進する過程で業界・事業継続に造詣の深い専門家から支援を受けたことから、神奈川県と新潟県が結びついて組合間協定が実現している。

- ・できることから対応を！

組合がBCP策定に取り組むことにより、組合員が取組みの重要性を意識した。さらに、神奈川県－新潟県の組合間で「災害時における鍍金工業組合相互応援協定」を締結したことで、組合員の意識もいっそう深まり、企業間の連携に波及している。代替生産契約は個別企業間で締結することとしており、組合は連携先を斡旋。技術のすりあわせや業務内容の確認等は企業間で行うこととし、企業間での信頼関係を構築するよう働きかけている。その結果、一部の組合員間では勉強会等も開催しており、代替生産可能性に向けての取組が始まりだしている。

3. NPO 法人 ライフコンセプト 100 <http://www.npo-lc100.org/index.html>

事務所所在地：横浜市中区

- ・マンション管理組合の防災対策についてアドバイスをする。

【震災対応マニュアル作成支援業務】

防災委員会等の活動支援、防災委員会等が発行する広報誌の作成補助、震災対応マニュアル案の作成、防災資機材・備蓄品等の選定補助、防災訓練の企画及び実施の補助
参考事例：当NPOが提供する「防災関連支援サービス」の導入が決定。

2012.04.20 株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が分譲する「アデニウム浅草」

2011.11.25 株式会社大京が分譲する「ライオンズ一条レジデンス 湘南 C-X」

- ・2011.11.08 日経新聞に活動が紹介される。 <http://www.npo-lc100.org/pdf/nk.pdf>

4. 旭化成グループ：旭化成ケミカルズ株式会社川崎製造所、旭化成ファーマ株式会社横浜支店、厚木営業所

- ・ホームページ「保安防災」

産業事故撲滅を図るための管理システム、取り組み、教育の紹介。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/rc/safety/>

- ・CSR レポート 2013

「リスク管理委員会」p.14 CSR 活動の目標と実績 一覧

→詳細 「コンプライアンスの徹底」p.28>「リスクマネジメント」

東京本社での全社緊急対策本部設置が不可能な場合に、本部の移転先を、被害状況に応じて、大阪本社、延岡支社、厚木地区のいずれかに設置する。

「保安防災」p.30 2012 年度 RC 活動の目標と達成状況 一覧

「保安防災」p. 39～40 産業事故撲滅を図るための管理システム、取り組み、教育の詳細な紹介

http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/report/pdf/csr_report2013jp.pdf

・CSR レポート 2014

「レスポンシブル・ケアの推進」p. 41 2013 年度 RC 活動の目標と達成状況 一覧
「保安防災」p. 46 産業事故撲滅を図るための管理システム、取り組み、教育の紹介。
「コーポレート・ガバナンス」p. 53> 「リスクマネジメント」

震災対応の一環として、首都直下型地震を想定した全社緊急対策本部の初動訓練を 4 回実施。有事の際の現場対応力強化として、国内各製造拠点での緊急記者会見を模擬的に行った。

海外の有事に備え、駐在員や海外出張者の安否情報を効率的に確認できるシステムの導入の検討開始

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/14jp.pdf>

・RC 報告書 2007 保安防災活動への取り組み

大規模地震発生や火災・爆発の産業事故発生等の緊急事態を想定して、各地区・工場ごとに立案した計画を元にして、緊急事態想定訓練を実施している。

<http://www.asahikasei-pharma.co.jp/enterprise/rc/rchoukoku2007.pdf>

5. 東燃ゼネラル石油株式会社 川崎工場

・東燃ゼネラルグループ CSR レポート 2013 「リスクマネジメント」p. 22

「No Regret Policy」(後悔しない対応の方針) の考え方を基本に常に最悪のケースを想定した対応を迅速に実施することになっている。

<東日本大震災時の対応>

被災地への石油製品搬送、仮設ガソリンスタンドの設置、石油製品の無償提供、オフィス部門を含む全操業部門での節電対策などに取り組んだ。

<産業保安に関する取り組み>

東日本大震災を踏まえたコンビナートの製造施設等の地震・津波対策については、高圧ガス球形貯槽のブレースの強度点検、既存設備の耐震基準等への適合性評価の推進、津波対応の手順等の基準の整備を確実に進めていく。

http://www.tonengeneral.co.jp/citizenship/report/pdf/csr_report2013.pdf

6. 新日本理化株式会社 川崎工場

・ホームページ「環境・安全・品質活動」

<「環境への取り組み」> 「川崎工場」②

関連事業所が浮島共同防災協議会を設立して、万一の災害に備えて定期的に共同防災協議会と自衛消防組織との合同訓練を実施している。



川崎工場 消防訓練

<http://www.nj-chem.co.jp/environment/index.html>

7. 日本ポリエチレン株式会社 川崎工場、研究開発センター

・RC レポート 2013 環境・安全・社会貢献への取り組み

「3. 地震・津波対策への取り組み (特集2)」p. 10

緊急地震速報受信機の配備、地震時の自動放送システムの導入、防災グッズの購入を実施。川崎市の要請に応じ、工場内の高層建物を近隣住民の方々の津波避難場所として登録。

「9. RC 活動の方針、システム」p. 25～28

方針、体制、マネジメントシステム、活動実績。

「10. 安全活動事例」p. 29～32

保安事故・労働災害を目標に、事故事例の水平展開、技術伝承データベースの構

築、防災訓練等の活動に取り組んでいる。

<http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/2013.pdf>

- ・ RC レポート 2014 環境・安全・社会貢献への取り組み

「2. RC 活動」 p. 6～9

方針、体制、マネジメントシステム、活動実績。

「4. 安全活動」 p. 17～21

保安事故・労働災害を目標に、事故事例の水平展開、超高压技術伝承の会（講演会）の開催、防災訓練等の活動に取り組んでいる。

<http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/2014.pdf>

8. パルシステム神奈川ゆめコープ

- ・ 2014 年 10 月 7 日 福島県内の被災地視察

http://www.palsystem-kanagawa.coop/news/2014/20141014_1.html

- ・ 2014 年 9 月 24 日 ～2014 年度市民活動応援プログラム～支援金引き渡し式

http://www.palsystem-kanagawa.coop/news/2014/20141002_1.html

- ・ 2014 年 9 月 2 日 役職員を対象に“いのちを守る”防災セミナーを開催

http://www.palsystem-kanagawa.coop/news/2014/20140918_1.html

- ・ 2014 年 3 月 20 日「福島の子どもたち支援プログラム」カンパの報告

http://www.palsystem-kanagawa.coop/news/2014/20140317_1.html

- ・ 2013 年度事業活動方針のまとめ

「ビジョン実現に向けた活動の推進」 p. 8

- ①東日本大震災による被災地の復興・被災者への支援を引き続き行う。

「4. 安定した事業経営の確立」 p. 23

- ③大規模地震や風水害等に被災した際、速やかに事業を再開するための事業継続計画について、パルシステムグループと連動した補強を実施する。

http://www.palsystem-kanagawa.coop/news/2014/pdf/20140617_1_2.pdf

- ・「生協の減災・防災活動について」 2011 年 8 月 29 日

1. コープぼうさい塾／わがまち減災・MAP シミュレーション

2. 図上演習 http://jccu.coop/info/press_110829_01_01.pdf

- ・ 防災の取り組み 中央地連大規模災害協議会 <http://coop.z-xcv.com/search.cgi>

9. サンコー防災株式会社

静岡県富士市中心に神奈川県西部も関わっている。

<http://www.safeland.co.jp/index.html>

10. (社) 横浜みなとみらい 21

1. 防災情報 <http://www.ymm21.jp/city-info/disaster-planning/info/>

- (1) 高度な防災都市を目指す

耐震性の高いインフラ、災害時に即応できる防災関連施設など安全かつ高水準の都市インフラを備えた災害に強い街である。今後は、企業連携による災害時のサポート体制の構築も目指していく。

- (2) 耐震性の高い街づくり

- ・ 宅地等

河川や海沿いには強固な護岸を整備し、宅地は想定される高潮や津波等の潮位を上回る高さ（標高約 3.1～5.0m）で造成している。みなとみらい 21 地区の埋め立て地は、地盤改良が行われており、液状化しにくい土地となっている。

- ・ 道路

地盤改良を実施し、耐震性の強化を図っている。また、広幅員の幹線道路を格子状に整備し、災害時にも複数の経路から、地区外の基幹道路へアクセスできる。

- ・ ライフライン

耐震性に優れた共同溝を幹線道路下に整備し、電力・通信・上水・ガス・地域冷暖房・CATV等の都市インフラを収容している。

- ・建物

地区内の建物は、1981（昭和56年）の新耐震基準が適用されている高い耐震性を備えた建築物となっている。

（3）災害時にも対応できる防災関連施設

- ・内貿（耐震）バース

災害時、海・空からの緊急救援物資輸送などの役割を担う。5,000tクラスの大型船2隻が接岸可能。

- ・災害用地下給水タンク

災害時には50万人分の飲料水を3日分供給できる。

- ・横浜海上防災基地

東京湾及び関東一円の海上防災拠点。

（4）液状化、沈下対策

- ・埋め立てには液状化しにくい土砂を用いるほか、宅地及び道路の地盤改良を実施している。東北地方太平洋沖地震においても、みなとみらい21地区では液状化の被害はなかった。

（5）みなとみらい21地区合同防災訓練等の実施

- ・1995（平成7）年8月より、多くの就業者や住民等が参加する地区内では最大規模の「みなとみらい21地区合同防災訓練」や、「救命救急講習」等を実施している。

- ・H25.1.21に実施した訓練には、地区内就業者約400名が参加。18回目となるこの年は横浜市消防局のヘリコプターも参加して、津波避難訓練も行った。

訓練内容：情報受伝達訓練、初期対応訓練・津波避難訓練、煙体験、地震体験、屋内消火栓放水訓練・消火器訓練、応急手当実技訓練、心肺蘇生法実技訓練、災害用地下給水タンク操作訓練

（6）共同溝

- ・供給処理施設や電線類などの都市インフラを収容する共同溝を整備している。

2. 防災ガイドマップ

災害時の広域避難場所や帰宅困難者一時滞在施設のほか、海拔など、みなとみらい21地区内の防災情報をまとめたガイドマップを発行している。

http://www.ymm21.jp/city-info/disaster-planning/info/pdf/bousai_guidemap.pdf

3. みなとみらい21地区大地震への備え

（1）『みなとみらい21地区大地震への備え』

http://www.ymm21.jp/city-info/disaster-planning/info/pdf/bousai_daijishinsonae.pdf

ビルオーナー、施設管理者、テナント等の皆が、日頃から大地震に備えておく共通の事項をとりまとめたもの（平成24年1月発行）。

- ・帰宅困難者対策
- ・大地震発生時の緊急対応
- ・大地震発生に備える

（2）『みなとみらい21地区防災・減災への備え』

http://www.ymm21.jp/city-info/disaster-planning/info/pdf/bousai_sonae.pdf

津波避難施設リスト及び津波避難対象区域図、帰宅困難者一時滞在施設リスト、津波の危険に対するアナウンス等が記載されている。平成25年4月発行。

4. 防災への取組 <http://www.ymm21.jp/city-info/disaster-planning/effort/>

防災訓練、普通救命講習会を実施している。

11. 横浜駅周辺地区・エキサイトよこはま22

横浜駅周辺地区において、さらなる国際化への対応・環境問題・駅としての魅力向上・災害時の安全性確保などに取り組み、「国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくり」を進めるための指針となる計画。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/>

担当課：横浜市都市整備局都心再生課

エキサイトよこはま22懇談会 委員名簿

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/ey22/kaigi/exykondankai5/siryou5/iin26.pdf>

1. 『まちづくりガイドライン（平成24年度改定）』

「3 防災・防犯分野」p.22～28

- (1) 民間と行政が連携した地震や水害などの災害に強い「防災・減災まちづくり」
 - ・現況地盤高さを考慮した地盤嵩上げの実施
 - ・津波避難にも活用できるデッキネットワークの整備
 - ・津波避難施設としての協定締結
- (2) 災害時における滞留者や帰宅困難者への対策の強化
 - ・就業者の施設内待機
 - ・滞留者・帰宅困難者の受入れ実施
- (3) 地域と行政の連携による防災力向上の取組み

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/ey22/book/guideline2.pdf>

2. 都心再生安全確保計画

災害時には横浜駅周辺地区においても多くの滞留者が発生するためことが予想されるため、滞留者・帰宅困難者対策、津波からの避難対策などをハード・ソフト両面の対策より実現し、横浜駅周辺地区における防災力向上を図る。

- (1) 計画策定の背景とポイント『横浜駅周辺地区 都市安全確保計画について』

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/safe/pdf/anzenkakuhokeikakunituite.pdf>

- (2) 本編

第2章 課題別の基本方針・目標と取組内容より抜粋

1. 災害時の運営体制に関する取組
 - ・初動体制の確保
 - ・対応のマニュアル化
 - ・マニュアル作成、参集方法検討などによる運営体制の確立の確実化
 - ・情報連絡本部の体制、市本部との受伝達等「情報受伝達マニュアル見直し
 - ・訓練実施による体制確立
2. 滞留者・帰宅困難者に関する取組
 - ・一斉帰宅抑制
 - ・一時滞在施設の充実、民間受入の促進
 - ・帰宅困難者への支援(情報や物資提供)
 - ・一斉帰宅抑制基本方針の賛同事業者拡大と確実な実施
 - ・一時滞在施設指定、広場やデッキの確保等による受入施設の確保
 - ・情報、備品(飲料、食料)、トイレなどの帰宅困難者への提供
 - ・再開発時「滞留者・帰宅困難者受入のための事前の取組の実施」促進
3. 津波避難スペースに関する取組
 - ・津波時の避難者滞留スペースの確保
 - ・津波避難施設の指定促進
 - ・津波避難施設指定の推進、事業者による避難者受け入れ促進、再開初時の滞留スペースの確保や、津波避難施設指定、来街者受け入れなどの対応による津波

- 避難者受け入れ施設の充実
4. 避難誘導に関する取組
 - ・避難場所、避難経路の確保
 - ・避難誘導計画の作成と体制づくり
 - ・円滑な避難誘導のための支援
 5. 徒歩帰宅支援に関する取組
 - ・拠点での情報提供、マップの配布
 - ・災害時徒歩帰宅支援ステーションの拡充
 - ・道路横断や車道歩行の交通整理
 - ・「徒歩帰宅支援マップ」「地域の誘導マップ等」による避難先や避難経路の案内
 - ・時差帰宅のルール、滞留が予想される地点での道路横断の交通整理
 - ・休憩所やトイレの整備支援ステーションの整備等の支援策
 6. 災害弱者対応に関する取組
 - ・地区内の災害弱者の把握
 - ・外国語マニュアルによる啓蒙
 - ・災害時の優先対応、傷病者支援
 - ・災害弱者の事前把握、外国語マニュアルやサイン整備等の事前準備
 - ・災害弱者の優先対応、死傷者の収容施設設置などの発災時の対応
 7. 備蓄に関する取組
 - ・事業者の自助による備蓄確保
 - ・備蓄の帰宅困難者発生場所での確保
 - ・備蓄品の配布ルールの事前確認
 - ・事業者分は自助により、来街者分は関係者が協力して備蓄品確保
 - ・宿泊を余儀なくされる帰宅困難者に備蓄品を配布（要援護者、傷病者には優先配布）
 8. 建築物の耐震化に関する取組
 - ・耐震診断等による耐震性の把握
 - ・耐震化の促進
 - ・耐震診断による旧耐震建物の耐震性把握
 - ・耐震補強、建て替えなどによる耐震性の確保
 - ・緊急輸送路沿い建物の耐震化促進
 9. 情報提供ツールに関する取組
 - ・情報拠点の整備
 - ・情報伝達手段の複数化
 - ・駅前滞留者への確実な情報伝達
 - ・スピーカー、モニター等の整備の推進
 - ・津波情報伝達システム、緊急速報メールなど情報提供ツールの充実
 - ・情報収集、情報伝達、情報提供に関するツールや手順の整備
 - ・再開発時の情報端末整備の推進
 10. その他の取組
 - ・民間事業者等との災害時対応に関する協定の推進
 - ・民間事業者と市の防災協定締結の推進
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/safe/pdf/00anzenkakuhoall.pdf>

(3) 資料

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/excite/plan/safe/pdf/07anzenkakuuhoshiryou.pdf>

3. エキサイトよこはまエリアマネジメント協議会（通称：はまマネ）

横浜駅周辺地区のエリアマネジメントを担う組織として、民間相互又は民間と行政等の複数の主体の連携・協働を通して、災害安全性の実現、国際交流都市の実現及び国

際競争力の強化、都市間共創への対応等による横浜駅周辺地区の新たな価値を創出するとともに、魅力ある横浜の実現を目指し、まちづくり活動を行なう。

はまマネのブログ <http://hamamane.jimdo.com/>

12. 横浜駅東口振興協議会

- ・記者発表資料「横浜駅東口 帰宅支援マップ」が完成
<http://www.yokohama-shintoshi.co.jp/pdf/20120724.pdf>
- ・記者発表資料『特別講習会「いつも ここに 安心を」』の開催
日本赤十字社神奈川県支部と横浜駅東口の企業 18 社が連携。
<http://www.yokohama-shintoshi.co.jp/pdf/20121029.pdf>

13. 「いのちの地域ネット」を通じた地域防災協働体制の整備【特定非営利活動法人横浜青葉まちづくりフォーラム】

<http://www.microsofttranslator.com/BV.aspx?ref=IE8Activity&a=http%3A%2F%2Fwww.bousai.go.jp%2Fkyoiku%2Fkeigen%2Ftorikumi%2Ftsh19005.html>

特徴

1. NPO 法人が中心となり、市民・企業・行政の協働による災害支援情報と被災者支援体制の整備を推進している。
2. 横浜市青葉区役所との協働により、2006 年度の内閣府「全国都市再生モデル調査」の先導的な都市再生活動に選定された。

概要：「いのちの地域ネット」は、重機とオペレータの所在情報を登録するシステム（＝安心重機ネット）を整備することにより、平常時には地域の生活情報、安全安心情報の Web 掲示、建設会社やリース業者による在庫管理等に利用しつつ、発災時には建設機械・重機の所在、操作オペレータの有無などの情報をもとに、近隣住民の救助・救援活動に役立てるもの。

現在、横浜市青葉区すすき野地区を中心とする地域において、NPO 法人、連合自治会（12 の自治会が参画）、隣接の賛同自治会、自治体、建設業者、造園業者、電気通信事業者等の関連企業の協働による体制整備が進められている。

被災者からの要請／重機検索 派遣した重機での救出

目的

1. メディアを活用した市民・企業・行政による地域防災協働体制の確立
（平常時と災害時の両方で機能する人と人とのつながりを形成）
2. ネットワークによる情報網の整備（人・道具・小型重機のマップづくり＝「安心重機ネット」）
3. 予防・減災から救命・救助、復旧まで、トータルな災害対策システムの構築

経緯及び活動状況

1. 「いのちの地域ネット」の基本的な考え方は、以下のとおり。
 - (1) 国土交通省と全国建設業協会の防災協定により、大型重機については、災害救助法の適用後は国の管理下で救助・救援活動にあたることとされているが、災害救助法が適用されるまでの間、小型重機・フォークリフト・農業機械などを利用し、家族の安否確認後すみやかに近隣住民の救助・救援活動を行う。
 - (2) 発災後数時間以内に、近隣住民や地域企業が力を合わせて、被災者の救出を図ることを目標としており、次のようなコンセプトを持っている。
 - ・ 地域でやれることを迅速にやる。
 - ・ 消防団の手助け、補完となる。
 - ・ 小型重機やフォークリフト・農業機械の所在マップを活用する。
2. 具体的なスキームは、以下のとおり。
 - (1) 建設業、リース業、造園業、電力業、印刷業等の連合体を組織し、平常時から重機とオペレータの所在情報を登録するシステム（＝安心重機ネット）を整備。
 - (2) 平常時には、次のような利用を図る。
 - ・ 地域住民：システムを自治会等の Web 掲示板として利用。道路工事情報などの生

活情報も入手可能。

- ・建設会社：作業所の建設機械・重機の在庫管理、オペレータの就業管理などに活用。
- ・リース業者：在庫管理、リース業者同士での貸借管理

(3) 災害時には、登録情報と GPS 携帯の情報をもとに、建設機械・重機の所在、操作オペレータの有無など必要な情報を、誰でもリアルタイムで検索できる。また、公的機関などの要請により、重機とオペレータに連絡をとり、現場に直行させ救助・救援活動を行う。

3. 「いのちの地域ネット」の取組は、2006 年度の内閣府「全国都市再生モデル調査」の先導的な都市再生活動に選定され、実施主体である NPO 法人横浜青葉まちづくりフォーラムが、市民、横浜市青葉区役所や、電気通信事業者、建設業者、造園業者等と協働したシステムの検証調査等を行っている。2005 年、2006 年の横浜市（八都県市）総合防災訓練（道路啓開訓練）において、「安心重機ネットワークの活用」として試験運用され、その有効性を実証した。
4. 「いのちの地域ネット」の運用管理部分の検討、及び、平常時・災害時における運用方法等に関する検討はほぼ完了したが、実際の運用に当たって必要不可欠な「地図情報」の使用料の取扱いが課題となっており、現在、新たな協働先やそれに代わる方法・手段を模索している。また、「いのちの地域ネット」の実運用までのサブシステムとして、通信事業者等の協力により、2008 年より毎年、「すすき野・荏子田・黒須田地区防災フェア」（2009 年実績は 14 自治会の協働。約 4500 名参加）で、家族間・地域間の安否確認のシステム構築の体験・実証実験を行いながら「地域防災力の向上」に努めている。
- 団体名 特定非営利活動法人 横浜青葉まちづくりフォーラム
連絡先 住所 〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台 2-26-1 スクエアハイツ 406
電話番号 FAX 045-983-0651 E-Mail aoba_machi2003@yahoo.co.jp
URL http://www.geocities.jp/aoba_machi/

14. 3.11 危機に学ぶ事業継続「11 年間改良重ねた BCP で対処したヤマト運輸」日経情報ストラテジー 2011 年 6 月号 2011.7.5、pp.35-37

山端 宏実＝[日経情報ストラテジー](#)（筆者執筆記事一覧）

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20110627/361748/>

神奈川県愛川町にあるヤマト運輸の中間物流拠点「厚木ベース」での状況から

15. その他関連団体等

- ・(財)都市経済研究所
- ・(財)都市防災研究所
- ・(株)防災・情報研究所
- ・(株)まちづくり計画研究所
- ・日本災害情報学会
- ・NPO 法人 日本災害情報サポートネットワーク（東京都新宿区）
- ・J X 日鉱日石エネルギー株式会社 根岸製油所
- ・東京電力株式会社 西火力事業所横須賀火力発電所
- ・日本レスポンスブル・ケア協議会
- <http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/index.html>
- ・有限会社 青葉防災（横浜市青葉区）<http://www.aoba-bousai.co.jp/>
- ・公益財団法人 神奈川県市町村振興協会 <http://www.ks-sinko.or.jp/index2.html>
- ・NPO 法人 日本防災士会 湘南支部 <http://www.bousaisikai.jp/>
- ・NPO 法人 防災防犯ネットワーク（高津支部、宮前支部、中原支部、麻生支部、川崎支部）<http://www.bouhan-network.com/>
- ・公益社団法人 全国公立文化施設協会 <http://www.zenkoubun.jp/riskmanagement/>
- ・一般社団法人 神奈川県高圧ガス保安協会 <http://www.kana-hpga.or.jp/index.html>
- ・認可法人 神奈川県防災保全企業組合（横浜市磯子区）
<http://www.kenbousai.com/index.html>

- ・株式会社 危機管理教育研究所(横浜市) 国崎 信江 <http://www.kunizakinobue.com/>
- ・減災研究室 ラボラトリー・フィードバック (小田原市)
災害対策ナビゲーター 永山 政広
<http://www.ne.jp/asahi/labo/feedback/index.html>

IV. 企業防災関連研究者・アドバイザー等

1. 大林 厚臣

慶應義塾大学大学院教授、内閣府「事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会」委員・座長、浜銀総研「福祉事業所における事業継続計画策定・普及啓発事業検討委員会」委員長

【著書】

「BCMの意義と課題」、安井肇他編『備える BCM から使える BCM へ』慶應義塾大学出版会、2013

「東日本大震災からみる BCM の課題」、あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』、vol.4、2012

「BCPー事業継続計画とは」、『病院』、vol.71、no.12、2012

「大災害に備える事業継続マネジメント」、『労働新聞』(連載24回)2011年7月4日～2011年12月26日

「BCMを評価するための課題」、あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』、vol.3、2010

「企業経営における事業継続の意義」、あらた監査法人あらた基礎研究所『企業の事業継続性研究会研究論文集』、vol.2、2009

【学会・会議発表】

“Governance and Leadership at Crossroads”, plenary panel, 1st. international forum, Council on Business and Society, Paris, 2012

「事業継続マネジメントの要点と課題」、日本ERM学会、2011

「事業継続計画の普及活動」、社会技術研究システム、2007

「事業継続計画について」、土木学会リスクマネジメント小委員会、2006

「事業継続と防災評価に関する視点」、内閣府事業継続・防災評価検討委員会、2006

2. 山村 武彦

防災・危機管理アドバイザー、防災システム研究所

<http://www.bo-sai.co.jp/index.html>

【著書】

「近助の精神」近くの人が近くの人を助ける防災隣組」きんざい 2014年

「防災・危機管理の再点検ー進化するBCP(事業継続計画)」きんざい 2012年

「災害に強い企業をつくる「事業継続計画(BCP)の取り組みと留意点」りそな総合研究所

「本当に使える 企業防災・危機管理マニュアルのつくり方 被災現場からみつめたBCP」(社)金融財政事情研究会 2006年 等

3. 野田 健太郎

日本政策投資銀行 設備投資研究所 客員主任研究員

http://www.dbj.jp/ricf/staff/noda_kentaro.html

【著書】

『事業継続計画による企業分析』, 中央経済社, 2013年.

『事業継続マネジメント BCMを理解する本』, 日刊工業新聞社, 2006年.

『ベンチャー育成論入門ー起業家マインドの醸成に向けて』, 大学教育出版, 2004年.

【論文等】

「事業継続計画(BCP)開示の実証的考察」, 一橋大学大学院商学研究科博士論文, 2013

年.

- * [“Survey on the Disaster Preparedness and Business Continuity of Companies in the Great East Japan Earthquake: Improving the Business Value by the Information Sharing and Disclosure of BCPs ,”](#) *Journal of Disaster Research*, Vol. 7, No. 4, pp. 363-367, 2012. (with Hiruma, Y)
- * 「事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響」『現代ディスクロージャー研究』, 12 巻, 1-16 頁, 2012 年.
- * 「事業継続計画 (BCP) 開示企業の特徴に関する研究」『インベスター・リレーションズ』, 5 号, 3-23 頁, 日本インベスター・リレーションズ学会, 2011 年.
- * 「事業継続計画と経営者業績予想の関係」『経営財務研究』, 31 巻 2 号, 40-55 頁, 日本経営財務研究学会, 2011 年 (加賀谷哲之と共著).
- * [「研究開発投資と人的資本投資が買収防衛策に及ぼす影響」](#)『早稲田大学大学院紀要』, 第 70 巻, 137-150 頁, 2010 年.
- 「買収防衛策導入が企業価値・行動に与える影響」, 一橋大学大学院国際企業戦略研究科修士論文, 2009 年.
- [「事業継続に向けた企業の責任と努力」](#)『フィナンシャル・レビュー』, 91 巻, 60-81 頁, 2008 年.
- 「CSR 金融の現状」谷本寛治 [編]『SRI と新しい企業・金融』, 105-121 頁, 東洋経済新報社, 2007 年.
- [「事業継続計画 \(BCP\) を巡る動向と今後の展開 \[PDF:324K\]」](#)『政策企画部、ロサンゼルス事務所共同調査』, 日本政策投資銀行, 2006 年.
- 「地域ベンチャーファイナンスの課題」関満博・関幸子 [編]『インキュベータと SOHO』, 216-237 頁, 新評論, 2005 年.
- [「防災マネジメントによる企業価値向上に向けて—防災 SRI \(社会的責任投融資\) の可能性—](#) [PDF:3.3M]』『調査』, 第 80 号, 日本政策投資銀行調査部, 2005 年 (佐藤一正と共著).
- 「防災マネジメント評価の仕組みを構築する 後編—“防災会計”を導入する—」, 9 月号, CYBER SECURITY MANAGEMENT, 32-35 頁, 日本サイバーセキュリティ研究所, 2005 年.
- 「防災マネジメント評価の仕組みを構築する 前編—事業継続計画を推進させる—」, 8 月号, CYBER SECURITY MANAGEMENT, 41-44 頁, 日本サイバーセキュリティ研究所, 2005 年.

<内閣府「事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会」委員>

- 4. 緒方 順一 株式会社インターリスク総研 取締役 総合企画部長
- 5. 宇佐美 博 SMK 株式会社 経営企画室 室長
- 6. 加賀谷 哲之 一橋大学大学院 准教授
- 7. 角野 真一 株式会社ニュー・オータニ 内部統制推進室 課長
- 8. 河野 玄治 鹿島建設株式会社 総務・人事本部 総務部総務課長
- 9. 木根原 良樹 株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 社会イノベーショングループ 主席研究員
- 10. 指田 朝久 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 上席主席研究員
- 11. 高橋 孝一 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 取締役リスクコンサルティング事業本部長
- 12. 田中 誠 公認会計士
- 13. 中谷 幸俊 アクセンチュア株式会社 ビジネス・デベロップメント・ディレクター
- 14. 成田 庄二 株式会社セブン&アイ・ホールディングス総務部グループ渉外シニアオフィサー
- 15. 蛭間 芳樹 株式会社日本政策投資銀行 環境 CSR 部 BCM 格付主幹
- 16. 細坪 信二 特定非営利活動法人 危機管理対策機構 事務局長
- 17. 堀内 弘 東京都 産業労働局 商工部 経営支援課長

18. 丸谷 浩明 東北大学 災害科学国際研究所 教授、特定非営利活動法人事業継続推進機構 前理事長
 19. 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 教授、リスクマネジメントセンター防災安全部門長
 20. 渡辺 吉章 静岡県 経済産業部 商工業局 商工振興課長
- <内閣府「事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会」アドバイザー21.、22.>
21. 伊藤 毅 株式会社富士通総研 執行役員 ビジネスレジリエンス事業部長
 22. 中澤 幸介 新建新聞社 取締役 リスク対策.com 編集長

<浜銀総研「福祉事業所における事業継続計画策定・普及啓発事業検討委員会」委員>

23. 市川 禮子 社会福祉法人きらくえん 理事長
24. 三橋 浩司 三菱自動車工業株式会社 エキスパート、
25. 谷口 郁美 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 部長
26. 長根 祐子 社会福祉法人宏仁会 理事長
27. 山内 哲也 社会福祉法人武蔵野会 本部次長
28. 山本 正幸 社会福祉法人宍粟市社会福祉協議会 事務局長

V. その他論文等

1. 「京浜臨海部立地企業における防災対策に関する実態調査報告書」
京浜臨海部活性化協議会 平成 24 年 3 月
(横浜市経済局成長戦略推進部 産業立地調整課内 京浜臨海部活性化協議会事務局)
2. 「川崎臨海部石油コンビナートにおける地震・津波対策の取組」
川崎市コンビナート安全対策に係る地震対策調査検討会 平成 25 年 3 月
概要版
http://www.city.kawasaki.jp/840/cmsfiles/contents/0000051/51556/I_gaiyou.pdf
本書
[http://www.city.kawasaki.jp/840/cmsfiles/contents/0000051/51556/I_honbun1\(1-32\).pdf](http://www.city.kawasaki.jp/840/cmsfiles/contents/0000051/51556/I_honbun1(1-32).pdf)
3. 「石油コンビナート等民間企業の減災対策について」九都県市共同研究報告書
九都県市防災・危機管理対策委員会 平成 25 年 5 月
<http://www.9tokenshi-bousai.jp/news/201305.pdf>
4. 「京浜臨海部における動向分析調査」
京浜臨海部再編整備協議会 平成 23 年 11 月
http://www.keihin.ne.jp/pdf/H23_11_surveillance.pdf
5. 中小企業による自力の BCP 策定 ～カードでつなげるプロセス・アプローチ～
田中辰ノ助、大迫絵莉、奥村友哉、西條真利江（慶應義塾大学商学部 3 年）
〔商工総合研究所・中小企業懸賞論文入選作品〕
<http://www.shokosoken.or.jp/jyosei/kenshou/r24nen/r24-1.pdf>
6. B C Mに関する教育訓練への自衛隊の訓練手法の活用について
小長谷 雅史（慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程・学位論文 2011 年度）
http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/download.php/K040003001-00002011-2646.pdf?file_id=66415
7. BCP 型テレワーク導入方策とその意義：節電を目的とするテレワークの事例分析
A Strategy for BCP-Telework Adoption and Its Significance：A Comparative Analysis of Telework Implementation for the Power Saving
柳原佐智子：富山大学経済学部経済学研究科、吉澤康代：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 <http://ci.nii.ac.jp/naid/110009603659>

<抄録>

本論文では、2011 年の東日本大震災後に企業の講じた操業復旧や節電対策などの施策をもとに、BCP(事業継続計画)を「操業復旧型」「操業コントロール型」に類型化し、

BCP 目的のテレワークとして「災害復旧型」「感染症型」「節電型」の 3 類型からなる BCP 型テレワークという概念を提案。2011 年夏に節電型テレワークを実施した複数企業へのヒアリング調査を比較分析し、調査企業におけるテレワーク導入と運用の要因が「非常事態・緊急対応性」「トップダウン」「実施の大規模性」「全社的な意識の共有と取り組み」という従来テレワークとは異なる特徴をもつことを明らかにした。本論文は、企業主導の BCP 型テレワークが副次的にワーク・ライフ・バランスの向上をもたらすこと、また労使双方で問題を起こしにくいことなどから、今後の新たなテレワークの導入策の一つとして有効であることを主張する。

8. BCP(事業継続計画)としてのテレワークの位置づけ：節電目的のテレワークの事例分析(研究部会企画論文セッション,企画/部会セッション部門、「活力」～震災復興そして発展に向けて～)

Positioning of telework as BCP (Business Continuity Plan) : Analysis of cases about telework for the purpose of power saving(SIG-Organized Research Paper Session)

柳原佐智子：富山大学、吉澤康代：慶應義塾大学

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009479642>

抄録

本論文では、2011 年の東日本大震災や節電などの経験から、BCP(事業継続計画)を「操業復旧型」「操業コントロール型」に再分類し、それに沿って「BCP 型テレワーク」を提示する。また、BCP 型テレワークを「災害普及型」「感染症型」「節電型」のタイプに分け、夏の節電対策を目的に実施されたテレワークに注目し、事例分析を試みた。その結果、従来のテレワークとの違いは「非常事態・緊急対応性」「トップダウン」「中大規模性」「全社的な共有・取り組み」にまとめられ、また企業主導の BCP 型テレワークが副次的にワーク・ライフ・バランスの向上をもたらすことも確認できた。これらのことから BCP 型、節電型が新たなテレワークの導入策として有効であることを述べる。

9. 神奈川県藤沢市 これが自治体版 IT-BCP (特集 「生き残る企業」「市民を守る自治体」の IT 戦略 大災害が IT を襲う)

リスク対策.com 10, 26-31, 2008-11-25 新建新聞社

10. 「企業における防災対策の在り方(阪神大震災後に改定された企業の地震対策マニュアル―教訓を生かし,実践的な対応図る 5 社の全容)―(地震対策関連資料)」神奈川県経営者協会

労政時報 (3235), p51-55, 1995-12-01 労務行政研究所

<http://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3312877-00?locale=en&ar=4elf>